

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年6月30日
【事業年度】	自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日
【会社名】	M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー (MUFG Securities EMEA plc)
【代表者の役職氏名】	チーフ・フィナンシャル・オフィサー トニー・サイソン (Tony Syson, Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	英国ロンドン市ロープメーカー・ストリート25 ロープメーカー・ プレイス EC2Y 9AJ (Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, England)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 藤田 元康
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【事務連絡者氏名】	弁護士 宮下 公輔
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」又は「発行会社」とはM U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシーを指し、「当グループ」とは当社及び当社子会社を指し、「本社債」とはM U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシーが設定している80億米ドル・ユーロ・ミディウム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される社債を指し、「本社債権者」とは本社債の所持人を指す。
2. 本書中、「英ポンド」又は「ポンド」は英国の通貨を意味する。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1英ポンド=160.37円(令和4年5月10日現在の株式会社三菱U F J 銀行(以下「三菱U F J 銀行」という。)による対顧客電信直物売買為替相場の仲値)による。

- 3 . 当社の会計年度は各年の12月31日に終了する。本書の内容は、別段の記載がある場合を除き、2021年12月31日現在の情報である。
- 4 . 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

連合王国の会社を規制する法律体系は、その大部分が2006年会社法(以下「2006年会社法」という。)に定められており、その他の法律、規則及び規制は特定の状況において関係する。

以下は、発行会社に適用される2006年会社法の主要規定を要約したものである。

設立

2006年会社法では、会社を設立するためには、発起人が、基本定款に署名し、2006年会社法の要件に従って、会社登記官(以下「登記官」という。)にその他の付属書類とともに登記申請書を提出する必要がある。2006年会社法施行以前は、基本定款が会社の基本構成文書であり、会社の目的及び取締役の権限を定めていたが、2006年会社法に基づき作成された基本定款の役割はより限定的である。2009年10月1日より前に設立された会社については、基本定款の条項は普通定款の一部を構成するものとみなされる。基本定款は、会社の登記申請書を添えて、普通定款の案文とともに登記官に届け出なければならない。提出した書類が適切で、登記官が設立証明書を交付した時に会社は法人として成立する。

基本定款

2009年10月1日以降に設立された会社については、基本定款には、引受人が会社の設立を望む旨並びに株式の当初引受人の詳細及び引受人の株式を取得することへの同意(株式資本を有する会社の場合)のみが記載される。

当社を含む2009年10月1日前に設立された会社については、上記に述べられている通り、既存の基本定款は普通定款の一部を構成するものとみなされる。2006年会社法の下では、会社の普通定款に別段の定めがない限り、会社の目的(即ち、かかる目的のために会社は営業を行い、かつ権利能力を与えられる。)は無制限となる。会社が授権株式資本を保有すべきとする要件も2006年会社法の下では廃止された。

普通定款

普通定款は、会社の主要な基本構成文書であり、会社の内部経営管理に関する規則が記載される。普通定款はまた、会社と株主間の契約を構成する。普通定款には、適用法律に反しない限り、会社の営業の遂行されるべき方法、業務、権利及び権限、並びに株主、取締役その他の役員及び従業員の権利及び権限に関する規定を記載することができる。非常に限られた状況を除き、普通定款は、特別決議によってのみ変更することができる。特別決議は、(1)株主総会における挙手による場合には議決権を有する株主数、(2)株主総会における投票による場合には本人若しくは代理人による投票又は事前投票を行った株主の議決権総数、又は(3)書面による決議の場合には議決権を有する株主の議決権総数の75%以上の多数により可決される。

(2006年会社法及び一般法に従って)普通定款に株主が適切であると思料する事項を含めることができる。普通定款に規定される一般的な規則は以下の規則を含む。

- ・種類毎の会社の株式に付随する権利及び義務並びに会社株主名簿への株式の登録及び譲渡に関する事項

- ・株主総会の手続に関する事項(決議手続を含む。)
- ・取締役の活動に関する事項(取締役の員数、権限、職務、選任及び解任の手続並びに議事進行手続に関する事項を含む。)
- ・会社が信用を受ける能力、合意済みの借入制限に関する事項
- ・会社秘書役の選任及び社印の使用に関する事項(但し、社印の保有は任意となっている。)
- ・配当の宣言及び支払の方法に関する事項
- ・会計監査人の任命、会計帳簿の記帳及び財務書類その他の株主総会への提出に関する事項
- ・株主宛の通知手続に関する事項
- ・取締役及びその他の役員に対する補償に関する事項
- ・会社の解散手続に関する事項

2008年会社規則(模範普通定款)は、会社が採用を選択することができる模範普通定款一式を定めている(最も一般的な3つの会社類型別に異なる模範普通定款一式がある。)。2006年会社法第20条は、普通定款が登録されていない場合には関連する模範普通定款が会社に適用され、普通定款が登録されている場合にはその会社の普通定款において模範普通定款が別段の定めにより削除されない又は変更されない限りで、関連する模範普通定款が会社に適用されると規定している。

帳簿及び会計

会社は、()会社の取引を表示及び説明し、()どの時点でも会社の財務状態を合理的な正確さをもって表示し、かつ()作成が義務付けられている計算書類が2006年会社法に準拠していることを取締役が確認するのに十分な会計上の記録を備えることを2006年会社法によって義務付けられている。会計上の記録には、会社の資産及び負債の記録とともに、会社が受領及び支出した金銭の全ての金額の日々の記入及びかかる受領及び支出に関する事柄を含めなければならない。かかる記録は、公開株式会社の場合、その作成日から少なくとも6年間はその会社の登録事務所(又は取締役会が適切であると考え他の場所)で保管されなければならない。

また、会計年度毎に、会社の取締役は、会計年度末日現在の貸借対照表及び損益計算書を含む財務書類を作成しなければならない。貸借対照表は会計年度末日現在の会社の財政状態について真実かつ適正な概観を、損益計算書は会計年度の会社の利益又は損失について真実かつ適正な概観を与えなければならない。また、取締役は、連結の計算書類(会社が親会社である場合)、戦略報告書、取締役報告書及び取締役の報酬報告書(会社が上場会社の場合)も作成しなければならない。

会社が監査を免除されている場合を除き、この財務書類は独立の会計士(以下「会計監査人」という。)による、会計士の協会が定めた手続及び基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、貸借対照表及び損益計算書が2006年会社法及び関連する財務報告の枠組みに従って作成されているかどうか、また、当該財務書類が会社の会計年度における状況及び損益計算書の真実かつ適正な概観を与えているかどうかを記載した会社の株主宛ての報告書を作成して会社に提出することを法律で義務付けられている。さらに、会計監査人は、財務書類が作成された会計年度に関する取締役報告書及び戦略報告書(株主に報告され、会社の成功を目指すという義務を取締役がいかにして遂行しているのかを株主が評価するのに役立てられる。)に記載された情報が、かかる財務書類と一致しているかどうかにについても報告書において述べなければならない。監査報告書は限定意見又は無限定意見のいずれかでなければならず、会計監査人の設立地を特定し、継続企業的前提を採用する会社の能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象について重大な不確実性に関する記載を含めなければならない。

各会計年度の財務書類は、取締役報告書、取締役の報酬報告書(該当する場合)、戦略報告書及び監査報告書とともに登記官に提出されなければならない。また同様の書類は会社の株主、社債権者及び総会通知を受領する権利を有する者の全てに送付されなければならない。取締役報告書には、2006年会社法に定める一定の事項(会社が宣言する配当に関する取締役会の勧告を含む。)を特に記載しなければならない。さらに、公開会社は株主総会に先立って年次報告書及び財務書類も提出しなければならない。上場会社の年次報告書及び財務書類は会社のウェブサイトで公表しなければならない。

連合王国における非財務情報開示指令の導入の一環として、2006年会社法は、従業員が500人以上の会社で、()上場企業、()銀行、()認可保険会社又は()保険市場活動を行ういずれかの会社は、2017年1月1日以後に開始する会計年度に関して非財務情報を戦略報告書の一部として含めるよう改正された。

非財務情報には(最低限)以下の事項に関する会社の活動の進展、実績、状況及び影響に関する情報を含めなければならない。

- ・ 会社の事業が環境に及ぼす影響を含めた環境に関する事項
- ・ 会社の従業員
- ・ 社会関連事項
- ・ 人権の尊重
- ・ 腐敗防止及び賄賂防止事項

配当

普通定款には、期末配当の支払について株主総会の承認を受けなければならない旨規定することができる。株主総会は取締役会がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことは決議できない。また、普通定款において、取締役会が株主の承認なしに中間配当を支払うことができる旨規定するのが通例である。2006年会社法の規定により、2006年会社法に定める方法で計算する「当該目的のために利用可能な利益」からのみ配当を支払うことができる。さらに公開株式会社は、その純資産の額が、払込済株式資本と不分配準備金の合計額を下回っている場合又は配当の支払により下回る場合には配当を支払うことができない。

株主

会社の株主とは、株主になることに同意し、かつ一定の時点において普通株式所持人として会社株主名簿に記載されている者をいう。会社は、登録上の所持人に帰属する普通法上の権利を除き、株主名簿上の記載により、普通株式に関する権利を認めることはできない。株主は、株主総会に出席し、発言し、投票するために株主が持ち得る権利を行使する代理人として他の者を指名することができる。さらに、2006年会社法では、会社の普通定款にその旨の明示的な規定が含まれている場合、株主名簿に記載された株主は自己が指定する範囲で、その株主としての権利(議決権を含む。)の一部又は全部を行使する権限を他の者に委任することができる。

公開株式会社について株主になるための要件に係る制限はほとんどない。株主は、連合王国の国民又は居住者である必要はない。普通定款の条項及び会社の株主の間で成立した契約上の合意に従って、株主は自己の裁量において株式上の利益を移転することができる。2006年会社法は、移転が適切な移転の手段によらない場合、会社による移転の手段を防止する。

連合王国の会社は、会社に対して重大な支配力を有する全ての者(各々を以下「会社に対して重大な支配力を有する者」という。)を特定し、会社に対して重大な支配力を有する者各人の詳細を記録した登録簿を維持し、更新することが義務付けられている。かかる要件は、特定の市場に上場されていない限り、全ての連合王国の会社に適用される。会社はいずれかの変更が生じた日から14日以内に会社に対して重大な支

配力を有する者に関する会社の登録簿を更新し、さらにかかる日から14日以内に当該変更を詳述した改訂版を会社登記所に提出しなければならない。

会社に対して重大な支配力を有する者とは、()25%を上回る会社の株式又は議決権を有するか、()会社の取締役会における過半数の取締役を選任若しくは解任する権利を有するか、()会社に対して著しく影響を及ぼすか若しくは会社を支配する権利を有するか又は会社に対して実際に著しく影響を及ぼすか若しくは支配するか、又は()会社に関して()乃至()の条件を満たしているか若しくは単一の主体であったとした場合に会社に関して()乃至()の条件を満たすことになる法人格を有する主体ではない信託若しくはパートナーシップに対して著しく影響を及ぼすか若しくはかかる信託若しくはパートナーシップを支配する権利を有する全ての者として定義されている。

株主総会

公開会社は、年次株主総会として知られる株主総会を、少なくとも毎年1回開催しなければならない。2006年会社法により、公開会社は会計基準日の翌日から6ヶ月以内に年次株主総会を開催しなければならない。

年次株主総会の主な目的・通常の役割は、取締役の選任、期末配当支払の承認、会計監査人の選任、会社の事業に関する課題の議論及び取締役に対する会計監査人の報酬の決定の授権である。会社の財務書類及びそれに添付される報告書は正式に株主総会において株主に提出される。通例、普通定款は、年次株主総会におけるその他の議案は、それについて事前に概要が株主に通知されている場合にのみ有効である旨定める。

年次株主総会のほか、取締役は、その他の株主総会(一般に臨時株主総会として知られているが、正式には2006年会社法上は株主総会とされている。)の招集を行うことができ、一定割合の株式を保有する株主は取締役に係るその他の株主総会の招集を要請することができる。

2006年会社法は、年次株主総会及び臨時株主総会について与えられるべき通知期間を定めている。この期間は会社の普通定款により延長することができる。公開会社の年次株主総会に関する書面による通知の最短期間は正味21暦日である。臨時株主総会の書面による通知の最短期間は、正味14暦日である。

議決権

会社の株式に付随する議決権は通常、株主総会でその権利を行使する方法とともに、会社の普通定款(稀に、2006年会社法施行前の日付の基本構成文書を有する会社の場合は基本定款)に定めるところによる。普通定款に議決権に関する規定がない場合、2006年会社法に定められる標準規定が適用される。

株主総会に出席し、議決権を行使することのできる株主は、代理人又は複数議決権行使代理人(いずれも会社の株主である必要はない。)を総会に出席させることができる。普通定款において、総会によらない方法で株主の決議をすることができる旨定めることができ(非公開会社の場合のみ)、また定足数及び総会の議長の選任等の株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議は、普通決議、即ち、挙手による場合には議決権を有する株主数の過半数、投票による場合には本人若しくは代理人による投票又は事前投票を行った株主の議決権総数の過半数により採択されるのが通常である。但し、上記の通り、一定の事項(普通定款の変更等の事項)は、2006年会社法又は普通定款により、特別決議により採択されることを求められる。

経営及び営業

2006年会社法の下では、公開株式会社は2人以上の取締役及び会社秘書役を置かなければならない。これに対して非公開会社は取締役1人しか置く必要はなく、会社秘書役は要求されていない。全ての会社が少なくとも1名の自然人である取締役を置かなければならない。

取締役は、普通定款に別段の規定のない限り、連合王国の国民又は居住者である必要はない。取締役が会社を経営する権限については、普通定款に定められている。取締役会は、一定の職務又は一定の業務を担当するコミッティーを設置する権限及び特定の権限を与えられた取締役を任命する権限を普通定款で付与されるのが通常である。

取締役は、取締役会として行動し、会議により、又は普通定款にその旨の定めがあるときは、会議によらずに、決議するものとする。個々の取締役は、会社が(明示的に又は黙示的に)その権限を付与した範囲についてのみ、会社を代表して行動する権限を有する。但し、上記に加え、取締役は、一定の状況において表見的権限を有することがある。取締役が実際の権限又は表見的権限によって行為するときには、当該取締役は、会社を拘束する。

2006年会社法及び普通定款の定めに従い、取締役会は、全般的に又は特定の事項に関連して、会社を代表して行動する権限をいかなる者に対しても(会社の従業員を含む。)付与することができる。

株主は、いかなるときにも普通決議により取締役の一部又は全部を解任する権限を有する。

新株引受権及び株式の発行

2006年会社法第549条により()公開株式会社において株式の割当、又は()公開株式会社において証券の引受若しくは証券の株式への転換に係る権利付与をするためには、取締役会は2006年会社法第551条により授權を必要とする。かかる授權は、普通定款又は株主の普通決議によるものとする。授權は、その期間を5年間の範囲内で与えられることができ、2006年会社法により規定される条件においてなされなければならない。株式資本の種類が1種類のみ非公開会社(公開会社の子会社を含む。)は、普通定款に服するものの、株式割当のためにかかる授權は必要としない。

2006年会社法第561条の規定により、現金で払い込まれる持分証券(2006年会社法において定義されている。)の割当に関しては既存の株主に新株引受権が与えられている。2006年会社法には、かかる一般的な新株引受権に関して一定の適用除外規定がある。

資金提供

2006年会社法の下では、公開株式会社又は当該会社の非公開会社である持株会社の株式取得に関して当該会社が直接的又は間接的に資金提供を行うことは禁じられており、非公開株式会社は公開株式会社であるその親会社の株式取得に関して資金提供を行うことはできない。この規制には適用除外規定があり、2006年会社法に定められている。

連合王国収賄防止法

2011年7月1日、2010年英国収賄防止法が連合王国において施行された。(会社及び取締役の双方に刑事責任を課することができる)同法の下では、何らかの賄賂を贈るか、賄賂を受け取るか、又は贈収賄を防止しない行為は違法となる。会社に関係する者による贈収賄行為の企てを防止するために策定された「適切な手続」が実施されたことを、確率と調和を取って会社が示すことができる場合、贈収賄防止の不履行責任に対する抗弁となる。

奴隷及び人身売買に関する年次報告書

2015年現代奴隷法は、()連合王国で事業の全て又は一部を運営し、()物品又はサービスを供給し、()売上高について36百万英ポンドの最低基準値を満たす営利団体に、会計年度毎に「奴隷及び人身売買」に関する報告書を作成し、公表することを義務付けている。かかる報告書において、かかる営利団体のサプライ・チェーン及び事業のいかなる部分においても奴隷及び人身売買が行われていないことを確保するために当該会計年度においてかかる営利団体が講じた措置を記載しなければならない。

性別賃金差

2010年平等法により毎年4月5日現在250人以上の従業員の英国における雇用主は、()全体的な性別での賃金格差(時給の平均値及び中央値)、()男女での賞与差(平均値及び中央値)、()賞与を支給された男女の割合比及び()会社の給与体系に基づく4つの各給与帯域における男女の割合比の4つの項目に関する情報を会社のウェブサイト及び政府のウェブサイトにおいて公表することを義務づけられている。雇用主は賃金格差又はその他の不均衡を説明した報告書を含める選択肢も有する。平等人権委員会は、性別賃金差に関する情報を報告していない雇用主を調査し、法的訴えの後に無制限の罰金を公布する権限を有する。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、2020年/2021年会計年度に関する性別賃金差に関する報告の実施を2021年10月5日に開始した。

コーポレート・ガバナンス報告

2019年1月1日から、(i)従業員2,000人以上、及び/又は()年間売上高200百万英ポンド超かつ貸借対照表合計20億英ポンド超の連合王国における全ての非上場会社は、会社のコーポレート・ガバナンスの手続に関する記載を会社のウェブサイト及び年次取締役報告書に含めなければならない。取締役は、(i)会社はいずれのコーポレート・ガバナンス行動規範を適用しているか、また会社はどのようにかかる行動規範を適用しているか、()会社がかかる行動規範から逸脱している場合、どのように逸脱したのか及びその理由を説明しなければならない、()かかる行動規範を適用していない場合、取締役はその決定理由を説明しなければならない、会計年度において適用されたコーポレート・ガバナンスの手続の内容を説明しなければならない。

上記とは別に、()従業員250人以上、()年間売上高36百万英ポンド超、又は()貸借対照表合計額18百万英ポンド超のうち2つ以上の基準を満たす連合王国における全ての会社(非上場会社を含む。)は、取締役が2006年会社法第172条に基づき義務をどのように履行しているかを会社のウェブサイト及び戦略報告書において公表しなければならない。かかる記載には、()主要な利害関係者に関する情報、()かかる利害関係者と取締役の関与の度合い、及び()会計年度中の会社の決定及び戦略に対するかかる利害関係者の関心の影響を含めなければならない。

環境・社会・ガバナンス(ESG)及び気候

2019年10月、連合王国財務報告評議会(UK Financial Reporting Council)は、更新版である2020年連合王国スチュワードシップ・コードを公表し、2020年1月1日にその効力が生じた。連合王国に拠点を置くアセット・オーナー、アセット・マネージャー及びサービス・プロバイダーは、「適用するか、適用しない場合には説明する(apply or explain)」の考え方に基づきスチュワードシップ・コードに対する報告を行うことが奨励され、連合王国の認可を受けたアセット・マネージャーは自らのコンプライアンスを開示しなければならない。スチュワードシップ・コードには、かかる投資会社の被投資会社への関与について最良慣行が記載され、またスチュワードシップ・コードは投資会社に対するESG要素(気候変動を含む。)の重要性を認めている。

2019年4月、連合王国健全性監督機構(Prudential Regulatory Authority of the UK)(以下「PRA」という。)は気候変動に伴う財務上のリスクの管理方法に関して銀行及び保険会社に期待されるものを記載した方針及び監督当局の声明を公表した。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は本書の提出日に有効な発行会社の定款の規定の一部の要約である。

株式資本

会社法(注)及び既存の株式に付帯する権利に従うことを条件として、当社が普通決議により決定する、又は普通決議が行われないか若しくは決議により特段の規定が定められない場合は取締役会が決定する、権利及び制限を付して株式を発行することができる。

(注) 会社法とは、2006年会社法、1985年会社法及び文脈上要求される場合には会社に関するもので、当社に影響を及ぼすその時々で施行されているその他全ての制定法を意味する。

株主総会

年1回、取締役会が決定する(会社法の規定に従った)日時及び場所(電子設備の方法によるかを含む。)で定時株主総会が開催される。

取締役会は、適切であると判断する場合は株主総会を招集することができ、また、2006年会社法に従って要求される場合には株主総会を招集するものとする。取締役会は、株主総会に出席し、参加する権限を有する者の出席及び参加をできるようにするために適切とみなす一切の手配を行うことができる。

株主総会を招集するための全ての通知に、総会の場所(サテライト総会場所を含む。)及び日時を明記するものとする。全ての招集通知には、合理的に明瞭に、出席し決議する権利を有する株主は、出席し、発言し、議決する権利の全て又はいずれかを行使するための一又は複数の代理人を指名する株主の権利を付与される資格を有すること及び代理人は当社の株主であることを要しないことが表示されるものとする。招集通知には、総会で処理される議事の概要が明記され、総会で審議される全ての議案の全文が記載され、普通決議又は特別決議のどちらを審議するために招集されているのかも記載されるものとする。

当社の株主は、会社法に定めるとおり、当社の次回定時株主総会において適切に提議される可能性のある決議、及び提議することが意図される決議に関する通知を当社に回覧及び交付させる権利を有するものとする。

議決権

当社定款、会社法の規定、及び株式の発行又はその時点における保有に係る議決に関する特別な条件、及び当社定款に基づく議決権の停止又は廃止に従うことを条件として、株主総会において、本人(又は代理人)が出席する全ての株主は、挙手による場合は1個の議決権を有し、投票の場合はその保有する各株式につき1個の議決権を有するものとする。

挙手の場合、適法に指名された代理人は、議事を議決する資格を有する1名以上の株主から代理人が指名され、かかる代理人が以下を指示された場合、決議に対して賛成及び反対にそれぞれ1個の議決権を有する。

- (a) ある株主には賛成票を、別の株主には反対票を投じること、又は
- (b) ある株主には賛成又は反対のどちらかに投票すること、及び別の株主には裁量で議決すること

株式について複数の共同保有者がいる場合、全ての対象となる議決において、本人又は代理人によるかを問わず、議決を行う者のうち上位の者の票が、他の共同保有者の票を排除して受諾されるものとする。この目的上、上位の者は、株主名簿に表示されている保有者名の序列により決定されるものとする。

投票

議長の選出又は延会の問題について適法に請求された投票は、速やかに行うものとする。他の問題について適法に請求された投票は、株主総会の議長が指示する方法（秘密投票、投票用紙、投票券若しくは電子的方法又はいずれかの組合せの使用を含む。）で、議長が指示する日時（投票が請求された株主総会又は延会の日から30日以内とする。）及び場所にて、並びに／又は株主総会の議長が指示する出席及び参加方法（かかる場所又は複数の場所、及び／又は電子設備を含む。）により行うものとする。議長は開票検査官（株主であることを要しない。）を選任することができる。投票が即時に行われない場合において、投票が請求された株主総会において投票が行われる日時及び場所が発表された場合には、通知を要しない。その他の場合には、最低正味7日前までに投票を行う日時及び場所を明記した通知を付与するものとする。投票の結果は投票が請求された株主総会の決議とみなすものとする。

投票の請求（議長の選出又は延会の決議に関するものを除く。）は、投票が請求された問題以外の議事を処理するために株主総会を継続することを妨げるものではない。

投票の請求は、投票が行われる前であれば取下げることができる。但し議長の同意を得た場合に限る。そのように請求が取下げられた場合は、当該請求が行われる前に宣言されていた挙手の結果を有効とする。挙手の結果が宣言される前に投票が請求され、かつ当該請求が適法に取り下げられた場合は、当該請求が行われなかった場合と同様に株主総会を継続するものとする。

投票において、議決権は本人又は代理人に付与することができる。1個以上の議決権の資格を有する株主は、かかる株主が投票する場合、全ての議決権を使用又は使用する全ての議決権を同様に投票する必要はない。

定足数

定足数が充足されていない限り、いかなる議事も処理しないものとする。定足数が充足されない場合、総会の議長を選択することができるが、これは株主総会の議事の一部として取扱われない。

2006年会社法及び当社定款に従うことを条件として、定足数は、総会に出席し、総会で処理される議事に対する議決権を有する2名の適格者とする。当社が株主総会に出席し議決権を有する唯一の株主である場合、定足数は総会に出席し議決権を有する適格者1名とする。

株式譲渡

当社定款に従って、各株主は一般的な書式又は取締役会が承認する書式による書面による譲渡証書をもって、その株式の全部又は一部を譲渡することができる。かかる証書は譲渡人又は代理人、及び（全額払込済みでない株式の譲渡にあつては）譲受人又はその代理人が作成するものとする。登録された時点でその譲渡証書は全て当社がこれを保管することができる。譲渡人は、その株式について譲受人の氏名が株主名簿に記入されるまで、引続きかかる株式の保有者とみなされるものとする。

取締役会は、その絶対的裁量により、株式の譲渡（又は権利放棄可能な株式割当通知についての権利放棄）の登録を拒絶することができる。但し、以下に該当する場合はこの限りでない。

- (a) 全額払込済株式に関するものである場合、
- (b) 当社が先取特権を有していない株式に関するものである場合、

- (c) 単一の種類の株式のみに関するものである場合、
- (d) 単独の譲受人又は4名以下の共同譲受人のために行われる場合、
- (e) 正当に押印若しくは認証されている場合、又は別途印紙税が必要な場合にこれが免除されていることにつき取締役会が納得するように示されること、ならびに
- (f) 関連する株式の株券を添付して、並びに譲渡人（又は権利放棄を行う者）の権原、及び譲渡人による譲渡若しくは権利放棄の正当な実行又は（譲渡若しくは権利放棄を譲渡人に代わる他者が実行する場合は）当該行為を行う譲渡人の代理人の権原を証明するために取締役会が合理的に要求することのあるその他の証拠を添付して（当社が法律により株券の発行を義務付けられていないために、株券の発行を受けていない者による譲渡の場合、又は権利放棄の場合を除く。）、登記上の事務所（又は取締役会が決定することのあるその他の場所）に提出される場合。

取締役の選解任

当社が通常決議により別段の決定をしない限り、取締役（代替取締役を除く。）の員数は2名以上とし、最大員数を定めない。

当社定款及び会社法に従い、当社は、通常決議により、空席を補充するために、又は既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者を取締役に選任することができる。

当社定款に従い、取締役会は、空席を補充するために、又は既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者をいつでも指名する権能を有する。

会社法により付与された解任の権能に加えて、当社は特別決議、又は2006年会社法第312条に従って特別通知が送付された上での普通決議により当該取締役の任期終了前に取締役を解任（契約不履行による損害につき求償権を損なうことはない。）し、（当社定款に従って）当該取締役の代わりに取締役を務める意思のある別の者を普通決議により選任することができる。

取締役の権限

会社法及び当社定款並びに当社の特別決議による指図に従い、当社の業務は、取締役会が管理し、取締役会は、業務の管理に関係するか否かを問わず、当社の権能を全て行使することができる。

当社定款のいかなる変更も、当社が与えるいかなる指示も、かかる変更がなされず、又はかかる指図がなければ有効であったはずの取締役会の従前の行為を無効とするものではない。

取締役会の手続

取締役会は、会議の開催日時及び場所並びに運営方法を決定することができる。また、取締役会は会議を延期することができる。取締役会議はいずれの取締役会でも招集することができる。秘書役は、取締役から要請を受けた場合、取締役会の会議を招集しなければならない。

取締役会の会議において、定足数が満たされていない限り、いかなる議案も表決されない。但し、別の取締役会の会議を招集する議案についてはこの限りでない。取締役会の会議の定足数は、取締役会の採決により適宜定めることができ、別途定められない限り、（それぞれ取締役又は代理取締役である）2名とする。定足数が満たされている正当に招集された取締役会の会議は、その時点で取締役に付与されている又は取締役会が行使可能である全ての又は一部の権限、権能及び裁量権を行使する資格を有するものとする。取締役が取締役会の会議の途中で取締役ではなくなった場合、かかる者は、当該取締役会の会議が終了するまで、引き続き出席し、取締役として行為することができ、またかかる者を定足数に算入するこ

とができる。但し、そうしなければ取締役の定足数が満たされない場合であって、他の取締役が異議を申し立てない場合とする。

取締役の報酬

各取締役は、取締役会が随時決定することができる割合でフィーを受取ることができる。支払われるフィーは、給与、報酬、又は当社定款のその他の規定に基づき取締役会に支払われるべき金額と区別されるものとし、日次ベースで発生するものとする。

会計帳簿

各会計年度について、当社の年次報告書及び決算書の写しについては、2006年会社法に従って当該文書の写しを提出すべき会議の期日の正味21日前までに以下の者に送付又は提供するものとする。

- (a) 全ての株主（総会通知を受領する権利の有無を問わない。）、
- (b) 全ての社債保有者（総会通知を受領する権利の有無を問わない。）、
- (c) その他総会通知を受領する権利を有する全ての者

配当規定

2006年会社法及び当社定款に従うことを条件として、当社は、普通決議により、当社の利益に係る株主各自の権利及び持分に応じて株主に支払われる配当を宣言することができる。但し、配当は、取締役会が推奨する金額を上限とする。

2006年会社法に従うことを条件として、取締役会は、当社の分配可能利益によって正当化されると取締役会が考える中間配当（固定利率に基づく配当を含む。）を宣言し支払うことができる。取締役会が誠実に行為する場合は、当該株式と同順位又は後順位の他のいずれかの種類の株式に係る中間配当を適法に支払うことにより当該株式の保有者に何らかの損失が発生したとしても、取締役会は、当該株式保有者に対して当該損失につき責任を一切負わないものとする。

2006年会社法に従うことを条件として、取締役会は、当社の普通決議によって、かつ、取締役会が決定することのある条件に従って、普通株式の保有者（自己株式である株式を保有する株主を除く。）に対し、普通決議で指定された配当の全部（又は一部（取締役会が決定する。））について、現金に代えて、全額払込済みとして貸記されている普通株式の受領を選択する権利を提示することができる。

当社定款の他のいかなる定めにもかかわらず、但し、いずれかの株式に付随する権利を損なうことなく、また、常に2006年会社法に従うことを条件として、当社又は取締役会は、決議により、営業終了時刻（又は取締役会が決定することのある別の時点）において、株式又はその他の証券の保有者として登録される者が配当、分配、利息、割当、発行、通知、情報、文書又は回覧を受領する権利を有する日として、いずれかの期日（基準日）を指定することができる。かかる基準日は、配当、分配、利息、割当、発行、通知、情報、文書又は回覧の宣言、実行、支払い、付与又は送達が行なわれる日又はその前後であってもよい。基準日が確定されていない場合は、配当、分配、利息、割当、発行、通知、情報、文書又は回覧に係る権利は、配当が宣言される日、分配、割当若しくは発行が行われた日、又は通知、情報、文書若しくは回覧が行われ、付与され若しくは送達された日を参照して決定するものとする。

通知

当社定款において明示的に別段の定めがある場合を除き、当社、いずれかの株主、取締役若しくは秘書役又はこれらの者の代理人が行い、送付し、又は提供する通知、承認、確認、認証、証明、情報又は文書

は、2006年会社法に従ってハードコピーの形式、電子的な形式、又はその他の方法で行い、送付し、又は提供することができる（2006年会社法その他により送付又は提供が許容されるか又は義務付けられるかを問わない。）。

清算

当社が清算される場合、清算人は、特別決議による承認に基づき、また法律により義務付けられるその他の全ての承認を得て、当社の資産の全部又は一部を現物によって株主間で分配することができる。これは、資産が一種類又は複数の種類による財産で構成されるか否かを問わず適用される。この目的で、清算人は、資産について自らが公正と考える価額を設定することができ、また、これを株主又は株主の複数のクラスの間で分配する方法を決定することができる。清算人は、特別決議による承認に基づき、また法律によって求められるその他の全ての承認に基づき、清算人が決定する株主を受益者とする信託の受託者に資産の全部又は一部を移転することができる。清算人が当社定款の権能に従っていずれかの資産を分配又は移転する場合は、株主は、債務が存在する資産を引き受ける義務を負わないものとする。

補償

関係損失全てについて、及び職業年金スキーム（2006年会社法第235条(6)の定義による）の受託者としての当社（又は関連会社）の活動に関しては、当社の資産から各関係役員（以下に定義する。）を補償するものとする。これには、役員の勝訴となる判決が下されるか、役員を無罪とするか、又は役員の側の何らかの重大な義務違反が認定若しくは自白されることなく手続きが別段処分された、又は裁判所が関係役員としての当該の者の地位における当該役員に対して当社（又はいずれかの関連会社）の活動に関する過失、不履行、職務違反又は背任に関する債務からの救済を付与したいずれかの申請に関連する民事又は刑事手続きの抗弁にあたり役員に発生した債務が含まれる。

当社は、関係役員に対し、上記で言及されるいずれかの手続き又は申請に関連して当該関係役員が負担した又は負担する経費を弁済するために資金を提供することができ、また、その他当該の関係役員が当該経費の負担を回避できるよう何らかの措置を取ることができる。

関係役員とは、当社又は関連会社の取締役その他の役員、又は過去にそうであった者を意味する。（職業年金スキーム（2006年会社法第235条(6)の定義による）の受託者である会社を含むが、各場合において当社（又は関連会社）が監査人として起用した者（当該の者が取締役その他の役員を兼任しているかを問わない。）は、当該の者が監査人という自らの地位において行為する範囲において除外される。）。

2【外国為替管理制度】

本書の提出日現在、日本国の居住者による本社債の取得又は日本国の居住者への本社債の利息及び償還金の送金について英国の外国為替管理制度の制限は存在しない。

3【課税上の取扱い】

以下の記述は、一般論であり、本書の提出日現在における本社債に関する課税上の取扱いについての英国及びウェールズに適用される、連合王国における現在の法及び英国歳入関税庁（以下「英国歳入関税庁」という。）の実務（英国歳入関税庁を拘束しないこともある。）を要約したものである。かかる記述は全てを網羅することを意図したものではない。かかる記述は、発行会社の交替はないことを前提としており、（本社債の要項が
かかる交替を許容できるとしても）かかる交替の結果に対処するものではない。自己の課税上の地位について疑

義のある本社債権者は、各々の顧問に相談されたい。とりわけ、本社債権者は自身が居住するか又は税務上服する法域(及び下記で論じられる法域)の課税立法が、本社債から受領する所得に関するものも含め、本社債への投資の税効果に影響を及ぼす可能性があることに留意すべきである。

本項において「利息」とは、連合王国課税の目的上、利息として取り扱われる金額を意味する。

本社債に対する利息

(1)発行会社が、2000年金融サービス市場法(the Financial Services and Markets Act 2000)に基づき認可され続け、(2)発行会社の全ての又は主たる事業が、本人として2007年所得税法(以下「所得税法」という。) 第885条の意味において金融商品を取扱う事業であり続け、かつ、(3)発行会社が所得税法第885条の意味において利息を通常の業務において支払う限り、本社債に対する利息は、連合王国所得税のために源泉徴収され又は控除されることなく支払われる。

また、本社債が所得税法第987条の意味における「上場ユーロ債」であるか又は継続的に「上場ユーロ債」となる場合には、発行会社による本社債に対する利息の支払は連合王国の課税のために源泉徴収され又は控除されることなく行うことができる。発行済の本社債は、所得税法第1005条の意味における公認の証券取引所に上場されており、それが維持される限りにおいて、「上場ユーロ債」を構成する。ルクセンブルク証券取引所は、上記法における公認の証券取引所の一つである。欧州経済領域諸国において一般に適用される規定に相当する規定に基づきルクセンブルクで公式に上場され、かつルクセンブルク証券取引所での取引が認められる場合、有価証券はルクセンブルク証券取引所に上場されたものとして扱われる。

それ以外の場合は、発行会社は英国法に基づくその他の軽減措置の可用性に従って、連合王国の基本率(現行は20%)による所得税を控除して、本社債の利息を支払うことが一般に求められる。しかしながら、適用ある二重課税防止条約において、本社債権者への課税に関して低率による源泉徴収(又は源泉徴収しない旨)を規定している場合は、英国歳入関税庁は、関連する二重課税防止条約における規定の通り、発行会社による本社債の保有者に対する利息の支払は低率による源泉徴収がされて行われること(又は源泉徴収されることなく行われること)を承認する旨の指図を当社に交付することができる。

本社債権者の納税義務

支払金額が利息として取り扱われる場合(その場合は上記に概説する連合王国源泉徴収税の規則が適用される。)を除き、税務上、連合王国の居住者に該当しない本社債権者は、一般的に、本社債の譲渡又は償還に際し、連合王国において、法人税、キャピタルゲイン税又は所得税の納税義務を負わない。但し、非居住の個人の本社債権者の場合、本社債が、非居住者が連合王国において取引、専門的職業又は職業を遂行するうえで利用する連合王国の支店若しくは代理人に帰せられるか、かかる目的のために利用され、所有され、若しくは取得されるか、又はかかる連合王国の支店若しくは代理人に関連して本社債の利息を受領する場合はこの限りではなく、また、非居住の法人の本社債権者の場合、本社債が、非居住者が取引を行う連合王国の恒久施設に帰せられるか、かかる目的のために利用され、所有され、若しくは取得されるか又はかかる連合王国の恒久施設に関連して本社債の利息を受領する場合はこの限りではない(この場合、連合王国における本社債の譲渡又は償還にかかる課税上の取扱い、本社債権者の属性及び状況並びに本社債の形式に応じて異なる。)。

印紙税及び印紙税準備税

本社債の発行又は譲渡に際し、連合王国の印紙税(無記名証券の発行に課される印紙税を含む。)又は印紙税準備税(stamp duty reserve tax)が、当該社債の条件やその他の関連する事情に応じて課される可能性がある。

4【法律意見】

発行会社のリーガル・ディパートメントのマネジメント・ダイレクターであるブラブハット・クマール氏より、大要、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 発行会社は、英国法に基づき株式公開会社として適法に設立され、有効に存続しており、自己の資産を所有及び管理し、本有価証券報告書に記載されている事業を営む権能を有している。
- (2) 発行会社による本有価証券報告書の関東財務局長への提出は、発行会社によって適法に授權されており、英国法のもとで適法である。
- (3) 本有価証券報告書中の英国及びウェールズ法についての記述は、真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

財務情報

財務情報は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表し連合王国が採択した、国際会計基準(以下「IAS」という。)及び国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。

単位：千英ポンド(下段の括弧内の数値は百万円)

	2021年12月	2020年12月	2019年12月	2018年12月	2017年12月
営業収益	186,845 (29,964)	448,996 (72,005)	374,151 (60,003)	273,301 (43,829)	324,954 (52,113)
営業費用	301,263 (48,314)	285,689 (45,816)	267,291 (42,865)	212,042 (34,005)	216,855 (34,777)
税引前経常利益 / 損失	105,326 (16,891)	174,193 (27,935)	111,689 (17,912)	58,702 (9,414)	108,099 (17,336)
税引後経常利益 / 損失	78,455 (12,582)	134,576 (21,582)	83,939 (13,461)	45,144 (7,240)	79,823 (12,801)
期末株主資本	2,181,955 (349,920)	2,188,062 (350,900)	2,062,621 (330,783)	1,585,842 (254,321)	1,531,992 (245,686)

(注) 1. 財務情報は非連結ベースで作成されている。かかる財務情報は当社の法定財務書類と一致しており、連結の影響は重要なものではない。子会社に対する投資は、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で定義される持分法を使用して個別財務書類に含まれている。

2【沿革】

発行会社は、1983年2月11日に、株式により責任が制限される会社として1948年会社法(現在は2006年会社法として改正されている。)に基づき、資本金100英ポンドで設立された。発行会社は、1983年10月3日の営業開始に先立ち、1983年5月16日にアルネリーナンバー180・リミテッドから三菱ファイナンス・インターナショナル・リミテッドに商号変更し、1983年6月15日に資本金を10,000千英ポンドに増額した。

発行会社は、1989年8月3日に公開株式会社(public limited company)として再登録し、商号を三菱ファイナンス・インターナショナル・ピーエルシーに変更した。

発行会社は、1996年4月1日に株式会社三菱銀行と株式会社東京銀行が合併し、商号を株式会社東京三菱銀行(以下「東京三菱銀行」という。)としたことを受け、バンク・オブ・トウキョウ・キャピタル・マーケット・リミテッド(Bank of Tokyo Capital Markets Limited)と合併し、東京三菱インターナショナル・ピーエルシー(Tokyo-Mitsubishi International plc)に商号を変更した。

発行会社は、2004年7月1日に東京三菱銀行が当時保有していた発行会社の発行済株式の全てを、同行が当時52.24%の議決権を保有していた三菱証券株式会社(以下「三菱証券」という。)に譲渡したことに伴い、同年7月5日に三菱セキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー(Mitsubishi Securities International plc)に商号を変更した。なお、三菱証券は、2005年7月1日に東京三菱銀行と三菱信託銀行株式会社が保有していた同社の株式(計55.89%の議決権保有比率)を株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(以下「三菱東京フィナンシャル・グループ」という。)に譲渡したため、三菱東京フィナンシャル・グループの直接子会社となった。

2005年10月1日に、三菱東京フィナンシャル・グループと株式会社UFJホールディングスが合併し、商号を株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「三菱UFJフィナンシャル・グループ」という。)とすることに伴い、三菱証券はUFJつばさ証券株式会社と合併し、商号を三菱UFJ証券株式会社(以下「三菱UFJ証券」という。)に変更した。これを受け、発行会社は、UFJインターナショナル・ピーエルシー(UFJ International plc)から、当時UFJインターナショナル・ピーエルシーが営んでいた各種業務から自己勘定を用いたビジネス部門を切り離した顧客部門ビジネスの営業譲渡を受け、これと同時に、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー(Mitsubishi UFJ Securities International plc)に商号を変更した。

三菱UFJフィナンシャル・グループとモルガン・スタンレーの日本における合併事業を見据えて、2010年4月1日付で、発行会社の親会社である三菱UFJ証券は、商号を三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(以下「三菱UFJ証券ホールディングス」という。)に変更し、会社分割(吸収分割)により金融商品取引業等を完全子会社(後に三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」という。)となる。)に譲渡した。三菱UFJ証券ホールディングスは中間持株会社となったが、三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であり、引き続き発行会社は三菱UFJ証券ホールディングスの完全連結子会社である。

2010年5月1日付で、上記の合併事業を構成する会社2社が設立された。三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、旧三菱UFJ証券が行っていた既存の日本国内のリテール及びミドルマーケット向業務、資本市場及び売買取引業務を継続し、モルガン・スタンレー証券株式会社(以下「モルガン・スタンレー証券」という。)のインベストメントバンキング部門を統合するために、またモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社(以下「モルガン・スタンレーMUF G証券」という。)はモルガン・スタンレー証券の売買取引業務及び資本市場業務を承継するためにそれぞれ設立された。三菱UFJモルガン・スタンレー証券に対する持分比率は、三菱UFJ証券ホールディングスとモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(以下「モルガン・スタンレー・ホールディングス」という。)でそれぞれ60%及び40%である。モルガン・スタンレーMUF G証券に対する経済的出資持分は、三菱UFJ証券ホールディングスとモルガン・スタンレー・ホールディングスでそれぞれ60%及び40%であるが、議決権保有比率は、それぞれ49%及び51%であることから、モルガン・スタンレーMUF G証券はモルガン・スタンレーの連結会社である。三菱UFJ証券ホールディングスは、子会社間の連携の促進等、主に連結子会社の経営管理及びその他の子会社の監督に従事している。

2016年7月1日付で発行会社の名称をMUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシーに変更した。

2018年3月22日付で発行会社は子会社であるMUF Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィを設立した。

3【事業の内容】

企業集団としての三菱UFJフィナンシャル・グループは、三菱UFJフィナンシャル・グループ、連結子会社251社及び関連会社53社(うち持分法適用関連会社53社、持分法非適用関連会社はなし。)で構成され、銀行業務を中心に、信託業務、証券業務、クレジットカード業務、貸付業務、リース業務、その他金融関連業務を行っている。三菱UFJフィナンシャル・グループは、東京、名古屋及びニューヨークの各証券取引所に上場している。

三菱ＵＦＪ証券ホールディングス及び三菱ＵＦＪ証券ホールディングス・グループ(連結子会社10社、持分法適用関連会社1社)は、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの一員として、主たる事業として、有価証券の売買及び有価証券の売買の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品業等を営んでおり、顧客に対して資金調達、資金運用の両面で幅広い金融サービスを提供している。三菱ＵＦＪ証券ホールディングスは、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの完全子会社である。

発行会社は、グローバルな証券・資本市場業務を担う、ロンドンを中心とする欧州における三菱ＵＦＪ証券ホールディングスの拠点であり、政府、財政機関、中央銀行、地方政府、国際機関及び民間企業に対し、幅広い投資銀行サービスを提供している。

発行会社の核となる業務の概要は以下の通りである。

(A) 発行市場業務

発行会社は、政府、政府機関、国際機関、民間企業及び金融機関が国際資本市場において発行する公募ユーロ債等の引受業務を行っている他、これらの発行体が機関投資家に対して私募形式で発行するユーロ債等の引受業務も行なっている。また、発行会社は、株式関連有価証券(株式関連債券と株式の両方を含む。)の引受け及び発行市場における販売も行なっている。

(B) 債券流通市場業務

発行会社は、投資家やマーケットメーカーを相手方として流通市場におけるユーロ債等の取引を行っている。発行会社はグローバルな機関投資家に対して新発外貨建ユーロ債、日本国債、ユーロ円債、サムライ債等の円建債、変動利付債、及び資産証券化商品等幅広い商品を提供している。

(C) 株式流通市場業務

発行会社は、流通市場において株式、転換社債、ワラント、個別株オプション及びエクイティ・スワップを取り扱っている。

(D) デリバティブ業務

発行会社は、金利スワップ、通貨スワップ、為替先物等のデリバティブ商品を扱っている。発行会社は、クレジット・デリバティブ、金利・為替関連エキゾチック・デリバティブ等の複雑なデリバティブ商品も取り扱っている。

(E) ストラクチャリング業務

発行会社は、金利、為替、株式を原資産とするデリバティブ及びクレジット・デリバティブ等を内包する仕組商品(仕組債等)をグローバルな投資家に対して提供している。発行会社がアレンジする仕組債の発行体は、発行会社、発行会社以外の発行体及び特別目的事業体に分かれる。

発行会社は、1988年4月に連合王国金融監督当局(Securities and Futures Authority)より証券業務の認可を取得し、現在は連合王国健全性監督機構(Prudential Regulatory Authority of the UK)(以下「PRA」という。)より認可されている。発行会社は、連合王国金融行為規制機構(Financial Conduct Authority of the UK)(以下「FCA」という。)及びPRAの監督を受けており、国際資本市場協会(International

Capital Market Association)、連合王国先物オプション協会(Futures and Options Association)の会員である。

4【関係会社の状況】

(2021年12月31日現在)

名称	所在地	主な事業内容	資本金	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	提出会社との 関係	摘要
(親会社)						
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都千代田区	金融持株会社	2兆1,415億 1,317万150円	100 (100)	最終親会社	(注) 1 (注) 2
三菱UFJ証券 ホールディングス 株式会社	東京都千代田区	金融持株会社	755億1,884万 3,041円	100	連結子会社の管理	(注) 1
(子会社)						
M U F Gセキュリ ティーズ(ヨーロッ パ)エヌヴィ	オランダ アムステルダム (フランスに パリ支店)	投資会社として 運営を行う。	2億4万5,000 ユーロ	100	完全所有子会社	

(注) 1. 既に有価証券報告書を提出している。

2. 議決権の所有(又は被所有)割合の括弧内は間接所有の内数を表示している。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数

2021年12月31日現在、発行会社のパートタイム従業員は21名、契約社員及び臨時雇用社員は24名で従業員の総数は690名である。

(2) 従業員の平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

2021年12月31日現在、発行会社における従業員の平均年齢は41.1才、平均勤続年数は6.3年、平均年間給与は115,280.3英ポンドである。

(3) 従業員の著しい増減

2016年12月末時点からの総従業員数(含む契約社員及び臨時雇用社員)推移は以下の通りとなっている。

	2021年12月	2020年12月	2019年12月	2018年12月	2017年12月	2016年12月
総従業員数	690名	707名	644名	887名	826名	727名

(4) 労働組合の状況

発行会社には労働組合は結成されていない。なお、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は当期に186.8百万英ポンド(2020年12月期：449.0百万英ポンド)の営業収益を計上した。

この収益の減少(前事業年度の2020年は過去最高の収益を記録)は、多数の同業他社にも影響を及ぼした特定の米国デリバティブ顧客の債務不履行に起因している。当該顧客向けデリバティブは、エクイティ・トータル・リターン・スワップで構成されており、顧客に原資産である個別のエクイティや指数に対するシンセティック・エクスポージャーを得させるものであった。2021年3月、顧客はレバレッジをかけたエクスポージャーを積み上げていた特定のエクイティ・ポジションの相場変動により、これらのデリバティブで重大な損失を被った。これらのポジションについて取得していた当初マージン担保は同業他社の慣行に沿っていたが、市場の動きとレバレッジが重なった結果、顧客は契約上のマージンコールの義務不履行に陥った。これを受けて、当社はデリバティブ・ポジションの早期終了とクローズアウトを実施した。この顧客の事象に関連して、約189百万英ポンドの純損失が発生した。取引相手からの回収が見込めない、又は将来の回収可能額を正確に見積もることができないと当社が現時点で判断した場合、当社に対する金銭債務には回収率ゼロが適用される。

この影響を除くと、仕組み商品、担保付き融資、欧州・中東・アフリカのエクイティ・トレーディング・デスクなどの中核事業の多くは、激動する市場や長引く低金利環境の中で、予算水準以上又はそれに近い収益を上げ続けている。

上記の課題を考慮し、特定の米国顧客の事象に関連する損失を除けば、当社は依然として収益性が高く、三菱UFJフィナンシャル・グループのグループ全体にとって重要な収益源であり、世界の機関投資家向けに複数の通貨で提供する多様な商品群を支える上で重要な存在となっている。さらに、当社の財務の健全性は、資本及び流動性の指標が引き続き規制要件を上回っていることを含め、依然として強固である。これらの指標は、2021年9月に三菱UFJ証券ホールディングスが100百万英ポンドの普通株式を追加発行したことにより、更に裏付けられた。

ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)の利用は、2021年第4四半期中に段階的に廃止された。三菱UFJフィナンシャル・グループを含む金融サービス会社は、影響を受ける全ての顧客に対して、廃止される銀行間取引金利(以下「IBOR」という。)事業を適切な代替金利に移行した。この移行は、規制上の移行期限を支援するために、業界団体との広範な協働及び当社の顧客との従事により行われた。移行プロセスでは、とりわけ、関連する期限内に新しい金利を捕捉するインフラストラクチャーの開発、重要な顧客とのコミュニケーション、関連する法的契約の修正が必要とされた。顧客とのコミュニケーションの中で、エスクローの過程で三菱UFJフィナンシャル・グループがISDAプロトコルを批准したことに追随することや、契約上の確実性のためにISDAプロトコルの重要性を強調するなど、IBOR移行の主な進展に関する研修が行われた。当社はまた、中央清算機関とも十分に連携し、中央清算機関による清算がなされる契約の移行は標準的なアプローチに従った。また、2022年1月1日にロンドン・クリアリングハウスで業界全体のフォールバック・イベントの一環として当社が遂行したことは成功裏に終わった。

一部の米ドル・テナーは2023年6月まで公表されるため、移行作業は当年度以降も継続する見込みである。

経営陣は、重大なリスクが適切に軽減されるように確保することを含め、必要とされる期間内に顧客が必要とされる残りの移行を当社が首尾よくサポートすることを確信している。

当社の経営陣は英国のEU離脱が事業に及ぼす影響を積極的に検討してきており、今後も引き続き検討し、かかる影響にしかるべく対応する。経営陣は、連合王国内の金融サービスセクター全体のうち当社のみが直面している特定の問題は認識しておらず、この件に関して同業他社及び規制当局と情報交換を続けている。M U F Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィは、欧州経済地域に居住する顧客へのサービス提供を継続させるという当社の戦略の中核である。M U F Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィは2021年12月期に9.1百万英ポンドの利益(2020年12月期：10.9百万英ポンド)を計上した。

経営陣は、最近の東欧の地政学的動向を監視し評価している。2022年2月末時点のエクスポージャー分析では、当社はロシア連邦とウクライナへの直接のエクスポージャーはないことが確認されている。さらに、新たなリスクに対応するため、国別限度額を変更し、リスクフォーラムを開催し、関連する人員を適切に配置した。

2【事業等のリスク】

以下は、2022年6月30日現在の情報である。

以下は、当社の事業に固有のリスクについて、財政状態や経営成績に影響を与えたり、投資の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因等について記載している。但し、これらは当社の財政状態や経営成績に不利な影響を及ぼす可能性のある全ての要因を網羅したものとは限らず、現時点では確認できていない追加的なリスクや、現在は重要でないと考えられているリスクが当社に悪影響を与える可能性がある。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 市場リスク

当社が直面する最も重要な市場リスクは、金利リスク及び金利変動リスク、為替リスク、信用スプレッド・リスク並びに株価変動リスク及び株式変動リスクである。当社は、これらのリスクを軽減及び管理するため、リスク管理対策を講じているが、経済及び市場状況の変化を正確に予測すること及びかかる変化が当社の財務成績及び事業に与える影響を予想することは困難である。

(2) 信用リスク及び経済環境の変化に関するリスク

取引の相手方及び発行体の信用力及び取引量の変化から生じるリスクは、当社の事業の広範囲において内在している。当社の取引の相手方の信用力の低下、日本、欧州(連合王国を含む。)若しくは世界経済の悪化、又は金融システムにおけるシステムミック・リスクの発現は、当社が保有する債権の回収可能性及び資産価値に悪影響を与え、また不良資産に対する引当金の増加を必要とする可能性がある。

(3) オペレーショナル・リスク

当社の事業は、当社の取引を完全かつ正確に、時宜に即して処理する能力に左右される。内部統制の過程又はシステムが不十分であるか機能不全に陥っていることにより、又は人的過誤、不正若しくは通常の事業活動に影響を与える外部要因により、当社は損害を被る可能性がある。当社はこのようなオペレーショナル・リスクの管理及び損害軽減対策を実施し、かつ、有効な内部手続の作成及び従業員教育に十分な経営資源を割いているが、かかるリスクを完全に除去する事はできない。

(4) 法規制に関するリスク

当社は、当社が事業を営んでいる国における、法律、規制、行政行為及び政策に服している。当社は、これらの法規制の変化の性質及び影響を予想又はコントロールできない。管理や規制の変化は、当社の事業、提供する商品及びサービス、又は資産の価値に重大な影響を与える可能性がある。また、取引や契約において法規制の変更に対する考慮や対応が不十分であった場合、当社は損害を被るおそれがある。当社がこれらの法規制を遵守することができなかった場合、罰金、懲戒、評判の損害、強制的な営業停止、又は業務認可の取消等の処分を受ける可能性がある。

三菱UFJフィナンシャル・グループ及び当社を含むそのグループ会社のような世界的な金融機関は、様々な法域において規制当局によるこれまで以上に厳しい監視に服しており、その時々により規制上の調査、審査又はその他の法的措置の対象となる可能性がある。当社が受けるかかる規制措置の結果講じられる規制上の処分により、その評判への損害のほか、様々な制裁及び法的責任にさらされる可能性があるが、当社の経営成績及び財政状態に及ぼす潜在的な悪影響の程度を含め、かかる処分の結果は本質的に不確定であり、予測が困難である。なお、連合王国における自己資本規制に関するリスクについては、以下の「(5) 自己資本規制に関するリスク」も参照されたい。

(5) 自己資本規制に関するリスク

PRAは、2012年英国金融サービス法により与えられた権限に基づき、金融機関に対し、その財務の健全性を維持するために、現行の規制ルールで算出される自己資本額が常に一定のリスク相当額を上回るように義務付けている。

当社では、十分な規制自己資本比率を維持するための資本管理を行っているが、規制自己資本比率が低下すると、当社の事業活動の継続が制約を受けることがあり、当社の成長又は戦略的な事業選択が制限される可能性がある。また、資本の水準は、当社の債務の信用格付に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 資金流動性リスク

当社は、連合王国に拠点を置く証券販売業者／仲介業者であるため、トレーディング及び資金調達の両目的上、金融商品を発行又は保有する。取引業務には、マーケット・メイク活動に関してとられたポジション(当該活動のリスク管理を含む。)が含まれる。資金調達業務には、短期・長期の、シニア無担保債務(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート、ユーロ・コマーシャル・ペーパー、連結会社間の無担保シニア借入及びコンティンジェント劣後シニア証券)、劣後債務証券(その他Tier 1資本証券、連結会社間の劣後借入)を含む資本性金融商品の発行及び買入契約等担保付資金調達取引が含まれる。マクロ経済の情勢、当社の財政状態又は信用格付のいずれかが悪化した場合、当社が十分な流動性資金を維持する能力が損なわれる可能性がある。その原因は流動性資金の追加的な調達能力の低下又は資金調達コストが高額となったためのいずれかである可能性がある。流動性リスクは当社の資金調達能力を損なう可能性があるため、当社の財政状態が悪化するおそれがある。

(7) 訴訟リスク

当社は有価証券の引受け及び金融商品の販売を行なっているため、他の関係当事者がかかる有価証券又は金融商品に関して損失を被った場合、訴訟を提起される可能性がある。また、当社は関連する法律違反に関して当該従業員から請求を受ける可能性がある。当社の責任が認められ、当該損失の補償義務を負った場合、又は当社が原告に対して和解金を支払う選択をした場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

(8) 評判の低下に関するリスク

事業活動が、顧客、株主、投資家、社会及びその他の広範な利害関係者の期待や信頼から大幅にそれた場合、当社が損害賠償責任を負担し、行政上の処分を受ける可能性があるおそれ及び／又は評判を損なうおそれがあり、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 会計基準や税制等の変更にに関するリスク

当社が採用する会計基準や税制等の将来における変更又は当社に適用されるかかる変更は、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

税制：

当社は、繰延税金資産が利用され得る将来的な課税対象利益の十分な証拠がある場合に一時差異として繰延税金資産を認識する。繰延税金資産は、潜在的な一時差異が解消されると見込まれる期間に基づき適用される法人税率で評価される。

現行の連合王国法人税率は19%である。2016年1月1日から、銀行及び仲介業者は、2016年以前の税金負債に関する軽減措置なく、主要な法人税率に加えて課税対象利益に追加的に8%の税率が課せられている。かかる税率は、当社の繰延税金資産の評価の際に考慮された。

2021年3月の予算演説において、財務大臣は連合王国法人税を2023年4月1日から25%に引き上げること公表したが、かかる税率の引き上げは貸借対照表日時点で実質的に施行されたため、当社の繰延税金資産の評価に際して考慮されている。また、2021年10月に財務大臣は銀行の追加課税が3%に引き下げられることを公表したが、かかる税率の引き下げは貸借対照表日時点で実質的に施行されていないため、当社の繰延税金資産の評価に際しては考慮されていない。

(10) 年金リスク

確定給付年金制度のリスクは、将来の年金支払債務を保険会社に移転する保険者年金契約の購入に伴い、2021年中に除去された。この措置の結果、当該リスクはもはや当社にとって重要なリスクではなくなった。

(11) 連合王国のEU離脱に関するリスク

当社の経営陣は連合王国のEU離脱が事業に及ぼす影響を積極的に検討してきており、今後も引き続き検討し、かかる影響にしかるべく対応する。経営陣は、連合王国内の金融サービスセクター全体のうち当社のみが直面している特定の問題は認識しておらず、この件に関して同業他社及び規制当局と情報交換を続けている。M U F Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィは、欧州経済地域に居住する顧客へのサービス提供を継続させるという当社の戦略の中核である。M U F Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィは2021年12月期に9.1百万英ポンドの利益(2020年12月期：10.9百万英ポンド)を計上した。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

	2021年12月末	2020年12月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
現金及び中央銀行預金	4,751,111	2,634,106
FVTOCIで測定する有価証券	1,015,018	1,504,097

トレーディング・ポートフォリオ 金融資産	7,982,249	15,042,417
デリバティブ金融商品	13,905,220	18,667,574
売戻条件付買入契約	27,783,468	27,878,922
公正価値で測定するその他の融資	1,106,215	1,033,472
借入有価証券に係る現金担保	5,334,712	4,585,005
デリバティブの取引相手及び ブローカーへの差入現金担保	3,870,554	2,757,322
繰延税金資産	12,719	3,301
無形資産	91,215	77,768
有形固定資産	11,092	10,312
使用権資産	26,450	29,640
子会社に対する投資	189,632	192,609
その他資産	260,984	230,638
資産合計	66,340,639	74,647,183

発行会社の2021年12月末時点の総資産は、2020年12月末時点に比べ、8,306,544千英ポンド減少し、66,340,639千英ポンドとなった。

子会社に対する投資は、持分法によるM U F G セキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィに対する投資の期末残高を表している。

負債

	2021年12月末	2020年12月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
銀行からの預り金	1	5,684
トレーディング・ポートフォリオ 金融負債	8,329,850	8,857,771
デリバティブ金融商品	13,821,821	16,419,880
買戻条件付売却契約	26,341,281	29,801,088
貸付有価証券に係る現金担保	91,701	560,748
デリバティブの取引相手及び ブローカーからの受入現金担保	5,822,862	8,650,101
公正価値で測定するものとして 指定された金融負債	7,382,381	6,216,932
償却原価で測定する金融負債	2,099,393	1,633,029
その他負債	269,394	313,888
負債合計	64,158,684	72,459,121

新たな区分及び分類には、以下が含まれる。

1. 「公正価値で測定するその他の融資」には、これまで「エクイティ・ファイナンス資産」、「売戻条件付買入契約」及び「その他資産」に表示していた残高が含まれている。
2. 「デリバティブの取引相手及びブローカーへの差入現金担保」には、これまで「その他資産」に表示していた残高が含まれている。

3. 「デリバティブの取引相手及びブローカーからの受入現金担保」には、これまで「その他負債」に表示していた残高が含まれている。
4. 「償却原価で測定する金融負債」には、これまで「無担保シニア・ローン」及び「劣後債務」に表示していた残高が含まれている。

発行会社の2021年12月末時点の総負債は、2020年12月末時点に比べ、8,300,437千英ポンド減少して64,158,684千英ポンドとなった。

株主資本

	2021年12月末	2020年12月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
払込済株式資本	1,847,094	1,747,094
その他の剰余金	281	2,870
利益剰余金	334,580	438,098

規制自己資本

	2021年12月末	2020年12月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
合計自己資本額	2,230,458	2,245,903
合計Pillar 1 必要自己資本額	753,084	688,295
普通株式Tier 1資本比率	15.77%	17.09%
Tier 1資本比率	20.70%	22.48%
合計資本比率	23.69%	26.10%

(2) 経営成績

営業収益

2021年12月期の営業収益は、2020年12月期の448,996千英ポンドから186,845千英ポンドへと262,151千英ポンド(約58%)減少した。

営業費用

2021年12月期の営業費用は、2020年12月期から15,574千英ポンド(約5%)増加の301,263千英ポンドとなった。

税引後経常損益

発行会社の税引後経常損益は、2020年12月期の134,576千英ポンドの利益に比し、2021年12月期は78,455千英ポンドの損失となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

	2021年12月末	2020年12月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)

税引前利益 / 損失	105,326	174,193
非資金項目の調整	592,690	59,366
営業資産及び営業負債の変動	32,286	2,415,177
営業活動による現金純額	665,730	2,648,736
投資活動による現金純額	446,227	209,229
財務活動による現金純額	2,342,191	52,454
現金及び現金同等物の純(減少) / 増加額	2,122,688	2,491,961

4【経営上の重要な契約等】

- (1) ()発行会社の発行枠80億米ドル・ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づく社債、
()発行会社のワラント・プログラムに基づくワラント及び()金融機関に対するカウンターパーティとしての支払債務それぞれに関する発行会社、三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)及びザ・ローディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシー間の2006年8月3日付キープウェル契約
- (2) 発行会社が行ったスワップ取引に係る2007年2月20日付の発行会社と株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)間の保証書(その後、修正及び補完されている。)

5【研究開発活動】

該当事項なし

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

発行会社は、営業店舗として、リース契約に基づきロンドン市 ロープメーカー・ストリート25 ロープメーカー・プレイス EC2Y 9AJ 所在の建物の複数階を使用している。

2【主要な設備の状況】

(単位：千英ポンド)

資産	2021年12月31日現在の取得原価	2021年12月31日現在の帳簿価額
建物改良費	14,178	6,331
事務用器具及び備品	148	27
事務用設備	15,932	3,954
使用権資産	30,898	26,450
ソフトウェア	225,530	91,215
計	286,659	127,977

3【設備の新設、除却等の計画】

2022年12月期においては、当社の通常の業務において行われるものを除き、大規模な有形固定資産の取得、償却は予定されていない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年12月31日現在)

授権株数(注) 1	発行済株式総数(注) 2	未発行株式数
該当事項なし	1,383,241,130株	該当事項なし(注) 1

(注) 1 . 授権株数の要件は2006年会社法に従って2020年5月1日に撤廃された。当社定款への対応する修正は2020年5月1日付の年次株主総会で承認された。2021年4月9日付の年次株主総会で、株主(三菱UFJ証券ホールディングス)は、2023年6月30日まで、額面金額合計2,850,000,000英ポンドを上限として、当社の取締役が当社株式を割り当てるか又は当社株式を引き受ける権利を付与するか若しくは有価証券を当社株式に交換することを承認した。
2 . その他Tier 1資本商品はトリガー事象が生じた場合に普通株式に転換されるため、306,978,647株の未発行普通株式が留保されている。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面1英ポンド)	普通株式	1,383,241,130株	該当なし	当社の標準となる株式

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(英ポンド)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2017年12月31日現在	-	1,010,611,000	-	1,010,611,000	
2018年12月31日現在	17,789,830	1,028,400,830	17,789,830	1,028,400,830	(注) 1
2019年12月31日現在	254,840,300	1,283,241,130	254,840,300	1,283,241,130	(注) 2 (注) 3 (注) 4
2020年12月31日現在	-	1,283,241,130	-	1,283,241,130	
2021年12月31日現在	100,000,000	1,383,241,130	100,000,000	1,383,241,130	(注) 5

(注)

- 2018年9月28日、当社は三菱UFJ証券ホールディングスに対して額面1英ポンド普通株式17,789,830株を発行した。
- 2019年2月8日、当社は三菱UFJ証券ホールディングスに対して額面1英ポンド普通株式87,565,800株を発行した。
- 2019年3月27日、当社は三菱UFJ証券ホールディングスに対して額面1英ポンド普通株式69,218,664株を発行した。

- 4 . 2019年10月18日、当社は三菱U F J 証券ホールディングスに対して額面 1 英ポンド普通株式 98,055,836株を発行した。
- 5 . 2021年 9 月17日、当社は三菱U F J 証券ホールディングスに対して額面 1 英ポンド普通株式 100,000,000株を発行した。

(4) 【所有者別状況】

(2021年12月31日現在)

株主名	株主数	所有株式数	所有割合 (%)
三菱U F J 証券 ホールディングス株式会社	1	普通株式 1,383,241,130株	100

(5) 【大株主の状況】

上記「(4) 所有者別状況」を参照されたい。

2 【配当政策】

配当については取締役会により決定される。

2021年12月31日現在において、取締役は2021年12月期に関して支払われる普通配当はない旨を提言した。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

以下は、2022年6月30日現在の情報である。

取締役会

リスク管理の責任は、ボード・リスク・コミッティー(以下「B R C」という。)の支援を受けて、取締役会が担っている。当社の事業戦略の一環として、取締役会は、当社がさらされているリスクを検討し、当該リスクのそれぞれについて、リスク選好及び管理戦略を特定する。主要な金融リスク、オペレーショナル・リスク及び風評リスクの詳細については、下記で定義し、説明している。

ボード・リスク・コミッティー

B R Cの目的は、当社が直面する最優先の新たなリスクを取締役会の代わりに監視して、取締役会が確実に当社のリスク選好に対応できるよう、当社のリスク選好、リスク戦略及びリスク・カルチャーについて検討し、取締役会に提言を行うことである。

リスク管理の枠組みは、引き受けたリスクが、適切に測定、監視、報告、統制され、当社のリスク選好の範囲に制限されていることを確実にするための、リスク選好、リスク戦略、リスク・ガバナンス、リスク報告及びリスク統制に対する当社のアプローチを記載している。ボード・リスク・コミッティーはリスク管理の枠組みを承認しており、取締役は、現在実施されている当該枠組みが適切であると考えている。

2021年12月31日現在、B R Cは、取締役会会長を含む非常勤社外取締役で構成されていた。B R Cは、チーフ・リスク・オフィサー(以下「C R O」という。)、チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(以下「C E O」という。))及び資本及び流動性の評価指標の主要な寄与者であるチーフ・フィナンシャル・オフィサー(以下「C F O」という。))の常時出席によりサポートされている。

リスクの構成及びその他のコミッティー

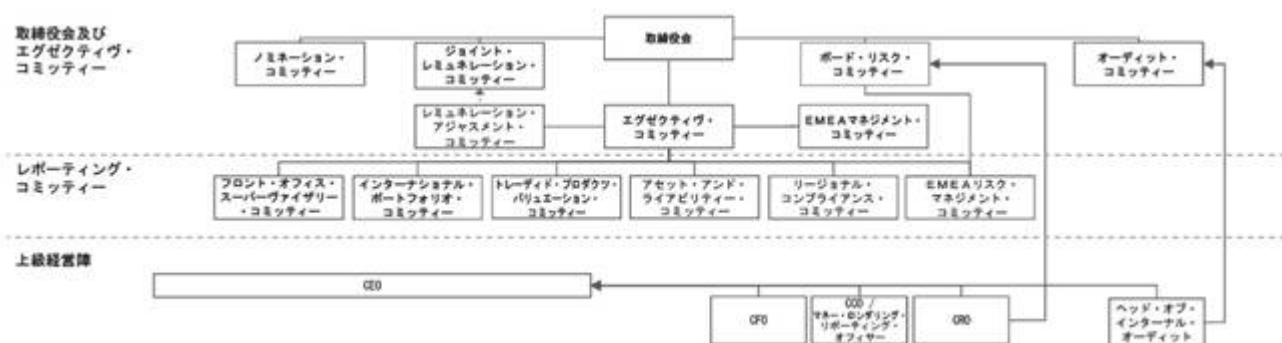
日々のリスク管理は当社の全ての従業員が責任を負う。キャピタル・リスク、コンプライアンス・リスク及び行為リスクを除く第2の防衛線であるリスク管理の責任は、C R Oが担っており、C R OはC E O及びB R Cに直接報告している。市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク、風評リスク及びモデル・リスクは、下部組織サブ・コミッティーの支援を受けながら、E M E Aリスク・マネジメント・コミッティー(以下「E R M C」という。))によって監視されている。

評価リスクはトレーディド・プロダクツ・ヴァリュエーション・コミッティー(以下「T P V C」という。))によって監視され、同コミッティーの委員長はC F Oが務める。流動性リスク及びキャピタル・リスクはアセット・アンド・ライアビリティ・コミッティー(以下「A L C O」という。))によって監視され、同コミッティーの委員長はC F Oが務める。コンプライアンス・リスク、行為リスク及びリーガル・リスクは、リージョナル・コンプライアンス・コミッティー(以下「R C C」という。))によって監視されている。コンプライアンス・リスク及び行為リスクに関する第2の防衛線であるリスク管理は、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(以下「C C O」という。))が担っており、C O OはC E Oに直接報告している。

これらのエグゼクティブ・サブ・コミッティーは、それぞれE M E Aエグゼクティブ・コミッティーに報告を行っている。エグゼクティブ・コミッティーは取締役会に直接報告している。また、E R M CはC R Oを通じてB R Cに報告している。

E M E Aエグゼクティブ・コントロール・コミッティーは、統制の枠組みの監視と運営に関してC E Oを支援する諮問委員会として2020年会計年度中に設置された。

2021年12月31日現在の当社のリスク・コミッティー及び企業組織は以下の通りである。



三つの防御線

リスクを管理するための強固な統制環境を構築するため、当社は、三つの防御線モデルに基づく取組みにより、実施する活動に応じて三つの防御線のいずれかに関連する役割と責任を割り当てている。このモデルにより、リスク管理及び統制環境に対して責任及び説明責任が割り当てられる。

三つの防御線は大要以下の通りである。

- ・ 第1の防御線(以下「1LoD」という。)はリスクを所有し、リスク選好に沿ってリスクを特定し、評価し、管理(是正を含む。)する責任を負う。また、第2の防御線(以下「2LoD」という。)が定めた方針及び基準を順守し、報告及び統治を含む範囲内のプロセス及び手続きの全ての要件を満たし、当社のリスク・プロファイルに影響を及ぼす可能性のある変更を2LoDに伝達する。
- ・ 第2の防御線は、リスク管理の枠組み並びに関連する方針、手続き及び指針を策定し、維持すること、また、リスク管理の指針となり、影響を与えるその他のリスク関連の方針、手続き及び指針(金融犯罪、IT、法務など)を策定し、維持すること、また、助言、監督及び課題を提供することに責任及び説明責任を負う。
- ・ 第3の防御線は、1LoD及び2LoDにおける統治、リスク管理及び内部統制の有効性について独立した客観的な保証の提供に責任及び責任説明を負う。

類型別リスク管理

市場リスク

市場リスクとは、トレーディング・ポートフォリオにおける市場価格の変動による損失のリスクである。当社は、市場リスクから生じる潜在的損失を取締役会及び上級経営陣が設定したリスク選好の範囲内に確実に留めるという全般的な目的のために、かかるリスクを定量化し統制するために以下に記載する様々なリスク測定値を使用している。

- ・ バリュース・アット・リスク(V a R)、ストレス・バリュース・アット・リスク(S V a R)及び自己資本賦課(I R C)測定値は、一定の信頼水準及び保有期間に基づく、潜在的損失の過去に基づく総合的な指標を提供する。
- ・ リスク要因の感応度は、各リスク要因の通常の変動の影響を測定し、リスクの広範な要因と特定し、定量化することを可能にし、ポートフォリオ全体にわたり容易に統合され得る。
- ・ ストレス・テストは、必ずしもV a R又は感応度によりとらえられないポートフォリオのエクスポージャーを監視し統制するために使用される。関係する市場要因へのより大きな動き、複合リスク要因の動きによるクロスガンマの影響、及び過去には観測されなかった複合リスク要因の動きを対象として一連のストレス・テストを実施する。
- ・ 上記の3つのリスク測定は、当社、部門及びトレーダーのレベルでの損益減少測定によって補完される。

信用リスク

信用リスクとは、顧客、発行者又は取引相手の債務不履行によって生じる損失のリスクであり、決済リスクを含むあらゆる形式の信用エクスポージャーに対して生じる。

当社は、当社内で作成・承認され、親会社が承認した方針に準拠して信用リスクを管理している。取引相手に対するエクスポージャーは、信用リスクの評価、限度額の設定、エクスポージャーの監視及び例外報告により管理されている。

当社は、個々の取引相手の債務不履行の確率を、外部機関の格付け、信用リスクの市場価格及び内部の基礎的分析を組み合わせた格付け方法を使用して算定している。

信用リスク管理に関する日々の管理責任は、組織上フロント・オフィス部門から独立しているクレジット・リスク・マネジメント部及び新たな信用リスク管理モデルの策定に責任を負うリスク・アナリティック・グループが担っている。日次の信用リスク報告書が、当社内部及び外部業者のシステムを用いて上級経営陣及びトレーディング部門向けに作成される。この報告書の目的は以下の通りである。

- ・ 信用リスク・エクスポージャーの特定、定量化、監視及び統制
- ・ 全ての商品クラスについて取引相手ごと、及び承認されている与信限度ごとの信用リスク・エクスポージャーに関する十分な、適時かつ適切なデータの提供
- ・ 全ての取引相手に関する静的データの維持
- ・ 必要に応じた、適時な信用リスク報告書の作成
- ・ 当社の担保に関する方針に準拠した担保の受領による信用リスクの軽減
- ・ 信用ポートフォリオの監視及び分析の実施

クレジット・リスク・マネジメントは、月次で当社の信用リスク・エクスポージャー合計額を EMEA クレジット・リスク・コミッティー（以下「ECRC」という。）に報告する。ECRCはERM Cのサブ・コミッティーである。月次報告には、多額のエクスポージャー、低格付けの発行者及び取引相手に対するエクスポージャー並びにリスクの高い業界及び国に対するエクスポージャーの見直しが含まれる。ECRCは重要事項をERM Cに上申する。ERM Cは、与信に関する方針が精査され、最終承認されるフォーラムでもある。

当社の信用リスク・エクスポージャーの要約は、ERM Cに加えて、BRCにも月次で報告される。

信用エクスポージャーは、通常、純額ベースで測定される。すなわち、受け入れた担保を考慮し、クローズアウト・ネットティングを認める法的強制力のあるマスター・ネットティング契約が締結されていることを前提として、正及び負の価値を有する取引を集計することにより測定される。デリバティブの取引相手の信用リスクを軽減するために、当社はほとんどの取引相手とクレジット・サポート・アネックスを締結し、三菱UFJフィナンシャル・グループのグループ企業と保証契約を締結しており、リスクはこれらの保証を差し引いて管理されている。

信用集中リスク

信用集中リスクとは、単一の銘柄、セクター又は地理的集中によるエクスポージャーの不均等な分配から生じるリスクである。当社は、信用エクスポージャーに関する日次報告を通じて、信用の集中を分析している。当社のエクスポージャーは、国債、金融セクター並びに日本の市場及び取引相手に対するエクスポージャーに集中している。

流動性リスク

流動性リスクは、当社が、期限が到来したときに金融債務を履行するための十分な財源が不足するリスク又は必要な資金を確保するために通常より大幅に高いコストが発生するリスクである。このリスクは金融機関固有の事象と市場規模の事象の両方から生じる可能性がある。

監督

流動性リスク管理の最終的な責任は、当社の流動性リスク選好(戦略上の目的を追求する上で当社が選択するリスクの水準)を設定する取締役会にある。取締役会は、流動性リスクに関して、エグゼクティブ・コミッティーに対し、流動性ストレス・テストの明確化並びに事業部門ごとの無担保の資金調達限度額、移転価格設定及び方針、資金調達に関するコンティンジェンシー・プラン等の承認を義務付けている。

エグゼクティブ・コミッティーは、ALCOに委譲する権限及び裁量権を決定している。ALCOは、月1回又は必要に応じて臨時でミーティングを開催している。

- ・ 資金調達及び流動性リスク方針の見直し及び定義
- ・ 当社の流動性リスク・プロファイルの監視、及び当該プロファイルが取締役会が承認した流動性リスク選好に準拠しているかどうかの検討
- ・ ストレス・テストの監視及び検討
- ・ 当社に対する流動性リスク・エクスポージャーの測定、監視及び軽減
- ・ 当社の資金移転価格設定(以下「FTP」という。)プロセス及び無担保資金調達限度額配分プロセスを通じて流動性のコスト及び入手可能性を反映する、適切なビジネス・インセンティブの維持の確保
- ・ 重要な流動性リスク要因の検討及び生じた問題に対する優先順位の決定
- ・ 事業予測及び目的の観点からの当社の資金調達計画及び調達方法多様化戦略の決定

当社は、当社の流動性資金が十分であるかを監視するため及び流動性リスク管理のための統合的アプローチを確保するために多くの定量的及び定性的測定を用いている。この枠組みには以下に記載される一連のツールが組み入れられている。

内部ストレス・テスト

当社の主要な流動性ストレス・テストのツールは最大累積アウトフロー(Maximum Cumulative Outflow)であり、別途定められたストレス・シナリオに基づく流動性リスクの全ての重要な要因(オン・バランスシート及びオフ・バランスシートの両方)を取り込み、特定のストレス事象を乗り切るために必要となる流動性資源の規模を決定するために、以後の流動性の流出を評価するように設計されている。このモデルは、市場の慣行、規制上の要件及びストレス下の市況における過去の経験に基づいたシナリオを使用して開発された。このモデルは、ベースライン(通常の事業の状況を反映)、システミック(市場規模の流動性事象を参照)及び組み合わせ(市場と当社固有のストレス事象の組み合わせに類似)として分類されたシナリオの合成に基づいている。ストレス・テストは毎日、総合的な通貨基準及び個別の重要な通貨の両方で行われる。

資金移転価格設定

当社は、無担保資金調達の使用量及び基礎となる流動性の必要量に基づいて、流動性に対する需要を調整し、流動性コストを配分することによって、流動性リスク選好を事業の戦略上の目的と一致させようとしている。ALCOは、FTPの方針の枠組みに責任を負っている。また、トレジャリーはFTPの枠組みの日々の適用に責任を負っている。資金調達コストは、現在の在庫ポジション及び継続中の営業活動を賄うための資金調達の必要量に基づいて各事業に配分される。偶発的な流動性の流失をカバーするために留保された流動性のコストも流動性資産バッファ要件を推進する活動を基準に事業に配分される。これには、規制上の流動性の要件をカバーするために留保された流動性も含まれる。

資金調達計画

貸借対照表予測プロセスは、貸借対照表、資金調達の要件及び無担保資金調達のための当社の能力の予測に関するトレジャリーによる評価と、無担保資金調達の事業部門による全ての要請との均衡を保っている。A L C Oは、事業部門に対する調達限度額の割当を含む資金調達計画を検討し承認する。これは、事業活動が通常の事業の状況において適切な流動性を調達する当社の能力に不明確の制限を課さないことを確実にし、事業部門の資金の使用量の予測において、トレジャリーが流動性の適切な水準を計画し維持することを可能にする。資金調達に関する流動性リスクの監視の一部として、トレジャリーは、取締役会のガイドラインに従って、短期及び長期的な通貨のミスマッチの範囲を検討する。

流動性資産バッファ

流動性の必要量は、内部のストレス・テストの枠組みと規制上の要件の両方によって定量化される。当社は、優良な国債及び多国間開発銀行、地方自治体及び政府機関が発行した債券並びに中央銀行預金(該当する場合)の流動性ポートフォリオを保有している。流動性ポートフォリオは、再担保差入に対する制限がなく、当社が法的所有権を完全に有していて、抵当に入っていない状態で保有されている。流動性ポートフォリオの投資基準は、マーケット・リスク・マネジメントによって課され監視されるリスク限度額と共にA L C Oにより承認される。

資金調達に関するコンティンジェンシー・プラン

資金調達に関するコンティンジェンシー・プラン(以下「C F P」という。)は、上級経営陣がストレス事象の兆候を示す内部及び外部のトリガーを特定し、明確な事業計画、明確に定義された意思決定責任並びに内部及び外部の利害関係者との効果的なコミュニケーションを通じて、流動性リスク・エクスポージャーの安定化及び軽減に対して最も効果的な対応を開始することを可能にしている。C F Pはまた、流動性に対する懸念が高まった期間に追加的な資金調達を行う方法について明確にしている。

当社はまた、重度のストレスからの回復又は秩序立った解決を促進するための措置を検討する詳細な回復計画を維持している。

流動性の段階的評価

資金調達に関する流動性リスク管理の方針における主要な評価の枠組みは、流動性の段階的評価である。これは、当社及び三菱U F J証券ホールディングス・グループの他の企業に影響を及ぼす外部環境の正式な評価である。

流動性の段階は、資金調達の利用可能性の評価によって決定され、早期警告指標、当社の内部ストレス・テスト及び規制上の流動性要件への準拠の組み合わせにより監視されている。流動性の段階の引き上げは、特に広範囲にわたる、講じるべき軽減措置を規定しているC F Pの発動と連結している。それらの措置は、関連市場、経済又は顧客への影響を考慮した上で講じられる。流動性の段階が引き上げられた場合、A L C Oからの正式な承認が必要となる。A L C Oはその決定に従って段階の引き上げを行い、必要に応じて、制裁措置を講じる。流動性の段階の監視は、当社及び三菱U F J証券ホールディングスレベルで継続して行われる。三菱U F J証券ホールディングスレベルでの流動性の段階の引き上げは、当社にも影響を及ぼす可能性のある状況の悪化とみなされる。資金調達に関する流動性リスク方針は、各段階において部門が講じるべき一般的な偶発的措置を特定している。

資産の抵当権

資産の抵当権は、担保付資金調達及びその他の担保付債務に対して差し入れた担保から発生する。当社は、その事業の性質により、買戻条件付売却契約及びその他の類似する担保付借入によって債務証券の一部

の調達を行っている。さらに、債務証券及び現金は、中央清算機関からの当初証拠金及び変動証拠金の要求や、デリバティブ及び買戻条件付売却契約の証拠金の要求を満たすためにも提供される。

当社は、担保付及び無担保の資金調達源の構成を監視して、担保付で資金を調達し、他の担保付債務を履行するために担保の効率的な利用に努めている。

規制

当社は、P R Aに提出する内部流動性十分性評価プロセスの一部として、流動性の十分性を評価している。流動性カバレッジ比率及び安定調達比率を含む現行の規制上の流動性要件への当社の遵守は、内部ストレ・テストの枠組みにより補完される。当社は、流動性を慎重に管理し、規制上の要件を十分に超過する流動性資産バッファを保有している。

キャピタル・リスク

キャピタル・リスクは、当社による事業計画の実施により生じる必要資本を満たすために必要な資本の源泉が不足するリスクである。

当社は、以下の目的のための方針及び手続によりキャピタル・リスクに対するエクスポージャーの管理及び統制を目指している。

- ・ 当社が携わるリスクを支援するための十分な資本の源泉を確保すること。
- ・ かかる目的が3ヵ年事業計画において維持されるよう適切な資本計画を特定すること。
- ・ 当社が効果的な方法でこれらの目的を達成するように、資本の源泉の構成要素の相対的割合を管理すること。

A L C Oは当社の資本管理を監視する第一義的な責任を負う。当社は、主要な資本の感応度及びA L C Oに定期的に報告される自己資本比率の変動要因の分析を測定する。

当社は、内部の目標に対する事業レベルでの資本の必要量の評価を受けて、規制上の最低必要量及び当社レベルの内部目標に対するキャピタル・リスクを評価する。キャピタル・リスクの報告は日次で上級経営陣に回覧され、取締役会及びコミッティーレベルで議論される。

当社は、突然に資金調達又は事業の縮小をしなければならないリスクを軽減するために資本計画のバッファを決定し維持している。当社の目的は、事業を著しく変更することなく、厳しいものの妥当なストレスに耐えるように資本を管理することである。かかる資本計画のバッファは当社の事業に対する妥当なストレスに基づき決定される。

モデル・リスク

モデル・リスクは、不適当又は不正利用されたモデルのアウトプット及び報告に基づく決定から生じる損失の可能性である。

当社は、モデルの構築とモデルの検証の責務を分別することによりモデル・リスクを管理している。当社が使用したモデルを監視する統治サブ・コミッティー及びワーキング・グループがある。リスク・モデルについては、モデル監視コミッティー(以下「M O C」という。)がE R M Cに報告を行い、継続的な検証のアウトプットの検討及びモデルの実施に責任を負う。T P V Cは価格決定モデルの使用を監視する。リスク・モデルの単独の検証は、当社の企業リスク管理部の一部であり、M O C及びT P V Cのメンバーでもあるモデルリスク管理部門により行われる。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な、又は機能不全の内部プロセス、人員及びシステム又は外部事象から生じる損失のリスクと定義され、法的リスクも含む。

当社は、方針及び手続を通じてオペレーショナル・リスクに対するエクスポージャーを管理・統制し、以下を確実に実施することを目的としている。

- ・ 不正行為に対するエクスポージャーのリスクを軽減する。
- ・ 取引を正確かつ適時に処理する。
- ・ 情報処理設備、インフラストラクチャー及びデータの完全性及び入手可能性を保護する。
- ・ 顧客情報の機密性を保持する。
- ・ 適切な人数の経験豊富なスタッフを雇用し、関連する雇用法及び規制に準拠する。
- ・ 従業員及び訪問者の双方にとって安全な職場環境を確立する。
- ・ 偶発的な事件の発生の可能性及び事件の発生による影響を削減する。

当社は、ピラー オペレーショナル・リスク自己資本規制の計算に標準的手法(以下「T S A」という。)を採用している。当社は、オペレーショナル・リスクの管理及び測定に主要な業界慣行を採用することに取り組んでおり、オペレーショナル・リスクに対する追加的な資本を保有すべきかどうかを決定するためのシナリオに基づく一次的な資本モデルも策定している。

当社は、専門のオペレーショナル・リスク管理部門を有している。重要な問題はE M E Aオペレーショナル・リスク及びコントロール・コミッティー(以下「E O R C C」という。)に委ねられる。J O R C CはE R M Cに報告し、月次で会議を行う。

オペレーショナル・リスクの管理を円滑に行うために、当社はリスクをバーゼル の7つのカテゴリーに細分化している。

1. 実行、引き渡し及びプロセス管理リスク
2. 顧客、商品及び事業慣行リスク
3. 内部不正行為リスク
4. 外部不正行為リスク
5. 雇用慣行及び職場の安全性に関するリスク
6. 事業の混乱及びシステム障害リスク
7. 物的資産への損害リスク

オペレーショナル・リスク管理の枠組み

オペレーショナル・リスク管理の枠組みは、当社の方針及び詳細な基準の範囲内で定義され、以下の重要な要素により構成される。

統治：

- ・ 統治：オペレーショナル・リスク統治体制は、主要なリスク並びに統制上の懸念事項及び事象が上申され、リスク管理の行為が促進され、リスク管理の決定がなされるコミッティー及び会議について概要をまとめている。
- ・ リスク選好：当グループは、オペレーショナル・リスクから生じる可能性のある財務上及び非財務上の影響の両方を反映して、オペレーショナル・リスク選好を量的及び質的に定義している。

リスクの特定：

- ・ 内部オペレーショナル・リスク事象：当グループは、特定の基準値を上回るオペレーショナル・リスクによる損失(又は利益)の内容、及びその事象により損失(又は利益)が発生しない(ニアミス)場合でも、当該事象の内容、並びに該当する場合には根本的原因の分析を体系的に収集する。

- ・ 主要なリスク及び統制の指標：当グループは測定基準を使用して、オペレーショナル・リスク・プロファイルを監視し、リスク水準が許容範囲を超えた時に経営陣に警告する。
- ・ 外部オペレーショナル・リスク事象：ビジネス部門及びサポート部門は外部事象から得た情報を利用して部門固有のリスク・プロファイルにアクセスし、「学んだ教訓」を理解し、同業他社の事業プロセスに影響を及ぼす事象から現状の統制環境を評価し、適合させる。

リスク評価：

- ・ リスク及び統制の自己評価(以下「RCSA」という。)：当グループ内の部門は、各部門が直面するオペレーショナル・リスク、及び当グループの選好度に応じてかかる主要なオペレーショナル・リスクを抑える抑制統制の有効性を評価する。
- ・ シナリオ分析：当グループはシナリオ分析を用いて極端ではあるがもっともらしい事象のリスクを評価する。
- ・ 主要な統制認証：管理職は年2回、統制環境の妥当性を認証する。

リスク是正：

- ・ 自ら特定した課題(以下「SII」という。)：各部門で、リスク及び統制環境における不備及び／又は欠点を特定及び記録し、かかる不備及び／又は欠点の是正を管理する。
- ・ 是正措置：是正措置の進捗状況は追跡され、報告される。
- ・ 保険：リスク管理手法の一部として、当グループは一部のオペレーショナル・リスクの影響を軽減するために保険を利用する。

リスクの再検討及び報告：

- ・ 報告：オペレーショナル・リスクを理解、監視、管理および統制するために、オペレーショナル・リスク部門及び経営陣によって報告が行われる。
- ・ 研修：従業員は、年1回、オンラインでオペレーショナル・リスク認知度研修を受けることを義務付けられている。

当社は、専門オペレーショナル・リスク管理部門を有している。重要な問題は EMEA オペレーショナル・リスク・コントロール・コミッティー(以下「EORCC」という。)に上申され、JORCCはERM Cに報告し、月次で会議を行う。

テクノロジー・リスク及びサイバー・リスク

オペレーショナル・リスク管理部門は第2の防衛線である、テクノロジー・リスク及びサイバー・リスクを含むオペレーショナル・リスクの監視及び課題に対して責任を負う。テクノロジー・リスク及びサイバー・リスクの管理情報(以下「テクノロジー・リスク及びサイバー・リスクの管理情報」という。)は EORCC に提出され、重要事項は ERM C に上申される。

当社は、専門のテクノロジー部門を有しており、同部門は第1の防衛線であるテクノロジー・リスク及びサイバー・リスク(ネットワーク・セキュリティ、マルウェア及びファイアウォールの警告の監視、アクセス管理、データのバックアップ、パッチ、ユーザー向け認知研修の実施、基盤のプラットフォーム及び業務アプリケーションにおける潜在的なセキュリティの脆弱性を特定するための事故の監視及び報告並びに侵入テストを含む。)のコントロールに対して責任を負う。また、当社は、情報テクノロジーのコントロールの責任を負う専門のITリスク・コントロール部門を有しており、サイバー・リスクの管理を確保している。当社には、テクノロジー・リスク及びサイバー・リスクの管理統制を改善するために継続的に投資を行う進行中の作業プログラムがある。

年金リスク

年金リスクは、確定給付年金制度の資産の価値が負債に対して不足しているリスクである。主なリスクは、年金制度が保有する資産の価値が大幅に低下し、負債にこれを相殺する変動がないこと又は相殺する資産の増加がない状態で負債が増加することである。

確定給付年金制度のリスクは、将来の年金支払債務を保険会社に移転する保険者年金契約の購入に伴い、2021年中に除去された。この措置の結果、当該リスクはもはや当社にとって重要なリスクではなくなった。

戦略リスク

戦略リスクは、財源の不適切な配分を含む、成功しなかった事業計画の追求から生じる可能性のある損失のリスクである。戦略リスクは事業の遂行の必然的な結果であり、多数の種類の財務リスクを網羅している。戦略リスクは一般により長期的なリスクであり、これに対してより短期的なリスクは通常事業リスクの一部として把握される。当社の戦略リスクの管理の主要なアプローチは、その戦略の主要な従属関係を明らかにする事業計画プロセスを通じたものである。これは、戦略が立案され合意された時点での戦略リスクの評価を可能にする。リバース・ストレス・テストの当社のプログラムは、主要な戦略リスクに焦点を当てることを意図し、当該リスクの実現につながる可能性のあるシナリオ及び実現した戦略リスクの発生に対処し、その影響を低減するために講じうる偶発的措置を特定する。

また、当社の戦略リスクには、当社の利害関係者との関係及び三菱UFJフィナンシャル・グループとの関係から生じる潜在的な影響も含まれる。これらのリスクは、継続的なグループ支援、主要な監督機関との良好な関係の維持、重要な顧客の要求に応じるための持続的な能力及び能力の高い従業員を引き付け維持することを含むがこれらに限られない。

戦略リスクは予想収益と予想費用との間の感応度である事業リスクを含む。これは、費用ベースをいかに容易に予想収益より低く管理することができるかについての測定値である。事業を行うリスクは、市場の環境に左右される実現収益と比較した、事業計画上の予想の変動性として区分される。

コンプライアンス・リスク

金融犯罪を含むコンプライアンス・リスクは、規制、規則、法律、指針、職業倫理及び統治基準、行動規範並びにその他類似の基準の遵守を怠ったことにより当社が受ける金融、評判又はその他の損害のリスクである。

当社は、コンプライアンス・リスクの適切な特定、監視及び管理を規定する統治構造を維持する。枠組みにはリスク軽減のための戦略及び統制があり、確約プログラムも提供する。

当社には、コンプライアンス・リスクに関して十分な権限、地位、独立性、手段及び取締役会へのアクセスを有するコンプライアンス部門がある。遵守に対する責任及び義務は、各々のコンプライアンス・リスクを有する当社全体にわたり部署ごとに分けられる。コンプライアンス部門は、規制事項の監視、検査及び勧告並びに発生する可能性のある問題の上申を含む遵守の枠組み及びプログラムの監視全般に責任を負う。

内部監査部門は独立した保証の提供に責任を負う。当社の遵守及び内部統制基盤は、その増加を含むリスク・プロファイルに対する変更及び外部規制の展望に対する変化に伴い発展している。

行為リスク

行為リスクは、会社及び／又は会社を代表する個人の行為が顧客、市場における競争又は市場の一体性及び評判に負の影響を及ぼすリスクである。行為リスクは、遵守不履行、利益相反、不適切な文化及び個人の行動を含む多くの理由から生じる可能性がある。かかるリスクは事業の損失につながる会社の評判に負の影響を及ぼすか又は規制上の制裁の対象となる可能性がある。

当社は、以下を含むがこれらに限られない、潜在的な行為リスクを識別し、管理するために策定された行為リスク管理の枠組みを導入した。

- ・ 遵守の方針、フロント・オフィスのデスクの手続並びに行為リスクの運用枠組み及び戦略
- ・ 取締役会が当社の戦略目的及び事業計画を達成する際に進んで受け入れる行為リスクの水準に関するリスク選好の測定
- ・ 行為リスクの継続的な識別を支える枠組み
- ・ 潜在的な行為リスクのエクスポージャーを軽減する主要な統制の有効性を検討する、正式な遵守状況監視プログラム
- ・ 行為リスク管理に係る情報の作成及び分析
- ・ 行為リスクに関する全社的な研修及び認知度プログラム

法的リスク

法的リスクは、企業の事業活動に適用される全ての法令又は契約上の義務への遵守を怠ったことにより、又は法的請求若しくは法的措置に対して適切な手段を講じなかったことにより、企業に及ぼす損失又は損害のリスクである。

当社は、法的リスクの厳格な統制により、当社の広範な目標を支える慎重な事業成長及び収益性の促進を追及する。当社には、事業活動から独立した、確立した常置の法務部門がある。

風評リスク

風評リスクは、事業活動が顧客、株主、投資家、社会及びその他広範な利害関係者の期待及び信用から著しく逸脱した際に受ける評判の損害から生じる損失のリスク並びに類似のリスクである。これは通常、別の種類のリスクから生じた損失を悪化させる二次的なリスクである。当社の事業は評判に左右され、評判が損なわれた場合には業績も影響を受ける。当社は、評判に係る事象の影響を軽減し、発生可能性を低減するための風評リスクの管理、方針及び統制を有している。かかる方針には、E R M Cのために当社の風評リスクの統計データを監視するE M E Aレピュテーション・リスク・コミッティーへの上申も含まれる。

このような事象は、市場リスクからオペレーショナル・リスクにわたる全ての種類のリスク、又は当社が直接コントロールできない外部のリスクから生じる場合がある。風評リスク管理方針は、風評に係る事象のリスクの管理方法を定めている。

(2)【役員の状況】

男性 7 名 女性 3 名 (役員のうち女性の比率30%)

(2022年 6 月30日現在)

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
チーフ・ エグゼクティブ・ オフィサー	クリス・カイル 1965年 4 月14日生	1989年 - 1996年 ドレスナー・クラインウオート・ベン ソン 各種役職 1996年 - 1998年 同社チーフ・オペレーティング・オ フィサー(以下「C O O」という。) - グローバル・マーケッツ 1998年 - 1999年 同社シニア・ビジネス・マネージャー 1999年 - 2000年 パークレイズ・キャピタルC O O - 投資銀行部門(グローバル) 2000年 - 2001年 ロイヤル・バンク・オブ・スコットラ ンド・グループ・ピーエルシー、 ニューヨーク支店チーフ・フィナン シャル・オフィサー(以下「C F O」 という。)/ナットウエスト統合マ ネージャー 2001年 - 2003年 同行フィナンシャル・マーケッツ・ス トラテジー ヘッド 2003年 - 2006年 同行U K フィナンシャル・コントロー ル・マーケッツ ヘッド 2006年 - 2008年 同行グローバル・バンキング・アン ド・マーケッツ ファイナンス・ダイ レクター 2008年 - 2012年 同行グローバル・バンキング・アン ド・マーケッツ C F O 2012年 - 2013年 同行マーケッツ・アンド・インターナ ショナル・バンキング C F O 2013年 - 2014年 同行ロジスティクス・ファイナンス・ チェンジ・マーケッツ ヘッド 2015年 - 現在 発行会社常勤取締役 2015年 - 2022年 発行会社C F O (2017年から2022年ま で株式会社三菱U F J 銀行ロンドン 支店C F O) 2019年 - 2021年 M U F Gセキュリティーズ(ヨーロッ パ)エヌヴィ グループ非常勤取締役	0 株

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
チーフ・リスク・オフィサー	ニコラ・ウィッケス 1964年12月10日生	1986年 - 1990年 メロン・バンク(ロンドン)において各種役職 1990年 - 1998年 ユニオン・バンク・オブ・スイス(ロンドン及びシカゴ)において各種役職 1998年 - 2012年 カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマー ス 欧州地域信用リスク管理担当常勤取締役 2012年 - 2014年 同社欧州地域信用リスク管理担当ヴァイス・プレジデント 2014年 - 2019年 同社欧州・アジア地域シニア・プレジデント兼チーフ・リスク・オフィサー 2016年 - 2020年 グローバル・リスク・インスティテュート(カナダ、トロント)非常勤取締役 2019年 4 月 - 7 月 発行会社及び三菱 U F J 銀行ロンドン支店マネージング・ダイレクター兼ヘッド・オブ・エンタープライズ・リスク 2019年 - 現在 M U F G バンク(トルコ)グループ非常勤取締役 2020年 - 現在 発行会社チーフ・リスク・オフィサー兼常勤取締役及び三菱 U F J 銀行ロンドン支店チーフ・リスク・オフィサー	0 株
チーフ・フィナンシャル・オフィサー	トニー・サイソン 1980年 9 月11日生	2002年 - 2005年 K P M G (ミルトン・キーンズ)会計士 2005年 - 2010年 ゴールドマン・サックス(ロンドン)プロダクト・コントロール担当エグゼクティヴ・ディレクター 2010年 - 2012年 発行会社ライン・プロダクト・コントロール コーヘッド 2012年 - 2014年 同社フィナンシャル・システムズ・アンド・プロジェクト ヘッド 2014年 - 2019年 同社プロダクト・コントロール インターナショナル・ヘッド 2019年 - 2022年 同社 E M E A チーフ・データ・オフィサー兼インフォメーション・アンド・データ・マネジメント インターナショナル・ヘッド兼フィナンシャル・プランニング・アンド・アナリシス E M E A ヘッド 2022年 - 現在 発行会社チーフ・フィナンシャル・オフィサー兼常勤取締役	0 株

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
取締役会会長	マーシャル・ チャールズ・ベイリー 1966年6月14日生	<p>1993年 - 2011年 R B C キャピタル・マーケッツ(トロン ト及びロンドン)マネージング・ダイレ クター</p> <p>2011年 - 2013年 ステート・グローバル・マーケッツ・ インターナショナル・リミテッド - 各 種役職</p> <p>2014年 - 2018年 U K フィナンシャル・インベストメン ツ・リミテッド - 英国財務省(非常勤取 締役)</p> <p>2014年 - 2016年 A C フィナンシャル・マーケッツ・ アソシエーション(ロンドン及びパリ) - 会長及びグローバル・ヘッド</p> <p>2015年 - 2018年 チャブ・ヨーロッパ・グループ(保 険)ロンドン(非常勤取締役)</p> <p>2018年 - 2020年 L C H グループ(会長)</p> <p>2018年 - 2020年 ロンドン証券取引所グループ(非常勤取 締役)</p> <p>2011年 - 2020年 イースト・エンド・コミュニティ・ ファンデーション(評議員 / 有志)助成 金・財務担当メンバー</p> <p>2014年 - 2020年 C I B C ワールド・マーケッツ・ピー エルシー(会長)</p> <p>2018年 - 2021年 公的投資基金代表及びナショナル・コ マーシャル・バンク(ジッダ)非常勤取 締役</p> <p>2018年 - 現在 英国金融サービス補償機構(ロンドン) 会長</p> <p>2020年 - 現在 C F A 協会(アメリカ合衆国バージニア 州シャーロットビル)理事会理事</p> <p>2020年 - 現在 発行会社非常勤社外取締役兼取締役会 会長(取締役会レベルの各種コミッ ティー(オーディット・コミッティー及 びレミュネレーション・コミッティー はM U F G セキュリティーズ(ヨーロッ パ)エヌヴィと三菱U F J 銀行ロンドン 支店との共同である。)委員を含む。)</p>	0株

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
非常勤社外取締役	スティーブン・ジャック 1958年3月21日生	<p>1981年 - 1984年 プライスウォーターハウス</p> <p>1984年 - 1986年 ミッドランド・バンク・インターナショナル</p> <p>1986年 - 1999年 ドレスナー・クラインウォート/クラインウォート・ベンソン 各種ファイナンス関連の職務(ファイナンス・ダイレクターを含む。)</p> <p>1999年 - 2001年 I N G ベアリング C F O</p> <p>2001年 - 2003年 タレット・アンド・東京・リバティー・ピーエルシー C F O</p> <p>2003年 - 2006年 コリンズ・スチュワート・タレット・ピーエルシー グループ・ファイナンス・ダイレクター</p> <p>2007年 - 2009年 ストラウミュル・インベストメント・バンク C F O</p> <p>2009年 - 2012年 コンパニー・フィナンシエール・トラディション グループ C F O</p> <p>2013年 - 2014年 R P マーティン 非常勤取締役兼リスク委員会委員長</p> <p>2003年 - 2015年 インディペンデント・リビング・ファンド(政策遂行型政府外公共機関) 非常勤役員兼理事長</p> <p>2012年 - 2020年 アンカー・ハノーバー・グループ 副会長(理事)</p> <p>2014年 - 現在 ケンブリッジ・ビルディング・ソサイエティ(副会長)</p> <p>2014年 - 現在 ロイヤル・メンキャップ・ソサイエティ 理事</p> <p>2016年 - 現在 ゴールデン・レーン・ハウジング(理事)</p> <p>2017年 - 現在 発行会社年金制度理事</p> <p>2015年 - 現在 発行会社非常勤社外取締役(取締役会レベルの各種コミッティー(オーディット・コミッティー及びレミュネレーション・コミッティーはM U F G セキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィと三菱U F J 銀行ロンドン支店との共同である。)委員を含む。)</p>	0 株

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
非常勤社外取締役	アイリーン・テイラー 1958年8月26日生	<p>1980年 - 1988年 ケミカル・バンク クレジット・トレーディング・プログラム及び各種クレジット関連役職</p> <p>1988年 - 1999年 バンカース・トラスト クレジット・オフィサー及びドイチェ・バンク・インテグレーション・チーム等各種役職</p> <p>1999年 - 2018年 ドイチェ・バンク グローバル・フォーリン・エクスチェンジ担当 C O O、同行インスティテューショナル・クライアント・グループ担当 C O O、同行グローバル・マーケッツ・ヨーロッパ担当 C O O、同行ダイバーシティ担当グローバル・ヘッド、ドイチェ・バンク U Kバンク・リミテッド C E O、ドイチェ・バンク レギュレトリー・マネジメント担当グローバル・ヘッド</p> <p>2018年 - 現在 N H S イースト・ロンドン・ファンデーション・トラスト(副理事長)</p> <p>2018年 - 現在 発行会社非常勤社外取締役(取締役会レベルの各種コミッティー(オーディット・コミッティー及びレミュネレーション・コミッティーは M U F G セキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィと三菱 U F J 銀行ロンドン支店との共同である。)委員を含む。)</p>	0 株

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
非常勤社外取締役	ベアトリス・デヴィヨン - コーエン 1972年4月9日生	1994年 - 1998年 ソシエテ・ジェネラル(パリ) 為替オプション・トレーダー 1998年 - 2003年 同社金利トレーダー 2003年 - 2008年 同社クロスカレンシー・トレーダー - ダイレクター 2008年 - 2013年 ソシエテ・ジェネラル(ロンドン) クロスカレンシー・トレーディング ヘッド - ダイレクター 2013年 - 2017年 同社クロスカレンシー ヘッド兼ユーロ圏以外のトレーディング - マネージング・ダイレクター 2017年 - 2019年 同社連合王国担当金利トレーディング ヘッド - マネージング・ダイレクター 2017年 - 2018年 O T C デリバネット(ロンドン)非常勤取締役 2019年 - 現在 キングス・カレッジ・ロンドン非常勤理事(非理事会メンバー) 2020年 - 現在 ヨーロッパ投資銀行(ルクセンブルク)非常勤理事(非理事会メンバー) 2021年 - 現在 発行会社非常勤社外取締役	0 株

役職名	氏名及び生年月日	略歴		所有株式数
非常勤取締役	桑原 昌宏 1962年11月11日生	1986年4月	株式会社三菱銀行入行	0株
		2008年11月	株式会社三菱東京U F J 銀行(現三菱U F J 銀行) 企画部 副部長 三菱U F J フィナンシャル・グループ 企画部 副部長	
		2009年4月	全国銀行協会会長	
		2010年6月	三菱東京U F J 銀行タイ総支配人 兼 バンコック支店長	
		2012年5月	三菱東京U F J 銀行融資企画部長 三菱U F J フィナンシャル・グループ 融資企画部長	
		2012年6月	三菱東京U F J 銀行執行役員 融資企画部長 三菱U F J フィナンシャル・グループ 執行役員 融資企画部長	
		2014年5月	三菱東京U F J 銀行執行役員 国際企画部長 三菱U F J フィナンシャル・グループ 執行役員 国際企画部長	
		2015年5月	三菱東京U F J 銀行執行役員 欧州本部 副本部長(特命担当)	
		2016年5月	三菱東京U F J 銀行常務執行役員 欧州本部 本部長 三菱U F J フィナンシャル・グループ 常務執行役員 欧州本部長	
		2018年7月	三菱U F J 銀行常務執行役員 欧州本部長 ロンドン支店長	
		2019年5月	三菱U F J 銀行常務執行役員 C R O (法人リスク管理部及び与信方針・企画部担当)兼チーフ・クレジット・オフィサー 三菱U F J フィナンシャル・グループ 執行役常務 グループC R O	
		2019年6月	三菱U F J 銀行取締役常務執行役員 C R O (法人リスク管理部及び与信方針・企画部担当)兼チーフ・クレジット・オフィサー	
		2020年4月	三菱U F J 銀行取締役専務執行役員 C R O (法人リスク管理部及び与信方針・企画部担当)兼チーフ・クレジット・オフィサー 三菱U F J フィナンシャル・グループ 執行役専務 グループC R O	
		2021年4月	三菱U F J 証券ホールディングス 取締役	
		2022年4月	同 副社長執行役員兼C O O - I 経営企画部共同統括兼業務企画部特命担当兼海外コーポレート・アフェアーズ担当エグゼクティブ兼海外チェンジ・マネジメント担当エグゼクティブ(現職) 三菱U F J モルガン・スタンレー証券 副社長執行役員法人本部長(現職) 三菱U F J フィナンシャル・グループ 常務執行役員(現職) 発行会社非常勤取締役(現職)	

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
-----	----------	----	-------

非常勤取締役	佐崎 孝教 1964年7月5日生	1988年4月	株式会社東京銀行入行 池袋支店	0株
		1996年4月	株式会社東京三菱銀行	
		2006年1月	三菱東京UFJ銀行	
		2012年5月	同行アジア本部アジア企画部 副部長	
		2013年8月	同行国際企画部アユタプロジェクト推進室長 兼 企画部アユタプロジェクト推進室長	
		2013年2月	アユタ銀行出向	
		2014年6月	三菱東京UFJ銀行 執行役員 アユタ銀行派遣	
		2015年2月	三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 国際市場リスク統括部長 兼 コンプライアンス統括部 部長(特命担当)	
		2015年5月	三菱東京UFJ銀行 執行役員 国際市場コンプライアンス部長	
		2015年7月	三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 国際市場コンプライアンス部長	
		2016年7月	三菱東京UFJ銀行 執行役員 国際法人部長 兼 ソリューション本部 シンジケーション・プロダクツ統括部 部長(特命担当)	
		2016年7月	三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 国際法人部長 兼 ソリューション企画部 部長(特命担当)	
		2018年4月	三菱UFJ銀行 執行役員 欧州副担当 兼 欧州法人営業統括部副部長(特命担当)	
		2018年5月	三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 欧州副担当	
		2018年7月	三菱UFJ銀行 執行役員 欧州副担当 兼 欧州法人営業統括部副部長(特命担当)	
		2019年4月	三菱UFJ銀行常務執行役員 欧州副担当 兼 欧州法人営業統括部副部長(特命担当)	
		2019年4月	三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 欧州副担当	
		2019年5月	三菱UFJ銀行 常務執行役員 欧州担当 兼 欧州法人営業統括部副部長(特命担当)	
		2019年5月	三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 欧州担当	
		2019年8月	三菱UFJ銀行 常務執行役員 欧州担当 兼 欧州法人営業統括部部長	
		2021年5月	三菱UFJ銀行及び三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 Deputy COO-I 兼 グローバルコマース・アルバンキング事業本部副本部長 兼 アジア担当	

		2022年 4 月	三菱 U F J 銀行 専務執行役員 欧州担当兼ロンドン支店長 兼 グローバルCIB 部門副部門長(欧州担当)(現職)	
		2022年 4 月	三菱 U F J フィナンシャル・グループ 常務執行役員 欧州担当(現職)	
		2022年	発行会社非常勤取締役(現職)	

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
-----	----------	----	-------

非常勤取締役	兼松 政司 1968年2月23日生	1990年4月	株式会社東京銀行入行	0株
		2015年3月	株式会社三菱東京UFJ銀行(現：株式会社三菱UFJ銀行)人事部副部長 兼 国際企画部グローバル人事室長 兼 人事部グローバル人事室長 兼 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ国際企画部部長(特命担当)	
		2015年6月	株式会社三菱東京UFJ銀行人事部副部長 兼 三菱UFJフィナンシャルグループ人事部副部長	
		2016年5月	株式会社三菱東京UFJ銀行国際企画部部長(特命担当) 兼 三菱UFJフィナンシャル・グループ人事部副部長	
		2016年5月	株式会社三菱東京UFJ銀行国際企画部部長(特命担当) 兼 三菱UFJフィナンシャル・グループ国際企画部部長(特命担当)	
		2017年5月	株式会社三菱東京UFJ銀行市場企画部長 兼 本店東京ビル出張所長 兼 三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員市場企画部長	
		2017年6月	三菱UFJ銀行(2018年4月1日付で三菱東京UFJ銀行から名称変更)及び三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 グローバル市場企画部 部長	
		2020年4月	三菱UFJモルガン・スタンレー証券常務執行役員 市場商品本部副本部長 兼 フィクストインカムグループ長 兼 商品開発部・商品マーケティング部の担当(特命) 兼 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社常務執行役員 金融市場部の担当(特命) 兼 三菱UFJフィナンシャル・グループ上部執行役員(現任)	
		2020年8月	三菱UFJ証券ホールディングス常務執行役員 市場企画部の担当(特命)	
		2021年4月	三菱UFJモルガン・スタンレー証券副社長執行役員 市場商品本部長 兼 リサーチ部・インベストメントリサーチ部の担当(特命) 兼 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社専務執行役員市場企画部の統括 兼 市場商品業務担当グローバルヘッド 兼 発行会社取締役(現任)	
		2021年6月	三菱UFJモルガン・スタンレー証券取締役副社長執行役員 史上商品本部長兼リサーチ部・インベストメントリサーチ部の担当(特命)(現任)	
		2021年 - 現在	世界金融市場協会(GFMA) (非常勤理事)	
		2021年 - 現在	発行会社非常勤取締役	

(注)

- 1 . トニー・サイソンは、2022年4月1日付でチーフ・フィナンシャル・オフィサーに任命されており、
現在、かかる任命に関する P R A の承認待ちとなっている。

2021年12月期の役員の報酬については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 2021年12月31日現在および
2021年12月31日に終了した事業年度の財務諸表 - 財務諸表に対する注記26」を参照されたい。

(3)【監査の状況】

(A) 内部監査

取締役会は、ジョイント・オーディット・コミッティー(以下「JAC」という。)は関連する銀行業の能力と専門性を有していると確信しており、さらに、ジャック氏は関連する金融の経験及び会計に必要な能力を有していると確信している。

責務

オーディット・コミッティーの目的は以下の監視を行い取締役会を補佐することである。

- ・ 当社の財務書類及び当社が株主、債権者、規制当局又はその他第三者に提供するその他の財務情報の完全性
- ・ 当社の内部統制及びリスク管理システム
- ・ 当社の内部及び外部監査人の実績
- ・ 当社の監査、会計及び財務報告プロセス全般

同コミッティーは、とりわけ、当社の財務報告に対する内部統制が、監視するように策定されたリスクに適切であるかを判断する責任を負う。

同コミッティーは、行動又は改善が必要と考える問題を特定して、取締役会に作業を報告し、承認のために取締役会に提言する。

常勤取締役、チーフ・フィナンシャル・オフィサー、チーフ・インターナル・オーディター及び外部監査人を含む上級経営陣の一部のメンバーは、同コミッティーの会議への出席に招集されるが、同コミッティーの委員のみが出席し、投票する権利を有する。

同コミッティーは、少なくとも年1回、外部監査人とともに、非公開で常勤取締役からは独立して会議を行う。当該会議は、外部監査人が懸念事項を当社に直接提起する機会を提供する。

当事業年度中において焦点を当てた分野

オーディット・コミッティーは2021年に定期的な会議を4回、開催した。

同コミッティーには、当社の財務書類、財務リスク、内部統制事項、規制上の報告及び外部監査に影響を及ぼすと同コミッティーが毎年考える数多くの継続的な検討事項がある。また、毎年、同コミッティーは多くの経営上の問題にも焦点を当てる。同コミッティーが2021年に時間を費やした事項の一部は以下のとおりである。

- ・ インターナル・オーディット、コンプライアンス、オペレーショナル・リスクからの報告及びこれらの部署で特定された統制の脆弱性に対する経営陣の関与
- ・ 年間内部監査計画の承認
- ・ 非監査業務の検討を含む、外部監査人の独立性及び客観性の監視
- ・ 顧客資産の保全に関するFCAの規則及び方針についての内部・外部監査評価報告から生じる是正活動の検討
- ・ IT及びサイバー・リスクへの取組みに関する当社の枠組み及びその確保
- ・ 新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより生じるリモート勤務環境における当社の運用管理の継続的な有効性

外部監査

当社の外部監査人はデロイトである。デロイトとの関係性の監視はオーディット・コミッティーの主要な責務の1つである。オーディット・コミッティーは法定監査に関するデロイトの契約条件及び監査報酬を検討し、承認した。

当社には外部監査人の独立性及び客観性の保護及び支援を目的とした方針がある。かかる方針は、以前の監査従事者を当社の役職に任命することを制限しており、外部監査人による非監査業務を利用する場合、当社が取るべき方法を定めている。かかる方針は以下を区別している。

- ・ 事前承認業務 外部監査人の利用が適当であるとみなされた場合の非監査業務(法定及び非法定の監査業務及び保険業務等)
- ・ 個別承認業務 オーディット・コミッティーの事前承認が必要な場合
- ・ 除外業務 外部監査人の独立性が脅かされる可能性があり、外部監査人を利用してはならない場合

外部監査人はこれらの基準及び独自の倫理指針基準に沿って自らの独立性を検討し、かかる検討の後、関連する規制上の要件及び職業上の要件に従って行なったこと及び客観性は損なわれていないことを確信した旨をオーディット・コミッティーに確認した。当社の方針の遵守及び外部監査人に支払われた報酬を考慮した上で、同コミッティーは外部監査人が引き続き独立性及び客観性を有していることを確信する。

外部監査人の有効性

外部監査人の有効性を評価するために、同コミッティーは外部監査人の見直しを年1回行う。かかる見直しの結果は2020年12月の会議において同コミッティーにより検討され、同コミッティーはデロイトが引き続き高品質な監査を実施したと判断し、効率的で独自の問題を経営陣に提出した。

外部監査の提供

デロイトは2104年から当社の監査人である。グローバル・グループの完全所有子会社として、当社は、外部監査人の任命及び交代に関してグループのプロセスに従わなければならない。M U F G グループが外部監査人の見直しを選択した場合及びかかる選択をした時、オーディット・コミッティーは、独立性の検証プロセスを実施し、以下の事項について取締役会に勧告する責任を負う。

- ・ 外部監査人の任命、再任及び解任
- ・ 外部監査人の報酬及び契約条件

また、オーディット・コミッティーは、外部監査人の辞任又は解任の問題を検討する。

(B) 監査報酬等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

	2021年12月31日 に終了した 事業年度 (千英ポンド)	2020年12月31日 に終了した 事業年度 (千英ポンド)
当グループへのサービスに関する当グループの監査人 に対する支払報酬		
法定監査報酬	939	795
監査関連のアシュアランス・サービス	169	178
その他のアシュアランス・サービス	39	32
コーポレート・ファイナンス関連サービス	0	35
	1,147	1,040
当グループの確定給付年金制度へのサービスに関する 当グループの監査人に対する支払報酬		
法定監査報酬	19	18

監査人に対する報酬合計

1,166

1,058

取締役会の決議に従い、2014年5月21日付でデロイト・エルエルピーが発行会社の会計監査人に就任した。有限責任監査法人トーマツが三菱UFJフィナンシャル・グループの会計監査人を務めている。

その他重要な報酬の内容

該当事項なし

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

デロイト エルエルピーは、発行会社に対して非監査業務として税務関連、情報技術関連、コーポレート・ファイナンス関連、コーポレート・ガバナンス関連、リスク管理関連及び規制関連サービスを提供した。

監査報酬の決定方針

該当事項なし

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6【経理の状況】

本書記載の和文の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定の適用により、連合王国が採択した I F R S 及び2006年会社法に従って作成された財務諸表を和文に翻訳したものである。

「1 財務書類」には、2021年12月31日に終了した事業年度の当社の財務諸表が掲載されている。2021年12月31日に終了した事業年度の当社の財務諸表は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイト・エルエルピー(英国における独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、別紙の通り監査報告書を受領している。

当社の財務書表は、英ポンドで表示されている。主要な計数についての円換算は、2022年5月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1英ポンド=160.37円により行ったものである。

上記の主要な計数の円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 連合王国が採択した I F R S と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」までの事項は当社の財務書類に含まれておらず、当該事項における財務諸表への参照事項を除き、デロイト・エルエルピーの監査報告書の対象に含まれていない。

1【財務書類】

損益計算書

	注記	2021年12月31日終了年度		2020年12月31日終了年度	
		千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
受取利息	3	18,554	2,976	26,874	4,310
支払利息	4	(26,363)	(4,228)	(28,158)	(4,516)
正味受取利息		(7,809)	(1,252)	(1,284)	(206)
受取手数料		70,940	11,377	74,642	11,970
支払手数料		(16,672)	(2,674)	(23,471)	(3,764)
正味受取手数料		54,268	8,703	51,171	8,206
減損前トレーディング収益		266,176	42,687	398,258	63,869
トレーディング活動からの信用 損失	2	(133,435)	(21,399)	-	-
トレーディング収益		132,741	21,288	398,258	63,869
正味投資(費用)/収益		2,423	389	(3,082)	(494)
その他の収益		5,222	837	3,933	631
営業収益合計		186,845	29,964	448,996	72,005
管理費	5	(267,210)	(42,852)	(251,625)	(40,353)
無形資産の償却費	15	(26,938)	(4,320)	(26,287)	(4,216)
有形固定資産の減価償却費	16	(2,667)	(428)	(2,872)	(461)
使用権資産の減価償却費	17	(4,448)	(713)	(4,905)	(787)
営業費用合計		(301,263)	(48,314)	(285,689)	(45,816)
子会社の利益に対する持分	18	9,092	1,458	10,886	1,746
税引前経常(損失)/利益		(105,326)	(16,891)	174,193	27,935
税金	9	26,871	4,309	(39,617)	(6,353)
当社の所有者に帰属する 当期純(損失)/利益		(78,455)	(12,582)	134,576	21,582

上記の損益は継続事業から生じている。

包括利益計算書

	2021年12月31日終了年度		2020年12月31日終了年度	
	千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
税引後当期純(損失)/利益	(78,455)	(12,582)	134,576	21,582
継続事業からのその他の包括(損失) /利益:				
その他の包括利益を通じて公正価値 (以下「F V T O C I」という。)で 測定する有価証券の再評価				
公正価値の変動による正味(損失) /利得	(2,996)	(480)	2,469	396
純利益に振り替えられた正味(損失) /利得	(471)	(76)	79	13
税金	936	150	(695)	(111)
キャッシュ・フロー・ヘッジに 係る剰余金				
公正価値の変動による正味(損失) /利得	(79)	(13)	129	21
純利益に振り替えられた正味(損失) /利得	-	-	-	-
税金	21	3	(36)	(6)
純投資ヘッジに係る剰余金				
直物レートの変動によるヘッジ対象 の価値の変動	(11,185)	(1,794)	9,564	1,534
直物レートの変動によるヘッジ手段 の価値の変動	11,185	1,794	(9,564)	(1,534)
税金	-	-	-	-
純損益に振り替えられる可能性の ある包括(損失)/利益合計	(81,044)	(12,997)	136,522	21,894
純損益に振り替えられることのない その他の包括(損失)/利益				
退職給付制度の数理計算上の差益/ (差損)	(17,595)	(2,822)	1,867	299
税金	3,542	568	(585)	(94)
その他の包括(損失)/利益合計	(14,053)	(2,254)	1,282	206
当社の所有者に帰属する 当期包括(損失)/利益合計	(95,097)	(15,251)	137,804	22,100

財政状態計算書

		2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
注記		千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
資産					
現金及び中央銀行預金		4,751,111	761,936	2,634,106	422,432
F V T O C I で測定する有価証券	11	1,015,018	162,778	1,504,097	241,212
トレーディング・ポートフォリオ金融資産	12	7,982,249	1,280,113	15,042,417	2,412,352
デリバティブ金融商品	13	13,905,220	2,229,980	18,667,574	2,993,719
売戻条件付買入契約		27,783,468	4,455,635	27,878,922	4,470,943
公正価値で測定するその他の融資	14	1,106,215	177,404	1,033,472	165,738
借入有価証券に係る現金担保		5,334,712	855,528	4,585,005	735,297
デリバティブの取引相手及びブローカーへの					
差入現金担保		3,870,554	620,721	2,757,322	442,192
繰延税金資産	9	12,719	2,040	3,301	529
無形資産	15	91,215	14,628	77,768	12,472
有形固定資産	16	11,092	1,779	10,312	1,654
使用権資産	17	26,450	4,242	29,640	4,753
子会社に対する投資	18	189,632	30,411	192,609	30,889
その他資産	19	260,984	41,854	230,638	36,987
資産合計		66,340,639	10,639,048	74,647,183	11,971,169
負債					
銀行からの預り金		1	0	5,684	912
トレーディング・ポートフォリオ金融負債	20	8,329,850	1,335,858	8,857,771	1,420,521
デリバティブ金融商品	13	13,821,821	2,216,605	16,419,880	2,633,256
買戻条件付売却契約		26,341,281	4,224,351	29,801,088	4,779,200
貸付有価証券に係る現金担保		91,701	14,706	560,748	89,927
デリバティブの取引相手及びブローカーからの					
受入現金担保		5,822,862	933,812	8,650,101	1,387,217
公正価値で測定するものとして指定された金融負債	21	7,382,381	1,183,912	6,216,932	997,009
償却原価で測定する金融負債	22	2,099,393	336,680	1,633,029	261,889
その他負債	23	269,394	43,203	313,888	50,338
負債合計		64,158,684	10,289,128	72,459,121	11,620,269
資本					
資本性金融商品	24	1,847,094	296,218	1,747,094	280,181
その他の剰余金		281	45	2,870	460
利益剰余金		334,580	53,657	438,098	70,258

資本合計	2,181,955	349,920	2,188,062	350,900
負債及び資本合計	66,340,639	10,639,048	74,647,183	11,971,169

英国会社番号：1698498

42ページから78ページ(訳注：原文のページ数である。)の財務諸表並びに28ページから38ページ(訳注：原文のページ数である。)の事業及びリスク管理方針は、2022年3月9日の取締役会において発行を承認され、以下の者が代表して署名している。

取締役会を代表して署名

クリストファー・カイル
チーフ・フィナンシャル・オフィサー
2022年3月11日

持分変動計算書

	資本性 金融商品	F V T O C I で測定する保 有有価証券	売却可能 有価証券に 係る剰余金	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジに係る 剰余金	換算調整 累計額	利益 剰余金	資本合計
	千英ポンド						
2020年							
2020年 1 月 1 日							
現在	1,747,094	782	-	142	-	314,603	2,062,621
税引後当期							
純利益	-	-	-	-	-	134,576	134,576
その他Tier 1							
資本に係る							
クーポン	-	-	-	-	-	(12,363)	(12,363)
F V T O C I で							
測定する保有							
有価証券	-	1,853	-	-	-	-	1,853
キャッシュ・フ							
ロー・ヘッジ	-	-	-	93	-	-	93
持分法投資の							
再評価	-	-	-	-	9,564	-	9,564
NIH * 手段の							
振り替え	-	-	-	-	(9,564)	-	(9,564)
数理計算上の							
差益	-	-	-	-	-	1,282	1,282
2020年12月31日							
現在	<u>1,747,094</u>	<u>2,635</u>	<u>-</u>	<u>235</u>	<u>-</u>	<u>438,098</u>	<u>2,188,062</u>
2021年							
2021年12月31日							
現在	1,747,094	2,635	-	235	-	438,098	2,188,062
税引後当期							
純利益	-	-	-	-	-	(78,455)	(78,455)
資本性金融商品							
の発行	100,000	-	-	-	-	-	100,000
その他Tier 1							
資本に係る							
クーポン	-	-	-	-	-	(11,010)	(11,010)
F V T O C I で							
測定する保有							
有価証券	-	(2,531)	-	-	-	-	(2,531)
キャッシュ・フ							
ロー・ヘッジ	-	-	-	(58)	-	-	(58)
持分法投資の							
再評価	-	-	-	-	(11,185)	-	(11,185)

NIH 手段の							
振り替え	-	-	-	-	11,185	-	11,185
数理計算上の							
差損	-	-	-	-	-	(14,053)	(14,053)
2021年12月31日							
現在	1,847,094	104	-	177	-	334,580	2,181,955
* 純投資ヘッジ							

	資本性 金融商品	F V T O C I で測定する保 有有価証券	売却可能 有価証券に 係る剰余金	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジに係る 剰余金	換算調整 累計額	利益 剰余金	資本合計
	百万円						
2020年							
2020年 1 月 1 日							
現在	280,181	125	-	23	-	50,453	330,783
税引後当期							
純利益	-	-	-	-	-	21,582	21,582
その他Tier 1							
資本に係る クーポン	-	-	-	-	-	(1,983)	(1,983)
F V T O C I で測 定する保有有価 証券	-	297	-	-	-	-	297
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	15	-	-	15
持分法投資の 再評価	-	-	-	-	1,534	-	1,534
NIH 手段の 振り替え	-	-	-	-	(1,534)	-	(1,534)
数理計算上の 差益	-	-	-	-	-	206	206
2020年12月31日							
現在	280,181	423	-	38	-	70,258	350,900
2021年							
2021年12月31日							
現在	280,181	423	-	38	-	70,258	350,900
税引後当期							
純利益	-	-	-	-	-	(12,582)	(12,582)
資本性金融商品の 発行	16,037	-	-	-	-	-	16,037
その他Tier 1							
資本に係る クーポン	-	-	-	-	-	(1,766)	(1,766)
F V T O C I で測 定する保有有価 証券	-	(406)	-	-	-	-	(406)
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	(9)	-	-	(9)
持分法投資の 再評価	-	-	-	-	(1,794)	-	(1,794)

NIH [*] 手段の							
振り替え	-	-	-	-	1,794	-	1,794
数理計算上の							
差損	-	-	-	-	-	(2,254)	(2,254)
2021年12月31日							
現在	296,218	17	-	28	-	53,657	349,920
[*] 純投資ヘッジ							

キャッシュ・フロー計算書

注記	2021年12月31日終了年度		2020年12月31日終了年度*	
	千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
税引前利益から営業活動による キャッシュ・フロー純額への調整				
税引前(損失)/利益	(105,326)	(16,891)	174,193	27,935
非資金項目の調整：				
有形固定資産の減価償却費及び減損	2,668	428	2,873	461
無形資産の償却費及び減損	26,937	4,320	26,286	4,215
使用権資産の減価償却費	4,448	713	4,905	787
有形固定資産及び無形資産の処分による 正味損失	292	47	-	-
子会社に対する投資に係る(利益)	(9,092)	(1,458)	(11,022)	(1,768)
その他(利得)/損失	(617,943)	(99,100)	36,324	5,825
営業資産及び営業負債の変動：				
トレーディング・ポートフォリオ金融 資産・負債の純減少/(増加)額	6,532,248	1,047,577	(2,644,702)	(424,131)
デリバティブ金融商品の純(増加)/減少額	2,164,354	347,097	(1,189,419)	(190,747)
売戻条件付買入契約の純減少/(増加)額	95,454	15,308	5,062,224	811,829
買戻条件付売却契約の純(減少)/増加額	(3,459,807)	(554,849)	747,402	119,861
有価証券及びデリバティブに係る 現金担保の純減少/(増加)額	(5,159,225)	(827,385)	351,170	56,317
その他資産の純減少額	(100,127)	(16,057)	302,394	48,495
その他負債の純(減少)額	(40,611)	(6,513)	(160,924)	(25,807)
法人所得税支払額	-	-	(52,968)	(8,494)
営業活動に使用された現金純額	(665,730)	(106,763)	2,648,736	424,778
有形固定資産の(購入)	(3,448)	(553)	(1,664)	(267)
無形資産の(購入)	(40,677)	(6,523)	(35,882)	(5,754)
使用権資産の(購入)	(1,258)	(202)	-	-
F V T O C I で測定する有価証券の(購入)	(1,672,184)	(268,168)	(1,755,174)	(281,477)
有形固定資産の処分又は譲渡による収入	-	-	6	1
無形資産の処分又は譲渡による収入	-	-	1,121	180
F V T O C I で測定する有価証券の 売却又は償還による収入	2,163,794	347,008	1,582,364	253,764
投資活動による現金純額	446,227	71,561	(209,229)	(33,554)
資本性金融商品の発行による収入	100,000	16,037	-	-
償却原価で測定する金融負債に係る収入/ (返済額)	544,835	87,375	807,931	129,568
公正価値で測定するものとして指定 された金融負債による収入	8,263,928	1,325,286	11,180,862	1,793,075
公正価値で測定するものとして指定 された金融負債の返済額	(6,550,413)	(1,050,490)	(11,918,101)	(1,911,306)

その他Tier 1資本の所有者に支払われた 分配金		(11,010)	(1,766)	(12,364)	(1,983)
リース料		(5,149)	(826)	(5,874)	(942)
財務活動による現金純額	10	2,342,191	375,617	52,454	8,412
現金及び現金同等物の純増加額		2,122,688	340,415	2,491,961	399,636
現金及び現金同等物の期首残高		2,628,422	421,520	136,461	21,884
現金の純増加額		2,085,791	334,498	2,512,996	403,009
外国為替		36,897	5,917	(21,035)	(3,373)
現金及び現金同等物の期末残高	10	4,751,110	761,936	2,628,422	421,520
現金及び中央銀行預金		4,751,111	761,936	2,634,106	422,432
銀行からの預り金		(1)	(0)	(5,684)	(912)
現金及び現金同等物合計	10	4,751,110	761,936	2,628,422	421,520

* 2020年には、表示の変更が含まれている。これらの変更は、「現金及び現金同等物の純増加額」に影響を及ぼしていない。2020年の表示には、以前は「投資活動による現金純額」(-216,847千英ポンド)および「財務活動による現金純額」(96,369千英ポンド)に含まれていた外国為替および公正価値の変動の影響がより良く反映されている。「その他(利得)/損失」は、非資金項目の調整として外国為替および公正価値の変動の影響を反映するために追加された。

[次へ](#)

財務諸表に対する注記

1 会計方針

財務諸表の作成の基礎

当財務情報は、2021年12月31日に終了した事業年度の当社の財務諸表を含んでいる。当財務情報は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表し連合王国が採択した、国際会計基準(以下「IAS」という。)及び国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。

将来的な収益性の見込み、強固な資本及び流動性ポジションを考慮して、当財務諸表は継続企業の前提に基づき作成されている。当社の事業活動については、将来の動向、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性の高い要因と共に、2ページから13ページ(訳注：原文のページ数である。)の「戦略報告書」に記載されている。当社の財政状態、流動性ポジション及び借入枠については、42ページ(訳注：原文のページ数である。)から開始する財務諸表に記載されている。また、28ページから38ページ(訳注：原文のページ数である。)の「事業及びリスク管理方針」には、当社の資本管理の目的、方針及びプロセス、財務リスク管理の目的、並びに様々な形態のリスクが含まれている。

当社は、多額の金融資源を有している。さらに、当社は様々な地域における幅広い顧客及び金融機関と契約を締結している。そのため、取締役は、現在の世界経済の不透明な見通しにもかかわらず、当社は適切に事業リスクを管理できる状態にあると考えている。取締役は、当社が予測可能な将来において、営業活動を継続するために十分な資源を有していると合理的に予想している。したがって、取締役は、この年次財務諸表を作成するにあたり、引き続き継続企業の前提を適用している。2ページから13ページ(訳注：原文のページ数である。)の「戦略報告書」を参照のこと。

当社は、連結財務諸表作成の要求事項を免除する、IFRS第10号による親会社の免除を使用することを選択した。当社の親会社であるMUSHDは、このアプローチについて意見を求められた際、反対しなかった。MUSHDの連結財務諸表には当社及びその子会社の業績が含まれている。したがって、子会社に対する投資は、IAS第28号で定義される持分法を用いて当個別財務諸表に含まれている。

見積り及び判断の使用

財務情報の作成にあたり、将来の状況に関する見積り及び判断の使用が求められる。入手可能な情報の使用及び仮定の適用は見積りの作成に特有のものであり、将来における実際の結果は、財務情報の作成の基礎とした見積りとは異なる可能性がある。

経営者の見積りが適用される重要な会計方針は、以下の通りである。

- ・ 金融商品の活発な市場が存在せず、観察可能でないパラメータに依拠した評価技法が使用される、レベル3の金融商品の評価(注記27を参照のこと。)
- ・ 業績評価サイクル並びに関連する権利確定日及び支払日の変更に伴う変動報酬の未払計上(注記5を参照のこと。)
- ・ 確定給付年金制度の年金数理上の評価を裏付ける測定値(注記8を参照のこと。)

経営者の判断が適用される重要な会計方針は、初日損益の認識の時期(注記27を参照のこと。)である。

繰延税金資産の認識は、将来の課税所得の可能性及び十分性、既存の将来加算一時差異の将来における解消並びに継続的なタックス・プランニング戦略の評価に依拠している。最も重要な判断は、将来において見込まれる収益性に関連したものである。金融資産及び金融負債の公正価値測定に関する詳細は、以下の通りである。

金融商品

金融資産及び金融負債は、当社が当該契約の当事者となったときに認識し、当初公正価値で測定する。当該金融資産の分類に応じて、取引日基準会計又は決済日基準会計が適用される。

金融資産

金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「F V T O C I」という。)で測定する金融資産、又は強制的に純損益を通じて公正価値(以下「F V T P L」という。)で測定する金融資産に分類される。金融資産の分類は、当該資産を保有する事業モデルの分析、及び必要な場合には当該金融資産の契約条件の分析という2つのステップからなる過程により決定する。

償却原価で測定する保有金融資産

金融資産は、以下の場合に償却原価で測定する。

- ・ 元本及び利息の支払を回収するために当社が資産を保有する意図を有する事業モデルの中で保有され、かつ、
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合

償却原価で測定する保有資産の帳簿価額は、実効金利法を用いて算定し、減損を控除する。

償却原価で測定する金融資産には、現金及び中央銀行預金、デリバティブの取引相手及びブローカーへの差入現金担保、並びにその他資産が含まれる。

F V T O C I で測定する保有金融資産

金融資産は、以下の場合にその他の包括利益を通じて公正価値(以下「F V T O C I」という。)で測定する。

- ・ 当社が金融資産を売却又は契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することができる事業モデルの中で保有され、かつ、
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合

受取利息は実効金利法を用いて損益計算書に計上されている。F V T O C I で測定する保有資産に係る為替差損益は正味トレーディング収益として計上されている。公正価値ヘッジ会計関係において指定された金融商品に関するヘッジされたリスクに起因する公正価値の変動は、正味トレーディング収益として計上されている。その他の公正価値の変動は、当該投資が売却されるか減損するまで資本のF V T O C I で測定する保有有価証券に直接計上され、売却されるか又は減損した時点で資本の残高が損益計算書の正味投資収益に振り替えられる。

この区分は、規制上の流動性要件を満たすために当社が購入した特定の信用度の高い債務証券であり、業務上の資金需要を満たすために短期間での売却が可能である。

強制的にF V T P L で測定する保有金融資産

他の分類の下で計上する要件を満たさない金融資産は、強制的に純損益を通じて公正価値（以下「F V T P L」という。）で測定する。

このような金融資産は、当初は公正価値で認識され、その取引コストは損益計算書に計上される。その後、当該資産は公正価値で再測定される。これら資産の公正価値の変動からその後に生じるすべての利得及び損失は、関連する受取利息、支払利息及び配当金と共に発生時点で損益計算書のトレーディング収益に計上される。

トレーディング・ポートフォリオ金融資産、デリバティブ、売戻条件付買入契約及び公正価値で測定するその他の融資を含め、当社の金融資産の大半は、この区分内で保有されている。

金融資産をF V T P Lで測定するものとして指定するオプション

当社は、当初認識時に、金融資産をF V T P Lで測定するものとして取消不能の指定をすることができ、この指定が認められるのは、指定しない場合に金融資産又は金融負債の計上を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定又は認識の不整合を、その指定が除去又は大幅に低減する場合である。

特定の持分投資をF V T O C Iで計上するオプション

当社は、指定をしないとすればF V T P Lで測定することとなる資本性金融商品に対する特定の投資について、公正価値の変動をその他の包括利益を通じて表示するという取消不能の指定を行うことができる。当社がこれを選択する場合、当該有価証券に係る配当金は当社が契約上受け取る権利を得た時点で純損益を通じて計上される。当該有価証券に係るその他の利得又は損失は、為替換算に関連するものを含めてその他の包括利益に計上され、その後に純損益に振り替えることはできないが、株主持分の項目間で振り替えることができる。

減損の識別及び測定

I F R S 第9号に基づく減損の認識及び測定は、内部の予想信用損失(以下「E C L」という。)モデルに基づいて行われる。当社は、償却原価及びF V T O C Iで計上する金融資産について、予想信用損失を純損益に認識する。予想信用損失は、債務不履行確率、債務不履行時損失及び当社の債務不履行時エクスポージャーの関数として将来予測ベースで見積られ、契約に基づいて受け取る予定のすべての契約上のキャッシュ・フローと、当社が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額を当該金融商品の当初の実効金利で割り引いた額である。

適用しているE C Lモデルでは、これらの金融資産を以下のステージに分類している。

- ・ ステージ1：正常資産 - 12ヶ月

当初認識以降に信用リスクが著しく増大していないE C L金融商品。12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象に基づいて引当金を算定する(以下「12ヶ月のE C L」という。)。償却原価及びF V T O C Iの区分内の金融商品の信用度が高いため、当社は保有する資産の大半に対し12ヶ月の予想信用損失を算定している。

- ・ ステージ2：要注意資産 - 全期間のE C L

信用リスクの著しい増大が識別されているものの、債務不履行となっていない金融商品。当該金融商品の予想存続期間にわたり生じ得る債務不履行事象に基づいて引当金を算定する(以下「全期間のE C L」という。)。当初認識以降に信用リスクの著しい増大があった場合に、金融資産はステージ1からステージ2に振り替えられる。これは、公表された信用格付や、適切な場合にはその他の要素を分析して評価される。当社は、金融商品が報告日現在で信用リスクが低いと判断される場合には、信用リ

スクが著しく増大していないと見なしている。外部格付が投資適格である場合には、資産の信用リスクは低い。

- ・ ステージ3：不良資産 - 全期間の E C L

債務不履行が識別されている場合、金融商品はステージ3として分類される。債務不履行の定義は、リスク管理の文脈における欧州銀行監督機構（E B A）の定義に沿っている。ステージ3の引当金は、全期間の E C L に基づき、割引キャッシュ・フロー（D C F）法を用いて算定される。現在のところ、当社が全期間の E C L を計算している資産はない。

償却原価及び F V T O C I の区分内の金融商品の信用度が高いため、当社は保有する資産の大半に対し12ヶ月の予想信用損失を算定している。12ヶ月の予想信用損失は、全期間の予想信用損失のうち、報告日後12ヶ月以内に生じ得る資産の債務不履行事象から生じるものを表す。当期及び前期の E C L は重要ではなかった。

当事業年度の E C L は、損益計算書のトレーディング収益において開示され、2 ページ（訳注：原文のページ数である。）の「事業の概況及び将来の進展」の項で説明した特定の米国顧客の事由に主に起因している。前事業年度の E C L は重要ではない。

金融負債

金融負債は、F V T P L で計上するための下記の条件を満たすものを除き、償却原価で測定される。負債が償却原価で測定するものとして保有される場合、帳簿価額は実効金利法を用いて算定される。

トレーディング負債

買戻条件付売却契約、デリバティブ、債券（社債、パススルー債及び資産担保証券）及び持分証券のショートポジション、又は、まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部であるものは、トレーディング目的保有として分類される。このような金融負債は、当初は公正価値で認識され、その取引コストは損益計算書に計上される。その後、当該負債は公正価値で再測定される。これら負債の公正価値の変動からその後が生じるすべての利得及び損失は、関連する受取利息、支払利息及び配当金と共に発生時点で損益計算書のトレーディング収益に計上される。

F V T P L で測定するものとして指定された金融負債

トレーディング目的保有以外の金融負債は、以下の条件を一つ以上満たす場合にこの区分に分類され、当初認識時に経営者によりそのように指定される。当社は、指定により次のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合、金融負債を公正価値で測定するものとして指定することができる。

- ・ その指定により、当該指定を行わない場合に金融資産若しくは金融負債の測定又はそれらに係る利得若しくは損失の認識を異なった基礎で行うことから生じる評価又は認識の不整合が、除去又は大幅に低減される場合。この基準に基づいて当社が指定を行う主な金融商品の種類は、メディアム・ターム・ノートの発行並びにマネー・マーケット・ローン及び預金である。一部の商品に対するリターンは、デリバティブとマッチしている。債務証券及びマネー・マーケット取引が償却原価で計上されると、関連するデリバティブは公正価値で評価され、その変動は損益計算書に計上されるため、会計上のミスマッチが生じる。これらの資産及び負債を公正価値で測定するものとして指定することにより、当該商品の公正価値の変動もまた損益計算書に計上される。
- ・ 文書化されたリスク管理又は投資戦略に従って、金融資産・負債又はその組み合わせによるグループの管理及びその運用成績の評価が公正価値基準で行われており、また、これら金融商品グループに関する情報が公正価値基準で経営者に報告されている場合。

- ・ 一部の金融商品で、それらの金融商品から生じるキャッシュ・フローを大幅に修正する組込デリバティブが一つ以上含まれている場合。

金融負債がF V T P Lで測定するものとして指定されている場合、当社の自己の信用リスクの変動による価額の変動は、その他の包括利益を通じて計上しなければならない。当社は外部投資家向けに重要性のある債券発行を行っていないため、自己の信用の変動による発行債券の価額の変動を、投資家が直接親会社のトレジャリー部門から新発債を購入した際の当該投資家による信用スプレッドの変動を評価することにより測定する。当社は、このトレジャリー部門を通じて資金を調達し、直接親会社と同じ信用格付けを受けている。直接親会社による調達コストが安定していたため、当期において当該価額の変動は重要でなかった。当社は、組込デリバティブが含まれた仕組債（公正価値で測定するものとして指定された金融負債に計上）を取引しており、F V T P Lで測定するものとしての指定を選択している。

これら負債の公正価値の変動からその後に生じるその他のすべての利得及び損失は、関連する支払利息と共に損益計算書のトレーディング収益に計上される。

発行債券 - 金融負債と資本の分類

発行した金融商品又はその構成要素は、当該商品の保有者に対し現金、その他の金融資産を移転する、又は当社自身の資本性金融商品を可変数で発行する契約上の義務が存在しない場合には資本として分類される。当該発行による収入は資本に直接計上され、取得原価で保有される。資本性金融商品の発行に直接帰属する増分コストは、収入の減額（税引後）として資本に表示される。資本の保有者に対する配当その他のリターンは、当社によって支払われた又は宣言された時に分配可能剰余金の減額として資本に認識される。

発行した金融商品又はその構成要素は、基礎となる契約により、当該商品の保有者に対し、現金、その他の金融資産又は当社自身の株式を可変数で引き渡す当社の現在の義務が生じる場合には、負債として分類される。金融負債は償却原価で測定される。ただし、トレーディング負債及び公正価値で測定するものとして指定された負債はF V T P Lで計上される。

発行した金融商品が負債及び資本の両方の構成要素を含む場合、これらは区別して会計処理される。負債の公正価値が最初に見積られ、収入の残りの部分が資本に含められる。当期末及び当期中において、そうした複合金融商品はなかった。

組込デリバティブ

デリバティブは他の契約に組み込まれることがある。組込デリバティブは、その経済的特徴及びリスクを主契約のものと明確かつ密接に関連付けることができず、組込デリバティブが独立した契約に含まれていた場合にはその条件が単独のデリバティブの定義を満たしており、当該デリバティブを組み込んだ契約がトレーディング目的で保有されない金融負債である、又は公正価値で測定するものとして指定されていない金融負債である場合には、単独のデリバティブとして処理される。これらの組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

当社は、発行済仕組債のポートフォリオに組込デリバティブを有しており、これらの仕組債を公正価値オプションに基づいてF V T P Lで計上している。

買戻条件付売却契約及び売戻条件付買入契約

買戻条件付の売却有価証券は貸借対照表に引き続き計上され、関連する将来キャッシュ・アウトフローの正味現在価値が負債に計上される。売戻条件付取引により購入した有価証券は貸借対照表に計上されず、関連する将来の現金受取額の正味現在価値が資産として計上される。

買戻条件付売却契約及び売戻条件付買入契約は、ポートフォリオとして公正価値基準でまとめて管理されており、FVTPLで会計処理されている。そのため、資産及び負債に計上されている残高はその後、公正価値で再測定される。関連するキャッシュ・フローの公正価値の変動から生じる利得及び損失は、発生時点で損益計算書に計上される。認識金額を相殺する法的に強制力のある権利があり、純額で決済する意図がある場合は、資産と負債は相殺され、相殺後の純額が貸借対照表に計上される。

デリバティブ

契約がIFRS第9号のデリバティブの定義を満たす場合、当該契約は、当初は公正価値で計上され、その後公正価値で再測定される。キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資のヘッジに関連した一部の利得及び損失を除く、すべての公正価値の変動は、発生した時点でトレーディング収益として損益計算書に計上される。公正価値には活発な市場における市場相場価格が使用されるが、活発な市場が存在しない場合には、公正価値は評価技法を使用して入手されている。評価技法には、割引キャッシュ・フロー・モデル、直近の市場取引及びオプション価格モデルが適宜含まれる。すべてのデリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、公正価値が負の場合は負債に分類される。デリバティブは取引日基準で会計処理されている。

企業が現在、法的に強制力のある相殺の権利を有しており、かつ、純額で決済する意図又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合にのみ、金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。多くの場合、マスター・ネットリング契約を締結していても、これらの要件が満たされていないため、関連する資産及び負債は貸借対照表上総額で表示されている。

デリバティブ契約の価額には、取引相手の信用リスクの影響を含めるための調整(以下「CVA」という。)並びに将来の資金調達のコスト及び便益を含めるための調整(以下「FVA」という。)が行われている。当社自身の信用リスクの変動の影響を含めるための調整(以下「DVA」という。)は、実質的にFVAの適用に含まれる。当社は、コーポレート・デリバティブのポートフォリオの債務不履行に対するプロテクションを当社に提供する、株式会社三菱UFJ銀行(以下「三菱UFJ銀行」という。)からの連結会社間保証の受益者である。当該保証は、IFRS第9号の金融保証の定義を満たしていないため、クレジット・デリバティブとして会計処理されている。

担保

当社が差し入れた現金担保は、デリバティブの取引相手及びブローカーへの差入現金担保並びにその他資産の残高に含まれており、償却原価で測定する金融資産に分類される。取引相手が差し入れた現金担保は、デリバティブの取引相手及びブローカーからの受入現金担保の残高に含まれており、償却原価で測定する金融負債に分類される。これらの残高は当初は公正価値で測定され、その後は償却原価で測定される。

当社の負債に対する担保として取引相手に差し入れた有価証券は当社の貸借対照表に引き続き計上され、計上された負債に影響を与えない。有価証券の形式で受け取った担保は、貸借対照表に計上されない。

金融資産及び金融負債の認識中止

資産からキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した時点で金融資産の認識は中止される。また、当社が金融資産からキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利並びに所有に伴うほとんどすべてのリスク及び経済価値を移転した場合に、又は支配権を留保しない場合に金融資産の認識は中止される。金融負債は、それらが消滅した場合、すなわち、債務の免責、取消、又は失効の場合に認識が中止される。

金利指標改革からの影響を受ける金融商品

当社は、I A S B のフェーズ 2 の修正を 2021 年 1 月 1 日付で適用した。実効金利法を用いて測定される金融商品については、当社は、I B O R 改革によって要求される契約上のキャッシュ・フローを算定するための基礎の変更を、その実効金利を更新することにより会計処理する。

ヘッジ会計

当社はヘッジ関係の開始時点で、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、ヘッジの実行に対するリスク管理目的及び戦略、並びにヘッジ有効性の判定方法を文書化している。

また当社は、ヘッジ開始時点及びその後になんら継続的に、ヘッジ関係が引き続きヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかについての評価も文書化している。I F R S 第 9 号のヘッジ会計を適用後、当社は、定性的方法と（該当する場合には）定量的方法を組み合わせて、以下のヘッジ有効性の要求について評価している。

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること
- ・ 信用リスクが、ヘッジ対象とヘッジ手段のいずれの価値の変動にも優越するものではないこと、かつ
- ・ ヘッジ比率が当社のリスク管理方針と一致していること

ヘッジは当社によって、認識した資産・負債の公正価値の変動のヘッジ(以下「公正価値ヘッジ」という。)、認識した資産・負債若しくは予定取引に起因するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」という。)又は在外営業活動体に対する純投資のヘッジのいずれかに指定される。

金利指標改革からの影響を直接的に受けるヘッジ

当社は、I A S Bのフェーズ1の修正を2020年1月1日付で、さらにフェーズ2の修正を2021年1月1日付で適用した。

フェーズ1の修正の結果、

- ・ヘッジ関係が非常に有効であると予想されるかどうかの将来予測的な評価において、当社は、固定金利債務証券及び固定金利債務をヘッジする金利スワップのキャッシュ・フローの基礎となる米ドルLIBOR、英ポンドLIBOR又はEONIAの金利がLIBOR改革によって変更されないと仮定している。
- ・当社は、金利要素が独立して識別可能でない可能性がある場合も、当社が晒されている基礎となるキャッシュ・フローの時期及び金額に関するLIBOR改革から生じる不確実性が解消するまで、ヘッジ会計を継続している。
- ・必要な開示は、注記13に含まれている。

フェーズ2の修正の結果、

- ・当社は、ヘッジ関係を中止することなく本改革によって要求される変更を反映するため、ヘッジ関係の指定を修正する。
- ・代替指標金利が24ヶ月以内に独立して識別可能になるであろうと当社が合理的に予想する場合、たとえ当該金利が指定日に独立して識別可能ではないとしても、当社は契約上明示されていないリスク要素として当該金利を指定することができる。24ヶ月の期間は金利ごとに適用される。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ手段として指定された適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたりスクに起因するヘッジ対象資産及び負債又は資産及び負債のグループの公正価値の変動と共に損益計算書に計上される。LIBOR改革によって要求されるヘッジ関係の変更に対する通常の基準からの救済措置を考慮した上で、ヘッジ関係がヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、ヘッジ対象の帳簿価額の累積調整額が再計算された実効金利に基づいて満期までの残存期間にわたり償却され、損益計算書に計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は、直ちに損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、株主資本のキャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金に計上される。非有効部分に関する公正価値の利得又は損失は直ちに損益計算書に計上される。資本に計上された累計額は、ヘッジ対象が純損益に影響を及ぼす期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジ手段が失効した、若しくは売却された場合、又はヘッジがヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、その時点で資本に計上されている累積利得又は損失は、ヘッジ対象の取引が損益計算書に認識されるまで資本に引き続き計上される。ヘッジ対象の予定取引が発生する見込がなくなった場合、資本に計上された累積利得又は損失は直ちに損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

純投資ヘッジとして指定された適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、株主持分の純投資ヘッジに係る剰余金に認識される。非有効部分に関連する公正価値の利得又は損失は、直ちに損益計算書に認識される。資本に累積した金額は、子会社の認識が中止された場合にのみ損益計算書に振り替えられる。ヘッジ手段が失効する若しくは売却される場合、又はヘッジがヘッジ会計の要件を満たさなくなった

場合、その時点で資本に計上されている累積利得又は損失は、子会社の認識が中止されるまで引き続き資本に計上される。

金融資産及び金融負債の公正価値測定

公正価値とは、測定日における、独立第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者の間で資産が売却され得る、又は負債が移転され得る金額である。

当社は、入手可能な場合には、金融商品の活発な市場における相場価格を用いて当該商品の公正価値を測定する。相場価格が容易にかつ定期的に入手可能であり、その価格が独立第三者間取引条件に基づいて実際にかつ定期的に発生する市場取引を表す場合に、市場が活発であるとみなされる。

金融商品の市場が活発でない場合、当社は評価技法を用いて公正価値を決定する。評価技法には、可能な場合には取引の知識がある自発的な当事者の間で行われた直近の独立第三者間取引の利用、実質的に同一の他の金融商品の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析及びオプション価格モデルが含まれる。選択した評価技法は市場インプットを最大限に利用し、当社特有の見積りにはできる限り依拠せず、市場参加者が価格を決定する際に考慮する要素をすべて織り込んでおり、それは金融商品の価格決定に関する一般に認められた実用的な方法論とも一致している。評価技法へのインプットは、当該金融商品に固有のリスクとリターンの要素の市場予測及び測定値を合理的に表している。当社は、同一の金融商品の観察可能な現在の市場取引による価格を用いて、又はその他の入手できる観察可能な市場データに基づいて評価技法を調整し、その有効性を検証している。

観察可能でない市場データが金融商品の評価に重要な影響を及ぼし、モデル評価が当該取引に係る当初の利益又は損失を示している場合、当初利得又は損失全体は直ちに損益計算書に計上されない。当初利得又は損失は、評価モデル価格によって示される公正価値と取引価格の差額として測定される。これらの利得又は損失は、繰り延べられ体系的な方法で取引期間にわたり計上されるか、インプットが観察可能となった時点、取引が期限を迎えるか終了した時点、又は当社が観察可能でないインプットの観察可能性を示す市場データポイントを提供する適格な相殺取引若しくは経済的ヘッジ取引を締結した時点で計上される。金融商品の公正価値に関する詳細については、注記27を参照のこと。

当社が代理人として行動する取引

当社が他の企業の代わりに仲介業者として行動し、かつ、行った活動に関連する重要なリスクと経済価値へのエクスポージャーを有しない場合、これを代理人としての役割での行動と判断する。関係を判定する際に、当社は、顧客へのサービスの提供に対して主たる責任を有する企業、在庫リスクを有する企業、価格の設定に裁量を有する企業、又は当該取引の信用リスクを負担する企業を検討する。反対する証拠又は分析がない場合には、当社は、取引の法的形式に従い、取決めを本人取引として報告する。

当社が他の企業の代わりに代理人として行動する場合、本人として行動する企業の代わりに顧客から回収した金額と本人として行動する企業に対して支払われた金額の、いずれも収益として計上しない。代わりに、当社は、本人から受け取った正味手数料を収益として計上し、当該収益をサービスが提供されるにつれて未収計上する。同様に、代理人としての売買に関連した未決済の金額は、貸借対照表に表示されない。

手数料

受取手数料には、当社が引受業者又は代理人として行動する際や、顧問サービスの提供により受領する手数料が含まれる。受取手数料は、通常、単一の履行債務が存在する契約について発生する。収益は、契

約に基づく履行義務の充足時に認識されるが、これは特定の一時点である場合と一定の期間にわたる場合がある。

支払手数料には、取引及びサービス手数料が含まれる。金額は、関連サービスを受け取るにつれて認識される。

顧客資金の分別

当社は、金融行為規制機構の顧客資金規則に従い、一部の顧客に代わって資金を保有している。当該資金及びこれに対応する顧客からの預り金は、顧客が実質的所有権を保持しているため、貸借対照表上には計上されていない。

正味受取利息

損益計算書に表示されている利息残高は、規制上のバッファ資産及び長期投資ポジションの保有から生じる収益及び費用を表している。これらのポジションは、トレジャリー部門が保有・管理している。受取利息は、FVTOCIで測定する保有有価証券の購入並びに償却原価で測定する特定の売却条件付買入契約により生じるクーポン収入及びプレミアム又はディスカウントの償却を表している。支払利息は、これらのポジションの調達コストを表しており、これには負債として償却原価で計上している買戻条件付売却契約の原価、劣後債務の支払利息、償却原価で計上している無担保シニア債務の支払利息及びこれらの投資の裏付けとなるその他の資金調達源に関する利息費用が含まれている。

当社のトレーディング活動の一部の項目に対する受取又は支払クーポンは、直接トレーディング収益に計上されている。

その他の収益

その他の収益には、他のグループ会社への管理支援サービスの提供による収益が含まれ、履行義務の充足時に認識されている。

外国通貨

当財務諸表は、当社の表示通貨であり、また機能通貨でもある英ポンドで表示されている。

外貨建ての貨幣性資産・負債及び未決済の為替予約は、貸借対照表日の為替レートを用いて機能通貨に換算されている。公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性資産・負債は、当該公正価値を決定した日の為替レートで機能通貨に換算されている。取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算されている。

換算による利得又は損失は通常、損益計算書に計上されている。以下の項目については、換算による利得又は損失はその他の包括利益に計上されている。

- ・在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして指定された金融負債のうち、ヘッジが有効である範囲
- ・適格なキャッシュ・フロー・ヘッジのうち、ヘッジが有効である範囲

外貨で認識された当社の資産及び負債は、報告日の為替レートで当社の機能通貨に換算されている。当社の収益及び費用は、取引日の為替レートで当社の機能通貨に換算されている。

有形固定資産及び無形資産

有形固定資産及び無形資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で測定される。

購入ソフトウェアを使用可能な状態にするためにかかる支出及び内部で開発したソフトウェアは、当社が、そのソフトウェアが将来的に経済的便益をもたらす方法で使用され则认为、かつ、開発コストを信頼性をもって測定することができる場合に、無形資産として計上される。

すべての固定資産は、年次で減損のレビューが行われる。その資産の将来の経済的便益が帳簿価額よりも低いとみなされる場合、資産は減損している。そうした減損損失は、損益計算書に直接計上される。

有形固定資産及び無形のソフトウェア資産の見積残存価額控除後の取得原価を、以下の見積耐用年数にわたり定額で償却するために減価償却が行われる。

事務用器具及び備品	5 年
事務用機器及び設備	3 - 5 年
無形のソフトウェア	4 - 7 年

リース

当社は、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約をリースを含んだものとして分類している。

当社は、借手として、短期リース（期間が12ヶ月以内のもの）及び少額資産リースを除く、リースを含んだすべての契約について、リース負債及び対応する使用权資産を認識している。

リース負債は、開始日における残存リース料の現在価値で当初測定され、リースの計算利率がない場合には借手の追加借入利率を適用して割り引かれ、その他負債(注記17を参照のこと。)内に表示されている。リース負債はその後、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額(実効金利法を使用)し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより測定される。

関連する使用权資産は、リース負債と同額（ただし、未払リース料又は前払リース料、原状回復コストの当初の見積り、及び借手としての当社に発生した当初直接コストの金額を修正後）で当初測定され、財政状態計算書において区分表示されている。使用权資産は、開始日から原資産の耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか早い方まで減価償却される。当社は、I A S 第36号の要求事項を適用して、使用权資産が減損しているかどうかを判定し、識別した減損損失を会計処理している。

子会社に対する投資

当社は、連結財務諸表作成の要求事項を免除する、I F R S 第10号による親会社の免除を使用することを選択した。当社の親会社であるM U S H Dは、このアプローチについて意見を求められた際、反対しなかった。M U S H Dの連結財務諸表には当社及びその子会社の業績が含まれている。したがって、当該子会社に対する投資は、I A S 第28号で定義する持分法を用いて当個別財務諸表に含まれている。

持分法による会計処理に基づき、子会社に対する当初の投資は、当社の機能通貨による取得原価で計上されている。当該投資の価額は、以下を除き当初計上日後に再測定されない。

- ・ 各報告日における子会社の純利益 / 損失に対する当社の持分。純損益に利得 / (損失)として純収益 / (費用)を計上し、持分投資の価額を増額 / (減額)する。
- ・ 子会社から受け取った配当金又は分配金は、貸借対照表の投資の価額から減額する。
- ・ 期間にわたる為替レートの変動による持分法適用投資の価額の変動は、その他の包括利益に計上する。

税金

税金は当期税金及び繰延税金で構成されている。当期税金及び繰延税金は、資本に直接計上される項目に関連する場合を除き、損益計算書に計上される。

当期税金は、当期の課税所得又は欠損金に係る税金の予想支払額又は還付額(報告日において有効な、又は実質的に有効な税率を用いて決定される。)及び過年度に関して支払われる税金の調整額である。

貸借対照表日までに発生しているが解消していない一時差異及び税務上の欠損金のすべてについて繰延税金が認識されている。一時差異は、収益及び費用を課税評価において計上する期間と財務諸表に計上する期間が異なることにより発生する、当社の税務上の損益と財務諸表に表示される損益との差異である。一時差異及び税務上の欠損金は、貸借対照表日より前に発生し、かつ、将来の1期又は複数の期間において解消が見込まれる場合に考慮される。

繰延税金は、報告日までに施行されている、又は実質的に施行されている法律に基づいて、一時差異又は税務上の欠損金が解消される際に適用が見込まれる税率で算定される。当期税金負債を当期税金資産と相殺する法的に強制力のある権利があり、かつ当期税金資産と当期税金負債が同一の納税主体に対して同一の税務当局により課税される場合、又は異なる納税主体であっても当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済する意図がある場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及びその他の将来減算一時差異について、利用対象の将来の課税所得が得られる可能性が高い場合に認識される。繰延税金資産は各報告日に見直され、関連する税務上の便益を実現する可能性が高くなった場合に減額される。

繰延税金残高は割り引かれない。

従業員給付

従業員は給与及び年間の業績に基づく変動報奨の双方を通じて報酬を付与される。業績に基づく報奨は毎年計算され、当該年度における個人及び当社両方の業績を反映している。業績に基づく報奨の部分は、当社によって後払いで支払われる。2011年より、連合王国健全性監督機構(以下「P R A」という。)の報酬規程の対象となる特定の従業員に対するこれらの繰延報奨の一部は、株式会社三菱U F Jフィナンシャル・グループ(以下「M U F G」という。)の株価のパフォーマンスに連動している。これらの報奨は、名目株式ユニット(以下「N S U」という。)と呼ばれる。

支払が繰延方式で行われ、現金価額が報奨日に確定する場合、当社は、現金が将来の期間まで支払われない場合でも、報奨が付与された期間にこれらの繰延報奨の費用を計上する。当社は、この会計処理が最も現実的に当該期間における従業員報酬費用を示すと考えている。

支払が繰延方式で行われ、現金価額がM U F Gの株価に連動している場合、当社は、報奨の見積費用を繰延期間全体にわたって償却し、当期中に発生したとみなされる部分のみを費用として計上する。当社は、M U F Gの株価の変動による報奨合計の価額の付与日後の変動を費用として直接計上する。

年金

当社は、確定拠出年金制度と確定給付年金制度(確定給付制度は、新規雇用の従業員には適用されず、将来の給付発生は停止されている。)の両方を維持している。

確定拠出制度においては、会計期間に係る制度への拠出額を示す年金費用が、損益計算書に費用計上されている。

確定給付制度では、年金制度資産は市場価値を用いて、又は年金資産の場合は当該年金制度負債を参照して測定されている。年金制度負債は予測単位方式を用いて測定され、当該負債と同様の期間及び通貨による優良社債の現行の利回りで割り引かれる。当期の従業員の役務提供から生じると見込まれる当社の確定給付年金制度負債の現在価値の増加額は、税引前経常利益の借方に計上される。制度資産の期待収益及び時間の経過にともなって生じる制度負債の現在価値の当期中の増加額は、管理費に含まれる。数理計算上の差異は包括利益計算書に計上される。制度の積立不足は当社の貸借対照表に計上される。積立超過は、将来の掛金の減額又は制度からの返還によって回収可能な場合にのみ認識される。

当社は、将来の給付金を減額する確定給付年金制度の規約の重要な変更による影響を縮小として認識しており、利得及び損失は縮小が発生した時点で損益計算書に計上される。

当社は、当該制度の保険数理士と相談の上、毎年6月30日及び12月31日に確定給付制度を再評価している。計算の基礎となる仮定は、翌期に計上される予想損益額を決定するために用いられる。

将来の会計上の進展

当社の財務報告に重要な影響を与えると見込まれる重要な将来の会計上の進展はない。

会計基準の初度適用

既に適用され、当社の財務報告に潜在的な影響を与え得る会計基準のみが以下に記載されている。当事業年度中のその他の会計基準の変更は、既に適用されているが、重要な影響はない。

IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号の修正 - 金利指標改革フェーズ2

2020年8月27日、IASBは、金利指標改革(IBOR改革)に関する2つのフェーズから成るプロジェクトを完了し、既存の金利指標が代替指標金利に置換わる際の財務報告上の問題に対処する修正を公表した。本修正は、追加の開示要件を導入するとともに、契約の条件変更、ヘッジ会計及びリースに関するIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号における一定の要求事項からの実務上の救済措置を規定している。

本修正により、当社は、IBOR改革の結果として要求される、実効金利法を用いて測定する金融商品の契約上のキャッシュ・フローを算定するための基礎の変更を、実効金利を更新することにより会計処理するよう要求されることになる。当社は、代替指標金利に移行する、償却原価、FVTOCI又はFVTPLで計上する金融商品に対して本修正を適用することで、重要な影響は発生しないと見込んでいる。

本修正は、以下の分野において、ヘッジ会計の要求事項に対する例外を規定している。

- ・ I B O R改革によって要求される変更を反映するために、ヘッジ関係の指定を修正することを認めている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ対象が I B O R改革によって要求される変更を反映するために修正される場合、キャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金に累積されている金額は、ヘッジされる将来キャッシュ・フローを算定するための代替指標金利に基づくものと見なされることになる。
- ・ 項目グループがヘッジ対象として指定されており、グループ内の一項目が I B O R改革によって要求される変更を反映するために修正される場合、ヘッジ対象はヘッジされている指標金利に基づいてサブ・グループに配分される。
- ・ 代替指標金利が24ヶ月以内に独立して識別可能になるであろうと企業が合理的に予想する場合には、指定時に独立して識別可能でなかったとしても、契約上明示されていないリスク要素としての指定を禁止されない。

本修正は、 I B O R改革から生じるリスクに対するエクスポージャー及び関連するリスク管理活動に関する追加情報の開示を当社に要求することになる。

以下は、改革の対象となる重要な金利指標別に分類された、貸借対照表日現在において代替指標金利へ移行していない金融商品の詳細である。参照金利指標の代表性に関する予想される中止又は喪失(大半の L I B O Rセッティングについては2021年12月31日、残りの米ドル L I B O Rテナーについては2023年6月30日)の前に満期が到来する金融商品又は廃止されないと見込まれる金利指標(E U R I B O Rを含む。)を参照する金融商品は、移行の必要がないと想定されるため、除外されている。償却原価で計上される残高は、当該金融商品の帳簿価額で開示され、当該金融商品に対して発生し得る予想信用損失を含まない。公正価値で計上される残高は、貸借対照表日現在の当該金融商品の公正価値で開示される。ローン・コミットメントは、契約上のコミットメントの未使用金額に基づき開示される。

2021年12月31日現在	米ドルLibor 千英ポンド	英ポンドLibor 千英ポンド	日本円Libor 千英ポンド	その他 千英ポンド	合計 千英ポンド
非デリバティブ金融資産	179,943	89,056	-	-	268,999
非デリバティブ金融負債	(220)	-	-	-	(220)
デリバティブ資産	3,680,659	975,960	925,554	12,471	5,594,644
デリバティブ負債	(3,631,814)	(841,551)	(891,438)	(432)	(5,365,235)
上場デリバティブ	12,280	-	-	-	12,280
ローン・コミットメント	247,833	-	-	-	247,833

2021年12月31日現在、上表の英ポンド L I B O R 及び日本円 L I B O R の残高は、まだリスクフリー・レート (R F R) へ移行していない取引に関連するものである。当該取引の大多数は、2021年12月31日直後の I S D A プロトコルの L I B O R フォールバック・イベントに含まれた。2022年中の次の金利決定日より前に R F R へ移行していない残りの契約については、代替指標金利へ移行されるまで、「シンセティック L I B O R」に基づき評価することが認められている。

I B O R 改革について説明した事業及び財務の概況「課題及び不確実性」の項を参照のこと。

本修正はまた、I B O R 改革によって要求されるリースの条件変更を、リースの条件変更としてではなく、他の見積りの変更と同様の方法で会計処理する実務上の便法を規定している。

当社は、本修正を2021年1月1日から適用している。この適用による、当社の2021年12月31日までの事業年度及びその比較対象期間の業績への重大な影響はなかった。

[次へ](#)

2 トレーディング成績

当社の営業成績には、132.7百万英ポンドのトレーディング収益(2020年：398.3百万英ポンドの収益)が含まれる。この収益の減少(前事業年度の2020年は過去最高の収益を記録)は、多数の同業他社にも影響を及ぼした特定の米国デリバティブ顧客の債務不履行に起因している。損益計算書上の約189百万英ポンドの純損失は、同顧客の事由に関連して発生したものであり、当社に対する金融債務の回収率をゼロとしたことによるものである。純損失合計額には償却原価で測定する未収金の償却額約133百万英ポンドが含まれ、残りの損失約56百万英ポンドは公正価値で測定されたデリバティブ資産の償却により発生した損失である。2ページ及び3ページ(訳注：原文のページ数である。)の「事業の概況及び将来の進展」を参照のこと。

3 受取利息及び類似の収益

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
トレーディング目的以外の資産に係る利息	18,554	26,874
	18,554	26,874

受取利息には、F V T O C Iで測定する有価証券及び現金預金に関して稼得したクーポンが含まれている。

4 支払利息

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
トレーディング目的以外の負債に係る利息	(2)	(424)
M U S H D米ドル・ローンに係る利息	17,657	15,340
無担保シニア・ローンに係る利息	6,587	10,715
劣後債務に係る利息	2,121	2,527
	26,363	28,158

ローン及び負債に係る利息は、当社の直接親会社であるM U S H Dに対して発行した連結会社間の債務(注記22を参照のこと。)を示している。

5 管理費

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
人件費		
賃金及び給与	118,013	115,882
退職給付	5,941	5,729
社会保障費	15,814	16,147
	139,768	137,758
一般管理費		
監査人への報酬(注記6)	1,166	1,058
その他の管理費	126,276	112,809
	127,442	113,867
管理費合計	267,210	251,625

当社の平均従業員数は664名(2020年：672名)であり、フロント・オフィスとサポート部門のスタッフ(それぞれ166名及び498名(2020年：161名及び511名))に分れていた。

「賃金及び給与」には、変動報酬の未払計上(当該費用に関する経営者の最善の見積りを示す。)が含まれている。

6 監査人に対する報酬

監査人に対する報酬の分析は以下の通りである。

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
監査及びその他のサービスに関する当社の監査人に対する支払報酬		
法定監査報酬	939	795
監査関連のアシュアランス・サービス	169	178
コーポレート・ファイナンスに関連したその他の非監査サービス	39	35
その他の非監査サービス	-	32
	1,147	1,040
関連年金制度に関する当社の監査人に対する支払報酬	19	18
監査人に対する報酬合計	1,166	1,058
当社の子会社に関する法定監査報酬	176	134

当社の子会社に関する監査報酬については、当社は負担も費用計上もしていない。

7 株式に基づく報酬制度

名目株式ユニット

当期中、当社は多数の従業員にN S Uを付与した。N S Uは、報奨日及び個々の役職に応じて3年間、5年間又は7年間にわたって繰り延べられ、M U F Gの株式のパフォーマンスに連動している(会計方針を参照のこと。)。

	2021年		2020年	
	ユニット数 (千ユニット)	価値	ユニット数 (千ユニット)	価値
1月1日現在残存するN S U数	5,027		2,544	
当期付与：				
付与されたN S U数	2,523		3,058	
付与日における価値(千英ポンド)		10,238		10,043
控除：				
期中に権利確定したN S U数	(2,065)		(566)	
失効した/取り消されたN S U数 (権利未確定)	-		(9)	
12月31日現在N S U数	5,485		5,027	
12月31日現在残存するN S Uの 公正価値(千英ポンド)		11,020		16,356
権利確定時/支払時における平均 株価(日本円)		622		497

8 退職給付

当社は、当社の従業員を対象とした確定拠出年金制度であるグループ個人年金制度(以下「G P P P」という。)を有している。当該制度の資産は、当社の資産とは別に、個別に管理されている基金に保有されている。損益計算書に認識された当期の費用は6.7百万英ポンド(2020年：6.2百万英ポンド)であった。

当社はまた、最終給与に基づく積立型確定給付年金制度(新規雇用の従業員には適用されず、2011年に将来の給付発生は停止された。)を有している。当該制度の資産は、当社の資産とは別に、受託者が管理する分離基金に保有されている。当該制度は、2004年財政法のスケジュール36の条項に基づく登録年金制度とみなされており、その制度積立目標は同法によって定められている。年金評価については、国際会計基準(I A S第19号)に従った計算により、技術的数理基準(Technical Actuarial Standard)の定める報告ガイドラインに基づいて、独立した適格アクチュアリーが行う。

前回の年金数理上の評価は2021年12月31日に更新され、貸借対照表日現在の主な数理計算上の仮定は以下の通りである。

	2021年 %	2020年 %
割引率	2.00	1.30
R P I 予想インフレ率	3.50	3.10
C P I 予想インフレ率	2.80	2.30
L P I 年金増加率	3.35	3.05

割引率の仮定は、公表された社債のインデックスに基づいている。インフレ率の仮定は、イングランド銀行が公表したイールド・カーブのデータを参照している。

基礎となる死亡率の仮定は、S3PXA_Lとして知られる標準死亡率表に、CMI_2020の将来の改善要因を加味したものに基づいており、長期改善率年1.25%が適用されている(2020年：S3PXA_Lに、CMI_2019の将来の改善要因を加味したものに基づいており、長期改善率年1.25%が適用されている。)。これにより、平均余命は以下の通りとなる。

- ・ 65歳の男性の平均余命は23年(従前も23年)である。
- ・ 65歳の女性の平均余命は25年(従前も25年)である。

期末現在の貸借対照表上の認識額は以下の通りである。

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
積立債務の現在価値	(190,027)	(216,917)
制度資産の公正価値	210,654	254,649
制度の積立超過の認識額	20,627	37,732
関連する繰延税金(負債)	(6,574)	(10,185)
正味年金資産	14,053	27,547

管理費として損益計算書に認識された利息費用控除後の制度資産の収益は合計で490千英ポンドの貸方計上(2020年：469千英ポンドの貸方計上)である。2022暦年に管理費として貸方計上されることが予想される収益は413千英ポンドである。

すべての制度費用は当社が直接支払うため、これらの開示からは除外されている。

期中の制度負債の現在価値における変動は以下の通りである。

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
期首の未積立債務の現在価値	216,917	192,877
利息費用	2,775	3,617
過去勤務費用	-	21
数理計算上の再測定	(22,713)	25,457
支払給付金	(6,952)	(5,055)
縮小/清算	-	-
期末の債務の現在価値	190,027	216,917

期中の制度資産の公正価値における変動は以下の通りである。

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
期首の制度資産の公正価値	254,649	209,050
制度資産の期待収益	3,265	4,107
数理計算上の再測定	(40,308)	27,324
基金による支払給付金	(6,952)	(5,055)
当社拠出額	-	19,223
期末の制度資産の公正価値	210,654	254,649

次年度(2022年12月31日に終了する事業年度)における当社の拠出予定額はゼロである。

期末現在の制度資産合計額の市場価値は以下の通りである。

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
保険契約	188,838	-
連合王国株式	-	47,490
外国株式	-	148,515
連合王国国債および連合王国社債	-	24,931
現金等	21,816	33,713
合計	210,654	254,649

すべての制度資産には、活発な市場における相場価格が存在する。制度資産は、当社の資産とは別に、当該制度の受託者が管理する基金に保有されている。

当期にその他の包括利益に認識された金額は以下の通りである。

2021年 2020年

	千英ポンド	千英ポンド
制度資産の期待収益を差し引いた後の実際の収益額	(40,308)	27,324
制度負債から生じた実際の利得及び損失	(520)	3,682
制度負債の現在価値の基礎となる仮定の変更	23,233	(29,139)
O C I に認識された数理計算上の(差損)/差益	(17,595)	1,867

当期中の積立超過認識額の変動は以下の通りである。

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
期首の積立超過額	37,732	16,173
損益計算書に計上された収益	490	469
当社拠出額	-	19,223
数理計算上の差益認識額	(17,595)	1,867
期末の積立超過額	20,627	37,732

制度負債の現在価値の分析は以下の通りである。

	2021年 %	2020年 %
受給待機者	66	69
現在の年金受給者	34	31
合計	100	100

下表は、数理計算上の仮定（57ページ（訳注：原文のページ数である。）を参照のこと。）が下記のように変化した場合の制度負債の現在価値に対する影響を示している。これらの感応度は、異なる仮定を用いて現在価値をすべて再計算することにより算定されているため、完全に正確である（2020年：同様のアプローチ）。

	2021年 %	2020年 %
割引率 +/-0.5%	-10 / +11	-11 / +12
R P I 及び C P I +/-0.5%	+2 / -2	+2 / -2
寿命 +/- 1 年	+5 / -5	+5 / -4
年金増加率(支払額及び繰延額) +/-0.5%	+2 / -2	+2 / -2

制度負債の加重平均デュレーションは、約22.0年(2020年：22.5年)である。

9 適用税金

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
連合王国法人所得税		
当期	33,064	(32,524)
過年度に関する調整	(801)	(104)
	32,263	(32,628)
外国税		
当期	(10,310)	(1,818)
当期税金合計	21,953	(34,446)
繰延税金		
期間差異の発生及び解消	4,150	(6,587)
繰延税金資産の認識に使用される税率の引き上げの影響	2,211	1,194
過年度に関する調整	(1,443)	222
繰延税金合計	4,918	(5,171)
税金費用合計	26,871	(39,617)

法人所得税は、当期の課税所得見積額の27% (2020年：27%) で計算されている。当社は引き続き、銀行及び銀行グループに適用される8%の法人所得税サーチャージの対象となっている。

当期の費用は、以下の通り、損益計算書上の利益に調整することができる。

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
税引前経常利益	(105,326)	174,193
連合王国法人所得税の税率27% (2020年：27%) で計算した税額	28,438	(47,032)
損金不算入費用による税効果	(169)	(60)
外国税	(7,526)	(1,327)
繰延税金の前年度調整額	(1,443)	222
繰延税金資産の認識に使用される税率の引き下げの影響	2,211	1,194
当期法定税率によらない当期税務上の欠損金の解消	474	-
繰延税金資産の再評価	259	-
当期税金の前年度調整額	(801)	(104)
グループ銀行サーチャージ引当金の共有分	-	1,219
子会社の利益の税務上の影響	2,455	2,933
その他Tier 1資本に係るクーポン	2,973	3,338
当期税金費用	26,871	(39,617)

損益計算書に借方計上された金額に加え、税金に関する以下の金額が、資本に認識されている。

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
繰延税金		
その後に純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債純額の再測定	3,542	(585)
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
F V T O C I で測定する保有有価証券に係る当期の(利得)/損失	936	(695)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る当期の(利得)/損失	21	(36)
その他の包括利益に認識された法人所得税合計	4,499	(1,316)

繰延税金資産

当社が認識した繰延税金資産及び負債、並びに当期の変動額は、以下の通りである。

	純損益への 借方計上 千英ポンド	O C I への 借方計上 千英ポンド	2021年 12月31日 現在残高 千英ポンド
税務上の加速減価償却費	69	-	3,188
研究開発費	(2,869)	-	(6,678)
繰延報酬	5,592	-	18,981
I F R S 第16号に関する移行時の調整	8	-	741
I F R S 第9号に関する移行時の調整	-	-	(157)
I F R S 第13号に関する移行時の調整	(208)	-	1,141
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る 剰余金	-	21	(65)
F V T O C I で測定する有価証券	-	936	(115)
退職給付債務	(162)	3,542	(6,805)
税務上の欠損金	2,488	-	2,488
残高合計	4,918	4,499	12,719

繰延税金資産は、基礎となる一時差異の解消が予想される期間に基づき、適用される税率で評価される。2021年3月の予算案で発表された、2023年4月施行の連合王国法人所得税率19%から25%への引き上げは現時点で実質的に制定されていることから、当社の繰延資産の評価においては、当該引き上げが含まれる。連合王国政府は法人所得税サーチャージを8%から3%へ引き下げる法律を公布したが、この法律は、貸借対照表日現在実質的に制定されていなかったため、繰延税金資産の評価においては考慮されていない。上記の繰延税金資産は、当該資産を使用することができる十分な将来の課税所得を示す利益予想の裏付けに基づいて認識されている。

10 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

現金及び現金同等物は、現金及び当初満期が３ヶ月以内の短期銀行預金から、当座借越残高を控除したもので構成されている。これらの資産の帳簿価額は額面価額とほぼ等しい。キャッシュ・フロー計算書に表示されている現金及び現金同等物は、以下の通り、貸借対照表の関連項目に調整することができる。

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
銀行及び中央銀行預金	4,751,111	2,634,106
銀行からの預り金(要求払い)	(1)	(5,684)
現金及び現金同等物合計	4,751,110	2,628,422

以下の表は、当社の財務活動から生じた負債の変動(キャッシュ・フローの変動と非資金変動の両方を含む。)の詳細である。

	2021年 1月1日 現在残高 千英ポンド	財務活動によ るキャッ シュ・フロー 及び利息 フロー 千英ポンド	公正価値の 変動 千英ポンド	外国為替 レートの 変動の 影響 千英ポンド	*その他の 非資金変動 千英ポンド	2021年 12月31日 現在残高 千英ポンド
自社発行ノート	1,571,752	589,412	(82,836)	(130,121)	-	1,948,207
コマーシャル・ ペーパー	758,268	(237,351)	110	(11,379)	-	509,648
その他の金融負債	1,939,903	(419,177)	38,161	(134,693)	-	1,424,194
M U S H D の 融資枠	1,947,009	1,780,630	(195)	(227,112)	-	3,500,332
M U S H D 米 ドル・ローン	770,930	-	-	(22,396)	-	748,534
長期連結会社間マ ネー・マーケッ ト預金	-	544,835	-	(31,590)	-	513,245
無担保シニア・ ローン	550,049	-	-	5,182	-	555,231
劣後債務	312,050	-	-	(29,667)	-	282,383
リース負債	37,100	(5,149)	-	-	2,132	34,083
財務活動から生じ た負債合計	7,887,061	2,253,200	(44,760)	(581,776)	2,132	9,515,857

* その他の非資金変動には利息及び新規リースが含まれる。

11 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券

以下の表は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の帳簿価額を主な分類別に示している。

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
国債	275,858	614,465
その他の公共部門証券	702,657	889,500
社債	36,059	-
債券合計	1,014,574	1,503,965
資本性金融商品	444	132
F V T O C I で測定する有価証券合計	1,015,018	1,504,097

この区分の有価証券については予想信用損失が計算され、純損益と O C I の両方の修正として計上されている。2021年12月31日現在の予想信用損失は164千英ポンド(2020年：240千英ポンド)であった。

12 トレーディング・ポートフォリオ金融資産

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
国債	1,919,239	2,750,976
社債	1,064,835	1,411,589
その他の公共部門証券	73,491	120,889
債券合計	3,057,565	4,283,454
資本性金融商品	4,924,684	10,758,963
トレーディング・ポートフォリオ金融資産合計	7,982,249	15,042,417

内、上場：

債券	2,506,281	3,519,801
資本性金融商品	1,332,756	7,186,351

内、非上場：

債券	551,284	763,653
資本性金融商品	3,591,928	3,572,612
	7,982,249	15,042,417

[次へ](#)

13 デリバティブ金融商品

	2021年		
	想定元本 千英ポンド	公正価値資産 千英ポンド	公正価値負債 千英ポンド
トレーディング目的で保有するデリバティブ			
為替契約	259,568,558	4,265,709	4,502,039
金利契約	4,003,030,428	8,685,971	8,377,944
クレジット・デリバティブ契約	45,655,500	572,646	453,540
エクイティ契約	12,440,916	151,258	346,070
コモディティ契約	802,429	141,611	141,906
その他	3,465,772	84,867	-
トレーディング契約合計	4,324,963,603	13,902,062	13,821,499
公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ			
金利スワップ	945,550	832	322
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された デリバティブ			
通貨スワップ	1,832	12	-
純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ			
通貨スワップ	170,259	2,314	-
ヘッジ契約合計	1,117,641	3,158	322
デリバティブ金融商品合計	4,326,081,244	13,905,220	13,821,821
	2020年		
	想定元本 千英ポンド	公正価値資産 千英ポンド	公正価値負債 千英ポンド
トレーディング目的で保有するデリバティブ			
為替契約	287,862,261	6,827,941	5,599,107
金利契約	3,938,541,505	10,673,134	9,722,022
クレジット・デリバティブ契約	48,259,607	659,872	550,215
エクイティ契約	15,978,200	271,583	355,131
コモディティ契約	795,013	192,324	192,774
その他	3,096,114	39,897	150
トレーディング契約合計	4,294,532,700	18,664,751	16,419,399
公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ			
金利スワップ	1,333,110	411	354

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された デリバティブ

通貨スワップ	1,832	-	127
--------	-------	---	-----

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

通貨スワップ	181,528	2,412	-
--------	---------	-------	---

ヘッジ契約合計	1,516,470	2,823	481
---------	-----------	-------	-----

デリバティブ金融商品合計	4,296,049,170	18,667,574	16,419,880
--------------	---------------	------------	------------

「その他」に計上されたデリバティブ取引は、相対の取引相手との間で締結された一連の訴訟スワップを表している。これらのデリバティブは、以前は「エクイティ契約」に計上されていたが、現在は類似取引の同等の開示に合わせて「その他」のデリバティブとして独立して表示及び明示されており、これにより比較可能性が確保されている。当該取引の評価技法には特定の訴訟プロセスの残存期間の見積り、解決金額及び関連する資金調達コストの見積りが含まれる。訴訟結果に関連する市場リスク・エクスポージャーは適切に軽減されていると考えられており、関連する資金調達はトレジャリー部門により使用される標準条件に基づき管理されている。当該インプットのいずれかに重要な変更が生じた場合、デリバティブの公正価値は大きく増減する可能性がある。当該インプットを、合理的に考え得る代替的な仮定へ変更することの影響は、69ページ(訳注：原文のページ数である。)で提示した見積りに含まれる。

OTCクレジット・デリバティブには、取引相手の企業のポートフォリオ内の無担保デリバティブのエクスポージャーに対して、グループ会社である三菱UFJ銀行が提供した金融保証に関連するクレジット・デリバティブ資産が含まれる。期末現在の当該デリバティブの現在価値は合計97百万英ポンド(2020年：153百万英ポンド)であり、この金額は、対象となる取引相手の企業に対するエクスポージャーに関するCVA調整により相殺されている。これは、主に金利契約及び為替契約に関連したものである。CVAは、取引相手別にポートフォリオ・ベースで測定され、その後に財務報告のために取引レベルに配分される。配分はデリバティブの想定元本価額(絶対値)に基づく。

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
以下に関して公正価値ヘッジから生じた利得及び損失 - 金利リスク：		
FVTOCIで測定する有価証券		
ヘッジ手段	12,496	(45,645)
ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象	(12,333)	44,837
正味(損失)/利得	163	(808)
償却原価で測定する金融負債		
ヘッジ手段	3,171	33,846
ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象	(3,252)	(32,828)
正味(損失)/利得	(81)	1,018
以下に関して純投資ヘッジから生じた利得及び損失：		
ヘッジ手段	11,185	(9,564)
ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象	(11,185)	9,700

正味利得

-

136

ヘッジの非有効部分に係る利得及び損失は、直ちにトレーディング収益に認識される。2021年度中の影響は、重要ではなかった(2020年：重要ではなかった。)。

金利リスクの公正価値ヘッジは、市場金利の変動による債券及びローンの公正価値の変動から保護するために使用する金利スワップで構成されている。債券の期末現在の公正価値は215百万英ポンド(2020年：599百万英ポンド)であった。当期に締結した、償却原価で測定するM U S H D 米ドル・ローン及びM U S H D 米ドル劣後債務に関連した公正価値ヘッジは、通貨スワップで構成されている。当該ローン及び債務の期末現在の帳簿価額は1,031百万英ポンド(2020年：771百万英ポンド)である。当社の公正価値ヘッジにおける非有効部分の潜在的な発生原因には、ビッド・アスク・スプレッド、及び当該取引の開始時の価格とその日の終了時の価格との日中の市場変動が含まれる。

純投資ヘッジは、持分法投資の換算から生じる外貨エクスポージャーをヘッジするための為替契約で構成されている。非有効となる可能性がある原因には、純投資の現地通貨建て帳簿価額が下落し指定されたヘッジ対象の価値を下回ることが含まれる。

ヘッジ関係の I B O R 改革

以下は、代替的な指標金利へ移行されるヘッジ手段及び関連するヘッジ対象の、ヘッジの種類別の詳細である。

ヘッジの種類	ヘッジ対象	金融商品の種類	参照する金利指標	予想される金利指標の終了日	英ポンド 想定元本	予想される終了 日より後に満期 が到来する金融 商品の想定元本
公正価値ヘッジ	スワップと満期及び想定元本が同一の米ドル建て固定金利発行債務	米ドル LIBOR (3ヶ月)を 支払い、 米ドル固定金利を受け取る 金利スワップ	米ドルLIBOR	2023年 6月30日	738,711,277	738,711,277

14 公正価値で測定するその他の融資

	2021年12月31日 千英ポンド	2020年12月31日 千英ポンド
エクイティ・ファイナンス資産	29,680	189,802
その他の担保付き融資	900,807	520,255
貸付金	175,728	323,415
	1,106,215	1,033,472

「エクイティ・ファイナンス資産」は、エクイティ担保を裏付けとした融資取引に関連している。

「その他の担保付き融資」は、特別目的事業体が関与する仕組融資の取決めで、広範な債券ポートフォリオを裏付けとした融資に関連している。

「貸付金」は、顧客に付与された融資枠からの一部引出しに関連している。未引出しの融資枠については注記30を参照のこと。

これらはすべて、強制的に純損益を通じて公正価値で計上されている。

15 無形資産

	ソフトウェア 千英ポンド
取得原価	
2020年 1 月 1 日現在	150,384
取得	35,882
処分	-
その他資産への分類変更	(1,121)
2020年12月31日現在	185,145
取得	40,385
処分	-
その他資産への分類変更	-
2021年12月31日現在	225,530
償却累計額	
2020年 1 月 1 日現在	81,090
当期償却費	26,287
処分	-
2020年12月31日現在	107,377
当期償却費	26,938
処分	-
2021年12月31日現在	134,315
帳簿価額：	
2020年12月31日現在	77,768
2021年12月31日現在	91,215

仕掛品からその他資産への分類変更は、M U F Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィ(以下「M U S (E U)」という。)のインフラ整備に関連している。

16 有形固定資産

	賃借建物 附属設備 千英ポンド	事務用器具 及び備品 千英ポンド	事務用機器 及び設備 千英ポンド	合計 千英ポンド
取得原価				
2020年1月1日現在	13,975	148	11,030	25,153
取得	-	-	1,664	1,664
処分	(6)	-	-	(6)
2020年12月31日現在	13,969	148	12,694	26,811
取得	209	-	3,238	3,447
処分	-	-	-	-
2021年12月31日現在	14,178	148	15,932	30,258
減価償却累計額				
2020年1月1日現在	6,760	105	6,762	13,627
当期減価償却費	878	16	1,978	2,872
2020年12月31日現在	7,638	121	8,740	16,499
当期減価償却費	857	16	1,794	2,667
2021年12月31日現在	8,495	137	10,534	19,166
帳簿価額：				
2020年12月31日現在	6,331	27	3,954	10,312
2021年12月31日現在	5,683	11	5,398	11,092

17 リース

当社のリースには、これまで認識してきた特定の器具、備品及びソフトウェアに関するファイナンス・リースに加え、事務所及びデータセンターが含まれている。リース期間は5年から20年まで多岐にわたる。

リース契約には、リース構成部分と非リース構成部分が含まれる。事務所のリースについては、当社は実務上の便法を適用し、リース構成部分と非リース構成部分を単一の契約として会計処理する選択をしている。データセンターのリースについては、構成部分をその独立価格の比率に基づいて分離する選択をしている。

使用権資産(以下「ROU資産」という。)は取得原価で測定される。取得原価は、リース負債の当初測定金額から構成されており、該当するその他の支払、当初直接コスト及び原状回復コストはない。

リース負債は、正味現在価値ベースで測定され、すべてのリースが固定支払ベースのため、固定リース料のみが含まれている。条件付賃借料支払、残価保証、購入オプション、及びリースの解約に対するペナルティに関する契約は締結していない。

リース期間が12ヶ月以内である短期リースに関する支払は、定額法ベースで認識される。当社は少額に分類されるリースを有していない。

使用権資産

	不動産 千英ポンド	事務用機器 及び設備 千英ポンド	ソフトウェア 千英ポンド	合計 千英ポンド
2020年				
2020年 1 月 1 日現在残高	29,054	2,028	143	31,225
使用権資産の取得	-	3,320	-	3,320
当期減価償却費	(2,955)	(1,807)	(143)	(4,905)
2020年12月31日現在残高	26,099	3,541	-	29,640
2021年				
2021年 1 月 1 日現在残高	26,099	3,541	-	29,640
使用権資産の取得	-	1,258	-	1,258
当期減価償却費	(2,955)	(1,493)	-	(4,448)
2021年12月31日現在残高	23,144	3,306	-	26,450

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
損益計算書に認識したその他の金額		
リース負債に係る金利	487	573
短期リースに関する費用	700	817
キャッシュ・フロー計算書に認識した金額		
リースに関するキャッシュ・アウトフロー合計	5,149	5,874

リース負債の満期分析については注記31を参照のこと。

18 子会社に対する投資

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
1 月 1 日現在	192,609	172,023
資本の購入	-	-
純利益に対する持分	9,092	10,886
外貨再評価の影響	(12,069)	9,700
12月31日現在	189,632	192,609

上記の残高は、完全所有子会社であるM U S (E U)に関連している。企業構造に関する更なる情報については、2 ページから13ページ(訳注：原文のページ数である。)の「戦略報告書」及び注記34に記載されている。

19 その他資産

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
前払費用及び未収収益	20,488	16,907
当期税金	34,462	10,674
年金資産(注記8)	20,627	37,732
営業及びその他の債権	185,407	165,325
	260,984	230,638

「営業及びその他の債権」は、連結会社間の残高及び破綻基金への預託金によるものである。

20 トレーディング・ポートフォリオ金融負債

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
国債	2,693,938	2,429,559
社債	298,874	174,383
その他の公共部門証券	12,511	19,111
債券合計	3,005,323	2,623,053
資本性金融商品	5,324,527	6,234,718
トレーディング・ポートフォリオ金融負債合計	8,329,850	8,857,771
内、上場：		
債券	3,004,776	2,622,901
資本性金融商品	5,324,527	6,188,136
内、非上場：		
債券	547	46,734
	8,329,850	8,857,771

21 公正価値で測定するものとして指定された金融負債

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
自社発行ノート	1,948,207	1,571,752
コマーシャル・ペーパー	509,648	758,268
その他の金融負債	1,424,194	1,939,903
M U S H D の融資枠	3,500,332	1,947,009
	7,382,381	6,216,932

「自社発行ノート」には、仕組取引の支払の特徴を有するものが含まれる。当社は、ターム資金を調達し、投資家の需要を満たすためにこれらのノートを発行しており、当該ノートを純損益を通じて公正価値で計上している。仕組取引のリターンの特徴として、株式のパフォーマンス、為替変動又はその他の要素に関する特定の条件が満たされた場合にのみクーポンが支払われる有価証券が含まれる。発行は通常、日本円及び米ドル建てで行われる。

「コマーシャル・ペーパー」は短期発行(調達期間が通常３ヶ月)である。発行は通常、英ポンド及び米ドル建てで行われる。

「その他の金融負債」は、日本円及び米ドル建てのファンデッド・スワップ取引である。

「M U S H Dの融資枠」は、アンコミットの融資枠に基づいて貸し出された連結会社間の無担保シニア借入であり、これにより当社はM U S H Dより日本円の資金を借り入れることが可能となる。

当社は、自己の信用の変動に起因するこれらの負債の価値の変動を、公表されている信用評価及び代替的な資金コストのカーブを参照して評価している。自己の信用に関する代替的なスプレッドの安定性が観察されたことを踏まえ、当社は、当該価値の変動は重要でないと評価している。

22 償却原価で測定する金融負債

	2021年12月31日 現在 千英ポンド	2020年12月31日 現在 千英ポンド
M U S H D米ドル・ローン	748,534	770,930
無担保シニア・ローン	555,231	550,049
劣後債務	282,383	312,050
連結会社間マネー・マーケット長期預金	513,245	-
	2,099,393	1,633,029

「M U S H D米ドル・ローン」は、償却原価で測定する、M U S H Dからの２本の長期ローンに関連しており、各ローンの満期は2025年及び2030年である。これらのローンは、公正価値ヘッジ関係において指定されている。

「無担保シニア・ローン」は、M U S H Dが発行した条件付劣後シニア証券に関連している。当該ローンには、組み込まれた自己資本及び適格債務の最低基準(以下「M R E L」という。)の修正オプションが含まれており、当社はこれを行って当該ローンをM R E Lに適格な金融商品に転換することができる。M R E Lに適格な債務への転換は支払利息に影響を与えないが、当該債務は連合王国の破綻処理当局が要求する場合に償却される可能性がある。

「劣後債務」は、当社とM U S H Dの間で合意したローンであり、満期は2031年である。当該債務は公正価値ヘッジ関係において指定されている。

「連結会社間マネー・マーケット長期預金」は、償却原価で測定する、三菱U F J銀行からの３本の長期預金に関連しており、各預金の満期は2025年及び2026年である。これらの預金は日本円建てである。

23 その他負債

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
組成された企業に対する債務	26,290	71,977
未払税金及び社会保障費	4,026	4,903
リース負債	34,083	37,100
営業及びその他の債務	204,995	199,908
	269,394	313,888

「営業及びその他の債務」は、報酬関連の未払費用、連結会社間の残高及び仲介手数料によるものである。

24 資本性金融商品

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
額面 1 英ポンドの普通株式:		
1 月 1 日現在の株式資本	1,283,241	1,283,241
期中に発行した株式資本	100,000	-
12月31日現在の割当済、払込請求済、全額払込済株式	1,383,241	1,283,241
その他Tier 1 資本		
12月31日現在のその他Tier 1 資本	463,853	463,853
資本性金融商品合計	1,847,094	1,747,094

2021年12月31日現在、当社は、固定収益に対する権利のない額面 1 英ポンドの発行済普通株式1,383百万英ポンド(2020年：1,283百万英ポンド)を有している。当社は、額面 1 株当たり 1 英ポンドの授権株式資本 2,000百万英ポンド(2020年：2,000百万英ポンド)を有している。

2021年度中、当社は現金取引により M U S H D に対して普通株式資本100百万英ポンドを追加発行した。

その他Tier 1 資本商品が M U S H D に対して発行されている。当該商品には条件付転換条項が含まれている。この条項により、トリガー事象(普通株式Tier 1 資本比率が最低基準を下回る)が生じた場合にはいつでも、当該商品が当社の普通株式資本に転換される。当該商品は無期限であり、当社の優先債権及び劣後ローンの債権に対して劣後している。当該商品は変動金利である。すべての利払いは、分配テストを満たさない特定の状況においては取消可能であり、非累積型である。

25 資本性金融商品に対する分配

2021年度中、取締役はその他Tier 1 資本商品に係るクーポン合計11.0百万英ポンド(2020年：12.4百万英ポンド)の支払を承認した。発行の条件については、注記24を参照のこと。

2022年1月12日、取締役はその他Tier 1資本商品に係るクーポン5.6百万英ポンドの支払を承認した。当該金額は、2021年12月31日現在では要求されないため、同日に終了した年度の財務諸表において未払計上しなかった。

当期中に承認された又は支払われた普通配当はなかった(2020年：ゼロ)。

26 取締役に対する報酬及び持分に関する報告

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
経営幹部に対する報酬		
短期雇用給付	3,361	3,393
その他の長期給付	1,158	1,348
名目上の株式に基づく報酬	695	809
	5,214	5,550
M T Mの実現/ N S U及びその他の長期給付に係る利息	90	(11)
経営幹部に対する報酬合計	5,304	5,539

当期において当グループの確定拠出個人年金制度の加入者であった取締役の数は1名であった(2020年：1名)。

N S Uは、最終持株会社であるM U F Gの株価に連動した現金決済型の報奨である。繰延N S U報酬費用は、繰延期間全体にわたって比例配分される。繰延現金報酬費用は、報奨が付与された期間に認識される。

他のグループ会社からの非執行取締役は、当社に対する役務について一切報酬もその他の給与も受領していない。経営幹部は、当社の取締役と同じ人員である。

最も高額な報酬が支払われた取締役の報酬は、以下の通りである。

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
報奨の付与		
短期雇用給付	2,044	2,037
その他の長期給付	758	918
名目上の株式に基づく報酬	455	551
	3,257	3,506
M T Mの実現/ N S U及びその他の長期給付に係る利息	81	-
報酬合計	3,338	3,506

27 金融商品の公正価値

当社の資産及び負債の大半は貸借対照表において公正価値で計上されており、この場合、公正価値は帳簿価額に等しい。下表は、貸借対照表において公正価値で計上されていない項目について、当社の金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値を項目別に比較したものである。

	2021年		2020年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド
資産				
<i>償却原価で測定</i>				
現金及び中央銀行預金	4,751,111	4,751,111	2,634,106	2,634,106
デリバティブ取引相手及びブローカーへの 差入現金担保	3,870,554	3,870,554	2,757,322	2,757,322
その他資産	260,984	260,984	230,638	230,638
負債				
<i>償却原価で測定</i>				
銀行からの預り金	1	1	5,684	5,684
デリバティブ取引相手及びブローカーからの 受入現金担保	5,822,862	5,822,862	8,650,101	8,650,101
償却原価で測定する金融負債	2,099,393	2,101,783	1,633,029	1,632,942
その他負債	269,394	269,394	313,888	313,888

デリバティブ取引相手からの受入現金担保を再評価した結果、為替差益396百万英ポンド(2020年：為替差損643百万英ポンド)が、公正価値で計上されない金融資産及び金融負債に関して認識された。為替エクスポージャーは、公正価値で保有される金融商品で経済的にヘッジされており、為替差損益及び関連する公正価値の利得及び損失が、トレーディング収益として損益計算書に純額で認識される。

金融資産及び負債の評価

評価技法には、金利イールド・カーブ、為替レート、ボラティリティ、期限前償還率及び債務不履行率を含む、他の市場参加者が評価に使用する要素に関する仮定が組み込まれている。当社は、測定を行う際に使用するインプットの重要性を反映した以下の公正価値ヒエラルキーを用いて、公正価値を測定している。

- ・レベル1：活発な市場における同一商品の市場相場価格(無調整)
- ・レベル2：直接的(すなわち価格として)又は間接的(すなわち価格から得られるもの)に観察可能なインプットに基づく評価技法。この区分には、活発な市場における類似商品の市場相場価格、活発でないとみなされる市場における同一又は類似商品の相場価格、又はすべての重要なインプットが市場データから直接的又は間接的に観察可能であるその他の評価技法を用いて評価される金融商品が含まれる。
- ・レベル3：重要な観察可能でないインプットを用いた評価技法。この区分には、評価技法に観察可能なデータに基づいていないインプットが含まれ、かつ、当該観察可能でないインプットが金融商品の評価に重要な影響を与える金融商品がすべて含まれる。この区分には、類似商品の相場価格に基づき評価される金融商品のうち、金融商品間の差異を反映するために重要な観察可能でない調整又は仮定が必要となるものも含まれる。

発行済仕組債及び特定のその他複合金融商品の負債は、公正価値で測定するものとして指定されている。これらの金融商品に適用されるスプレッドは、当社が仕組債を発行する際のスプレッドから導き出される。これらの金融商品の信用リスクによる公正価値の変動は重要ではない(2020年：重要ではない)。

特定の金融商品の公正価値は、観察可能な市場価格によって裏付けられていない仮定に基づいてその全部又は一部が決定される評価技法により測定されている。これらの仮定を合理的に可能な様々な代替的仮定に変更することによる影響は、当該資産及び負債に関して財務諸表で認識した公正価値を82.3百万英ポンド(2020年：24.0百万英ポンド)下回る金額から119.4百万英ポンド(2020年：31.5百万英ポンド)上回る金額の範囲となる。また、当期の範囲は、注記13に記載される訴訟スワップによるものである。

レベル3の項目の残高の変動については71ページ(訳注：原文のページ数である。)に詳述されている。

当社は、市場リスク要因間の相互依存関係を反映したバリュー・アット・リスク分析を作成している。31ページ(訳注：原文のページ数である。)を参照のこと。

2021年

	レベル1 千英ポンド	レベル2 千英ポンド	レベル3 千英ポンド	合計 千英ポンド
資産				
<i>F V T P L</i> で測定する金融資産				
トレーディング・ポートフォリオ 金融資産	3,287,425	4,694,824	-	7,982,249
売戻条件付買入契約 - 公正価値	-	27,783,468	-	27,783,468
借入有価証券に係る現金担保	-	5,334,712	-	5,334,712
デリバティブ金融商品	172,152	13,410,251	322,817	13,905,220
公正価値で測定するその他の融資	-	1,106,215	-	1,106,215
<i>F V T O C I</i> で測定する金融資産				
<i>F V T O C I</i> で測定する有価証券	477,314	537,260	444	1,015,018
	3,936,891	52,866,730	323,261	57,126,882
負債				
<i>F V T P L</i> で測定する金融負債				
トレーディング・ポートフォリオ 金融負債	8,018,587	311,263	-	8,329,850
買戻条件付売却契約 - 公正価値	-	26,341,281	-	26,341,281
貸付有価証券に係る現金担保	-	91,701	-	91,701
デリバティブ金融商品	276,355	13,192,756	352,710	13,821,821
<i>F V T P L</i> で測定するものとして 指定された金融負債				
公正価値で測定するものとして 指定された金融負債	-	7,076,657	305,724	7,382,381
	8,294,942	47,013,658	658,434	55,967,034

2020年

資産

F V T P L で測定する金融資産

トレーディング・ポートフォリオ
金融資産

10,037,652 5,004,765 - 15,042,417

売戻条件付買入契約 - 公正価値

- 27,878,922 - 27,878,922

借入有価証券に係る現金担保

- 4,585,005 - 4,585,005

デリバティブ金融商品

88,776 18,158,036 420,762 18,667,574

公正価値で測定するその他の融資

- 1,033,472 - 1,033,472

F V T O C I で測定する金融資産

F V T O C I で測定する有価証券

813,032 690,933 132 1,504,097

10,939,460 57,351,133 420,894 68,711,487

負債

F V T P L で測定する金融負債

トレーディング・ポートフォリオ
金融負債

8,624,589 233,182 - 8,857,771

買戻条件付売却契約 - 公正価値

- 29,801,088 - 29,801,088

貸付有価証券に係る現金担保

- 560,748 - 560,748

デリバティブ金融商品

127,519 16,014,363 277,998 16,419,880

F V T P L で測定するものとして
指定された金融負債

公正価値で測定するものとして
指定された金融負債

- 6,041,271 175,661 6,216,932

8,752,108 52,650,652 453,659 61,856,419

下表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3における金融商品の公正価値の期首残高から期末残高への調整を示している。これには、レベル3の資産及び負債のヘッジにも使用されているレベル1又はレベル2のデリバティブの変動は含まれていない。

	トレーディング・ポートフォリオ 金融資産 千英ポンド	デリバティブ資産 千英ポンド	F V T O C Iで測定する有価証券 千英ポンド	デリバティブ負債 千英ポンド	公正価値で測定するものとして指定された金融負債 千英ポンド
2020年					
2019年12月31日現在	-	337,016	125	(475,429)	(218,736)
純損益に計上された 利得/(損失)合計	-	319,312	-	(236,930)	(24,207)
剰余金に計上された 利得合計	-	-	7	-	-
購入	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	(35,548)
決済	-	(235,566)	-	434,361	51,084
レベル3への振替	-	-	-	-	(38,874)
レベル3からの振替	-	-	-	-	90,620
12月31日期末残高	-	420,762	132	(277,998)	(175,661)
純損益に計上された 未実現純利得/(損失)	-	146,203	-	(91,060)	(12,422)
2021年					
2020年12月31日現在	-	420,762	132	(277,998)	(175,661)
純損益に計上された 利得/(損失)合計	-	407,334	-	(370,707)	66,094
剰余金に計上された 利得合計	-	-	(8)	-	-
購入	-	-	320	-	-
発行	-	-	-	-	(243,651)
決済	-	(505,279)	-	295,995	35,825
レベル3への振替	-	-	-	-	(39,734)
レベル3からの振替	-	-	-	-	51,403
12月31日期末残高	-	322,817	444	(352,710)	(305,724)
純損益に計上された 未実現純利得/(損失)	-	27,159	-	(142,715)	71,164

2020年及び2021年の「レベル3からの振替」は、ヒエラルキーのレベル2に振り替えられている仕組債によるものである。当該仕組債は、エキゾチックの組込デリバティブを含んでおり、主に当該仕組債の収益及び評価をもたらす為替レートか株価のいずれかに連動している。当該年度中に、評価モデルに対する

重要なインプットの観察可能性が増加し、これに対応して、観察可能でない評価インプットの重要性が低下した。

観察可能でないインプットを用いるモデルを使用して評価される金融商品

当初認識時の公正価値(取引価格)と、その後の測定に用いた評価技法を当初認識時に適用していたと仮定した場合に生じたであろう金額との差額に関連して、当社の損益計算書にまだ計上されていない金額は、その後の損益計上額を控除後で、以下の通りである。

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
1月1日現在の未償却残高	15,281	-
新たな取引に関する繰延金額	133,346	39,466
当期中に償却して純損益に計上した金額	(63,908)	(24,185)
12月31日現在の未償却残高	84,719	15,281

当期において、当社は、注記13に記載される訴訟スワップを再編した。当該取引に関する初日利益は繰り延べられており、当該取引の残存期間にわたって定額法で償却して純損益に計上されるか、又は当該取引が早期に終了した場合には直ちに純損益に計上されることとなる。この処理は、関連する会計方針に沿ったものであり、個別株間の相関に関する観察可能な市場データがないことによるものである。

公正価値で測定するものとして指定された金融資産

2021年12月31日現在、当社は公正価値で測定するものとして指定された金融資産を有していなかった(2020年：ゼロ)。

重要な観察可能でないインプット

以下の開示には、レベル3に区分された資産及び負債に関する評価技法及び重要な観察可能でないインプットを、重要な観察可能でないインプットに使用した値の範囲と共に記載している。総額306百万英ポンド(2020年：176百万英ポンド)の公正価値で測定するものとして指定されたレベル3の金融負債には、下表に記載した金利、外国為替及びエクイティ・デリバティブで示されるインプットを有する組込デリバティブが含まれる。

2021年	資産合計 (千英ポンド)	負債合計 (千英ポンド)	評価技法	重要な観察可能でない インプット	範囲		単位
					最小	最大	
デリバティブ							
金利デリバティブ	46,371	(176,217)	オプション・ モデル	金利-金利相関	30.00	98.00	%
				為替-金利相関	35.00	60.00	%
				オプション	0.00	100.00	%
				・ボラティリティ			
為替デリバティブ	37,768	(17,568)	オプション・ モデル	金利-金利相関	30.00	70.00	%
				為替-金利相関	0.00	60.00	%
				相関-原資産	50.00	70.56	%
				オプション	8.96	21.68	%
				・ボラティリティ			
エクイティ・ デリバティブ	12,200	(17,019)	オプション・ モデル	エクイティ-為替相関	-15.00	30.00	%
			バスケット相関	相関 - 原資産	24.50	95.00	%
				エクイティ-為替相関	-58.36	54.96	%
コモディティ	141,611	(141,906)	オプション・ モデル	コモディティ-金利相関	25.00	75.00	%
				コモディティ-ガス ・スワップ・レート	3.27	9.40	%
その他	84,867	-	割引キャッ シュ・ フロー	訴訟スワップの期間	21ヶ月	21ヶ月	
	322,817	(352,710)					

2020年	資産合計 (千英ポンド)	負債合計 (千英ポンド)	評価技法	重要な観察可能でない インプット	範囲		単位
					最小	最大	
デリバティブ							
金利デリバティブ	130,810	(44,519)	オプション・ モデル	金利-金利相関	30.00	98.00	%
				為替-金利相関	35.00	60.00	%
				オプション	0.00	100.00	%
				・ボラティリティ			
為替デリバティブ	52,638	(23,594)	オプション・ モデル	金利-金利相関	10.00	70.00	%
				為替-金利相関	0.00	60.00	%
				相関-原資産	50.00	70.56	%
				オプション	9.48	22.11	%
				・ボラティリティ			
エクイティ・ デリバティブ	5,093	(16,961)	オプション・ モデル	エクイティ-為替相関	-58.36	30.00	%
			バスケット相関	相関 - 原資産	17.00	95.00	%
				エクイティ-為替相関	-58.36	54.96	%
コモディティ	192,324	(192,774)	オプション・ モデル	コモディティ-金利相関	25.00	75.00	%
				コモディティ-ガス ・スワップ・レート	2.25	5.12	%
その他	39,897	(150)	割引キャッ シュ・ フロー	訴訟スワップの期間	2日	14ヶ月	
	420,762	(277,998)					

以下は、前ページ(訳注：原文のページである。)の表に含まれる重要な観察可能でないインプットの概要を示している。

- ・ 相関は、2つの変数の変動の関係(すなわち、1つの変数の変動が他方の変数の変動にどの程度連動する可能性があるか)を測定したものである。相関は、複数の基礎となるリスクを有するデリバティブ契約の評価へのインプットである場合が多い。相関の単独での大幅な増加により、金融商品の特定の条件に応じて有利な又は不利な公正価値の変動が生じる可能性がある。
- ・ バリア・シフトは、参照レベルが取引を表すものの中でより適切になるように修正されるメカニズムである。これらは、バリア参照レベル又はデジタル・オプション性を含んだ取引の中で、より良いリスク管理を可能にするため、及び取引の評価を公正価値に整合させるために一般的に使用されている。実際のペイオフは、シフト後のものではなく、参照商品の契約条件に基づくこととなる。
- ・ 期限前償還率は、借手による自発的かつ予定外の返済の可能性を示す。予定外の返済は、元本の返済時期を変えることで、取引の平均(残存)期間と稼得する利息の金額に影響を与える。期限前償還率の大幅な上昇により、金融契約の特定の条件に応じて有利な又は不利な公正価値の変動が生じる可能性がある。
- ・ オプション・ボラティリティは、任意の基礎となるデリバティブに関する価格変動性の程度を測定したものである。よって、特定の基礎となる金融商品、パラメーター又はインデックスが、時の経過と共に平均でどの程度変動するかの見積りを示している。通常シンプルなオプションの保有者については、ボラティリティの単独での大幅な上昇は公正価値を増加させる。
- ・ 訴訟スワップの期間は、訴訟によって影響を受ける資産に連動する一連のスワップに関連している。このスワップでは、スワップに基づく支払は、取引相手に有利なコール・オプションの行使(該当する場合、一部のコール・オプションは直ちに行使可能である)又は訴訟終了直後のいずれか早い方に終了する。したがって、このスワップの期間を数値化することは困難であり、入手可能な情報、法律解釈、並びにコール・オプションが行使されるか、及び行使される場合の時期に関する判断による見積りが必要となる。一般的には、スワップの予想期間の減少は公正価値の不利な変動を生じさせる。

[次へ](#)

28 後発事象

2022年1月12日、取締役は、その他Tier 1資本に係るクーポン5.6百万英ポンドの支払を承認した。詳細は注記25を参照のこと。

当社CEOのジョン・ウィンターは最近、当社から退任する決意を公表した。取締役会は2022年4月1日付でCEOとしてジョン・ウィンターの後任にクリストファー・カイルを任命した。

29 担保

買戻条件付売却契約、証券貸付契約、借入取引に基づく負債、仕組取引の一環としての債券保有者に対する負債及びデリバティブ取引の契約に基づく負債を担保するため、資産を担保として差し入れている。以下の表はこれらの負債に対する担保として差し入れた資産の内容及び帳簿価額を要約している。

	2021年 千英ポンド	2020年 千英ポンド
トレーディング有価証券	2,078,808	4,826,490
投資有価証券	704,580	930,689
担保差入資産合計	2,783,388	5,757,179

売戻条件付買入契約及び株式借入取引を含む特定の取引の下で、当社は保有する担保を転売又は再担保差入することを認められている。他者に再担保する権利を伴う受入担保の公正価値は以下の通りであった。

	2021年		2020年	
	公正価値 千英ポンド	売却又は 再担保差入 千英ポンド	公正価値 千英ポンド	売却又は 再担保差入 千英ポンド
受入担保	55,709,434	51,619,039	59,675,440	56,602,303

これらの残高は資産に関連して当社が受け入れた担保のほぼすべてに相当する。当社は、担保付取引の満期日に担保を返還する義務を負う。資産を担保として差し入れるプロセス及び受け入れるプロセスは、通常、金融市場参加者が使用する標準契約書類に従って実行される。

譲渡資産

当社は、通常の事業の過程で、認識した金融資産を第三者又は特別目的事業体に譲渡する取引を締結するが、この譲渡は会計方針で述べた認識の中止に適格でない。有価証券の支配、当該資産からのキャッシュ・フローを受領する権利、並びに所有に伴うリスク及び経済価値のほとんどすべてを保持する場合、当社は引き続き当該譲渡資産を認識する。2021年12月31日現在、特別目的事業体に譲渡したが認識の中止の要件を満たさない債務証券の帳簿価額はゼロであった(2020年：ゼロ)。

買戻条件付売却契約の担保管理

売戻条件付の買入有価証券(以下「売戻条件付買入契約」という。)及び買戻条件付の売却有価証券(以下「買戻条件付売却契約」という。)は、主に高格付債券(主に国債及び社債からなる)により担保されてい

る。買戻条件付売却契約は、担保付融資取引として扱い、それぞれの契約で規定されている、その後に買戻し又は売戻しする際の契約金額で計上される。当社の方針では、通常、契約締結時に売戻条件付の買入有価証券の所有権を得る。取引相手との当社の契約には、担保の市場価値評価に基づき、追加担保の入手又は超過担保の返却を認める条項が含まれている。当社は、買戻条件付売却契約及び売戻条件付買入契約の基礎となる担保を日次で再評価する。有価証券の市場価値が下落して、関連する売戻契約の契約金額に経過利息を加えた額を下回る場合、当社は通常追加担保を徴求する。

当社が持分を有する非連結の組成された企業

当社は、通常の事業の過程で様々な特別目的事業体に関与している。これらは、議決権又は類似する権利が企業の支配の判定において決定的要因とならない、組成された企業として設立されている。

組成された企業は、一般に、資金を調達し、信用プロテクションを購入し、市場において他の方法では容易に得られないリターンを投資家に提供するために構築した資産リパッケージ取引である。この組成に対する主なリスクは、リスク及び経済価値を保持する投資家への担保となる有価証券の信用リスクである。

以下の表は、当社の非連結特別目的ピークル(以下「SPV」という。)に対する持分に関連する資産合計、損失に対する最大エクスポージャー、並びに資産及び負債である。最大エクスポージャーは、オンバランスの資産(該当する場合には遡及債務控除後)の帳簿価額により算定される。

	仕組金融 のための S P V	リパッケージ 商品	その他	合計
2021年12月31日現在	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド
デリバティブ金融商品	1,386,334	81,794	230,546	1,698,674
売戻条件付買入契約	75,271	166,299	112,324	353,894
デリバティブに係る差入現金担保	-	-	-	-
公正価値で測定するその他の融資	17	728,249	120,846	849,112
資産合計	1,461,622	976,342	463,716	2,901,680
デリバティブ金融負債	32,107	3,527	4,069	39,703
公正価値で測定するものとして				
指定された金融負債	-	1,064,978	-	1,064,978
買戻条件付売却契約	14,200	555	-	14,755
デリバティブに係る受入現金担保	15,968	-	161,492	177,460
負債合計	62,275	1,069,060	165,561	1,296,896
最大エクスポージャー	1,447,421	975,787	498,575	2,921,783

	仕組金融 のための S P V	リパッケージ 商品	その他	合計
2020年12月31日現在	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド
デリバティブ金融商品	2,098,523	85,758	245,211	2,429,492
売戻条件付買入契約	37,613	393,926	148,632	580,171
デリバティブに係る差入現金担保	24,896	-	-	24,896
公正価値で測定するその他の融資	63	189,484	503,662	693,209
資産合計	2,161,095	669,168	897,505	3,727,768
デリバティブ金融負債	29,125	2,166	449	31,740
公正価値で測定するものとして 指定された金融負債	-	1,088,272	-	1,088,272
買戻条件付売却契約	3,563	-	-	3,563
デリバティブに係る受入現金担保	11,467	-	147,405	158,872
負債合計	44,155	1,090,438	147,854	1,282,447
最大エクスポージャー	2,125,556	669,168	772,053	3,566,777

30 保証、コミットメント及び偶発負債

当期末に当社は、外部の取引相手のために融資枠を提供することを確約していた。当該融資枠は、主要通貨で提供され、合計247.8百万英ポンド(2020年：277.2百万英ポンド)相当である。融資枠の一部が引き出されると、未引き出し部分はコミットメントとして計上され、引き出し部分は貸付金として貸借対照表の公正価値で測定するその他の融資に反映される(2021年12月31日現在で175.7百万英ポンド(2020年：343.1百万英ポンド))。注記14を参照のこと。一旦引き出されると、残高はF V T P Lで測定される。

31 契約上の満期分析

金融負債の契約満期日ごとの内訳は、下表の通りである。これらは契約条件に基づいているが、デリバティブについては要求払いとみなしている。下表では、契約上の割引前キャッシュ・フローを表示しているため、この表の残高は貸借対照表上の残高とは直接的に一致しない。買戻条件付売却契約の残高は、貸借対照表上で相殺されている残高を考慮する前の総額で表示されている。デリバティブ契約は公正価値で要求払いとして反映されている。劣後債務は、所定の期日が到来するまでわからない変動金利で付利される。

	要求払い 千英ポンド	3ヶ月以内 に満期到来 千英ポンド	3～12ヶ月 で満期到来 千英ポンド	1～5年で 満期到来 千英ポンド	5年超 千英ポンド	合計 千英ポンド
2021年						
銀行からの預り金	1	-	-	-	-	1
トレーディング・ ポートフォリオ						
金融負債	8,329,850	-	-	-	-	8,329,850
買戻条件付売却契約	825,560	31,119,923	523,418	-	869,851	33,338,752
貸付有価証券に係る 現金担保	15,185	550,505	-	-	-	565,690
デリバティブの取引 相手及びブロー カーからの受入現 金担保	5,822,862	-	-	-	-	5,822,862
デリバティブ	13,821,821	-	-	-	-	13,821,821
公正価値で測定する ものとして指定され た金融負債	-	1,188,985	456,084	5,870,657	294,924	7,810,650
償却原価で測定する 金融負債	-	10,507	15,832	1,707,931	471,883	2,206,153
その他負債(リース負 債を除く)	195,482	-	12,000	24,501	1,498	233,481
リース負債	-	1,263	3,672	19,059	11,918	35,913
	29,010,761	32,871,183	1,011,006	7,622,148	1,650,074	72,165,173
2020年						
	要求払い 千英ポンド	3ヶ月以内 に満期到来 千英ポンド	3～12ヶ月 で満期到来 千英ポンド	1～5年で 満期到来 千英ポンド	5年超 千英ポンド	合計 千英ポンド
銀行からの預り金	5,684	-	-	-	-	5,684
トレーディング・ポ ートフォリオ						
金融負債	8,857,771	-	-	-	-	8,857,771
買戻条件付売却契約	1,661,500	35,292,091	565,821	389,948	-	37,909,360
貸付有価証券に係る 現金担保	357,691	221,038	-	-	-	578,729
デリバティブの取引 手及びブローカー からの受入現金担保	8,650,101	-	-	-	-	8,650,101
デリバティブ	16,419,880	-	-	-	-	16,419,880

公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	1,386,044	2,483,030	2,003,620	443,682	6,316,376
償却原価で測定する金融負債	-	10,461	16,013	1,204,622	494,770	1,725,866
その他負債(リース負債を除く)	243,406	260	7,803	20,806	2,698	274,973
リース負債	-	1,332	3,997	17,335	16,251	38,915
	36,196,033	36,911,226	3,076,664	3,636,331	957,401	80,777,655

当社は、現金及び現金同等物並びに活発で流動性のある市場が存在する投資有価証券で構成される流動性資産を保有している。これらの資産は、所要流動性を満たすために容易に売却することができる。

公正価値で測定するものとして指定された金融負債には、仕組取引の支払の特徴を有する特定のノートの発行が含まれている。これらのノートは様々な通貨及び金利で発行されているが、日本円建て変動利付ノートが最も多く発行されている。当社は、ターム資金を調達し、投資家の需要を満たすためにこれらのノートを発行しており、当該ノートを純損益を通じて公正価値で計上している。これらのノートの一部は、債券の発行者又は保有者の選択により、特定のノック・アウト事象を条件として期限前に償還される場合がある。これらの要素は、発行時に契約に明記される。

32 金融資産と金融負債の相殺

ＩＡＳ第32号「金融商品：表示」に従い、当社は、認識している金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合のみ、金融資産と金融負債を貸借対照表上純額で表示する。下記の表は、以下に対する相殺の取決めの影響を示している。

- ・ 貸借対照表上純額で報告されるすべての金融資産及び金融負債
- ・ 強制力のあるマスター・ネットリング契約又は類似の契約の対象であるが、貸借対照表上の相殺に適格でない、すべてのデリバティブ金融商品、売戻条件付買入契約及び買戻条件付売却契約、並びに他の類似する担保付貸付及び借入契約

この表は、貸借対照表上で相殺されている金額及び強制力のあるネットリング契約(相殺の取決め及び金融担保)でカバーされているが、上記のＩＡＳ第32号の要求事項に基づく相殺に適格でない金額を特定している。

強制力のあるネッティング契約の対象金額

2020年12月31日現在

強制力のあるネットティング契約の対象金額

2021年12月31日現在

121/197

売戻条件付買入契約	2,369,737	22,742	24,157,014	84,700	1,149,276	27,783,468
借入有価証券に係る						
現金担保	30,747	-	5,249,744	54,221	-	5,334,712
その他の担保付融資	-	-	868,741	-	32,066	900,807
資産合計	11,480,949	927,725	30,282,255	2,518,815	2,714,463	47,924,207

デリバティブ金融負債	9,080,465	3,041,080	127,137	763,000	810,139	13,821,821
買戻条件付売却契約	2,369,737	7,208	23,530,645	433,691	-	26,341,281
貸付有価証券に係る						
現金担保	30,747	-	60,954	-	-	91,701
負債合計	11,480,949	3,048,288	23,718,736	1,196,691	810,139	40,254,803

2020年12月31日現在

デリバティブ金融資産	10,535,387	2,766,240	45,021	3,042,383	2,278,543	18,667,574
売戻条件付買入契約	2,464,965	71,977	24,002,403	46,460	1,293,117	27,878,922
借入有価証券に係る						
現金担保	121,035	-	4,411,214	52,756	-	4,585,005
その他の担保付融資	-	-	338,015	-	-	338,015
資産合計	13,121,387	2,838,217	28,796,653	3,141,599	3,571,660	51,469,516

デリバティブ金融負債	10,535,387	2,060,046	917,144	1,531,029	1,376,274	16,419,880
買戻条件付売却契約	2,464,965	7,308	27,207,588	4,634	116,593	29,801,088
貸付有価証券に係る						
現金担保	121,035	-	429,462	10,251	-	560,748
負債合計	13,121,387	2,067,354	28,554,194	1,545,914	1,492,867	46,781,716

33 関連当事者との取引

当社と関連当事者との間の残高及び取引の開示は、以下の通りである。

	親会社 千英ポンド	子会社 千英ポンド	M U F G 千英ポンド	その他の 関連当事者 千英ポンド	合計 千英ポンド
2021年					
収益	11	8,164	78,877	3,575	90,627
費用	41,154	12,994	32,610	533	87,291
資産合計	6,997	857,128	14,430,972	405,653	15,700,750
負債合計	5,290,718	1,048,010	6,484,726	432,280	13,255,734
2020年					
収益	71	4,068	89,641	3,423	97,203
費用	49,132	20,374	24,939	886	95,331
資産合計	7,586	1,097,190	10,176,897	827,541	12,109,214
負債合計	3,809,753	662,863	7,770,431	578,145	12,821,192

関連当事者は、M U F G の関係会社であるために「その他の関連当事者」として表示されているモルガン・スタンレー・グループの企業を除き、すべてM U F G の完全所有子会社である。

関連当事者との取引は、独立第三者間ベースで、類似の金融機関の日本での資金調達レートと実質的に一致していると考えられる市場価格で行われる。関連当事者に対する債権に関して、貸倒引当金は設定されていない。

収益には、エクイティ業務及びストラクチャリング業務からの手数料の配分が含まれており、それぞれ当グループでの受注案件のソーシング及び地域をまたいでのノートの発行に係る収益に関連している。費用には、劣後ローンの利息、当社の親会社に支払う管理手数料、並びに当社、三菱U F J 銀行及びM U F G の間のキープウェル及び保証に対して支払う手数料が含まれている。三菱U F J 銀行及びM U F G が提供するキープウェル及び保証は、80億ドルを上限に、M U F G グループ外部の無担保負債をカバーしている。資産合計には、三菱U F J 銀行の保証であるクレジット・デリバティブ(注記13を参照のこと。)が含まれている。

注記26で開示されている報酬以外、経営幹部及び経営幹部に係る者との重要な関連当事者取引はない。

34 グループ情報

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシーは、2006年会社法の下でイングランド及びウェールズにおいて設立された非公開会社である。当社の主な業務及び営業活動の内容は、2 ページから13 ページ(訳者注：原文のページ数である)の戦略報告書に記載されている。登録事務所の住所は、以下の通りである。

EC2Y 9AJ
連合王国ロンドン市ローブメーカー・ストリート25
M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー

完全所有子会社の住所は、以下の通りである。

1077 XV
オランダ・アムステルダム市ザイドブレイン 98
ワールド・トレード・センター タワーH 11階
M U F Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィ

当社の直接親会社は、日本の登録会社である三菱U F J証券ホールディングス株式会社である。当社の最終的な親会社及び最終的な支配会社は、日本の法人である株式会社三菱U F Jフィナンシャル・グループである。三菱U F J証券ホールディングス株式会社の監査済連結財務諸表は、毎年公表されており、以下の登録事務所から入手できる。

〒100 - 8127 東京都千代田区大手町一丁目9番2号
三菱U F J証券ホールディングス株式会社

35 国別の報告

資本要求指令(以下「C R D」という。)第89条では、規制対象企業に対し、活動を行う各国に関する一定の税金、財務及び統計データの報告を要求している。当社はC R D の条項に基づく適格金融機関である。

当社はI F R S第10号による親会社の免除の使用を選択しているため、ここまでの注記は当社単体ベースで作成している。一方、下記の開示は、当該指令に従って、連結ベースとなっている。

子会社及び支店の詳細は、以下の通りである。

国名	企業名		事業内容	
連合王国	M U F Gセキュリティーズ(E M E A)ピーエルシー		金融サービス	
アラブ首長国連邦	M U F Gセキュリティーズ(E M E A)ピーエルシー (ドバイ支店)		金融サービス	
オランダ	M U F Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィ		金融サービス	
フランス	M U F Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィ (パリ支店)		金融サービス	
	連合王国	アラブ首長国連邦	オランダ	フランス
平均従業員数	661	3	15	24
売上高(千英ポンド)	183,788	3,057	14,705	26,061
税引前利益 (千英ポンド)	(105,326)	-	3,656	9,021
法人所得税支払額 (千英ポンド)	-	-	154	4,468

[次へ](#)

MUFG Securities EMEA plc

Company income statement

For the year ended 31 December	Notes	2021 £'000	2020 £'000
Interest income	3	18,554	26,874
Interest expense	4	(26,363)	(28,158)
Net interest income		(7,809)	(1,284)
Fees and commissions income		70,940	74,642
Fees and commissions expense		(16,672)	(23,471)
Net fees and commissions income		54,268	51,171
Trading income before impairments		266,176	398,258
Credit loss from trading activities	2	(133,435)	-
Trading income		132,741	398,258
Net investment income / (expense)		2,423	(3,082)
Other income		5,222	3,933
Total operating income		186,845	448,996
Administrative expenses	5	(267,210)	(251,625)
Amortisation of intangible assets	15	(26,938)	(26,287)
Depreciation of property, plant and equipment	16	(2,667)	(2,872)
Depreciation of right-of-use assets	17	(4,448)	(4,905)
Total operating expenses		(301,263)	(285,689)
Share of profit in subsidiary	18	9,092	10,886
(Loss) / profit on ordinary activities before taxation		(105,326)	174,193
Taxation	9	26,871	(39,617)
(Loss) / profit attributable to owners of the company		(78,455)	134,576

The above results are derived from continuing operations of the business.

Company statement of comprehensive income

For the year ended 31 December	2021 £'000	2020 £'000
(Loss) / profit after tax	(78,455)	134,576
Other comprehensive (loss) / income from continuing operations:		
Revaluation of securities at fair value through other comprehensive income (FVTOCI)		
Net (losses) / gains from changes in fair value	(2,996)	2,469
Net (losses) / gains transferred to net profit	(471)	79
Taxation	936	(695)
Cash flow hedging reserve		
Net (losses) / gains from changes in fair value	(79)	129
Net (losses) / gains transferred to net profit	-	-
Taxation	21	(36)
Net investment hedge reserve		
Change in value of the hedged item due to changes in spot rate	(11,185)	9,564
Change in value of the hedging instrument due to changes in spot rate	11,185	(9,564)
Taxation	-	-
Total comprehensive (loss) / income that may be recycled to profit or loss	(81,044)	136,522
Other comprehensive (loss) / income not recycled to profit or loss		
Actuarial gains / (losses) in retirement benefit schemes	(17,595)	1,867
Taxation	3,542	(585)
Total other comprehensive (loss) / income	(14,053)	1,282
Total comprehensive (loss) / income for the year attributable to owners of the company	(95,097)	137,804

MUFG Securities EMEA plc

Company statement of financial position

As at 31 December		2021 £'000	2020 £'000
	Notes		
ASSETS			
Cash and balances at central banks		4,751,111	2,634,106
Securities at FVTOCI	11	1,015,018	1,504,097
Trading portfolio financial assets	12	7,982,249	15,042,417
Derivative financial instruments	13	13,905,220	18,667,574
Reverse repurchase agreements		27,783,468	27,878,922
Other financing at fair value	14	1,106,215	1,033,472
Cash collateral on securities borrowed		5,334,712	4,585,005
Cash collateral paid to derivative counterparties and brokers		3,870,554	2,757,322
Deferred tax asset	9	12,719	3,301
Intangible assets	15	91,215	77,768
Property, plant and equipment	16	11,092	10,312
Right-of-use assets	17	26,450	29,640
Investment in subsidiary	18	189,632	192,609
Other assets	19	260,984	230,638
Total assets		66,340,639	74,647,183
LIABILITIES			
Deposits by banks		1	5,684
Trading portfolio financial liabilities	20	8,329,850	8,857,771
Derivative financial instruments	13	13,821,821	16,419,880
Repurchase agreements		26,341,281	29,801,088
Cash collateral on securities lent		91,701	560,748
Cash collateral received from derivative counterparties and brokers		5,822,862	8,650,101
Financial liabilities designated at fair value	21	7,382,381	6,216,932
Financial liabilities at amortised cost	22	2,099,393	1,633,029
Other liabilities	23	269,394	313,888
Total liabilities		64,158,684	72,459,121
EQUITY			
Equity instruments	24	1,847,094	1,747,094
Other reserves		281	2,870
Retained earnings		334,580	438,098
Total equity		2,181,955	2,188,062
Total liabilities and equity		66,340,639	74,647,183

Company Number: 1698498

The financial statements on pages 42 to 78 and business and risk management policies on pages 28 to 38 were approved by the Board of Directors and authorised for issue on 9 March 2022 and signed on its behalf by:

Signed on behalf of the Board



Christopher Kyle
Chief Financial Officer
11 March 2022

MUFG Securities EMEA plc

Company statement of changes in equity

	Equity instruments £'000	Securities held at FVTOCI £'000	Available for sale reserve £'000	Cash flow hedging reserve £'000	Cumulative translation adjustment £'000	Retained earnings £'000	Total equity £'000
2020							
As at 1 January 2020	1,747,094	782	-	142	-	314,603	2,062,621
Profit after tax	-	-	-	-	-	134,576	134,576
AT1 coupon	-	-	-	-	-	(12,363)	(12,363)
Securities held at FVTOCI	-	1,853	-	-	-	-	1,853
Cash flow hedges	-	-	-	93	-	-	93
Revaluation on equity method investment	-	-	-	-	9,564	-	9,564
Transfer of NIH instruments*	-	-	-	-	(9,564)	-	(9,564)
Actuarial gain	-	-	-	-	-	1,282	1,282
As at 31 December 2020	1,747,094	2,635	-	235	-	438,098	2,188,062
2021							
As at 1 January 2021	1,747,094	2,635	-	235	-	438,098	2,188,062
Profit after tax	-	-	-	-	-	(78,455)	(78,455)
Issue of equity instruments	100,000	-	-	-	-	-	100,000
AT1 coupon	-	-	-	-	-	(11,010)	(11,010)
Securities held at FVTOCI	-	(2,531)	-	-	-	-	(2,531)
Cash flow hedges	-	-	-	(58)	-	-	(58)
Revaluation on equity method investment	-	-	-	-	(11,185)	-	(11,185)
Transfer of NIH instruments*	-	-	-	-	11,185	-	11,185
Actuarial gain	-	-	-	-	-	(14,053)	(14,053)
As at 31 December 2021	1,847,094	104	-	177	-	334,580	2,181,955

*- Net Investment Hedge

MUFG Securities EMEA plc

Company cash flow statement

For the year ended 31 December	Note	2021 £'000	*2020 £'000
Reconciliation of profit before tax to net cash flows from operating activities			
(Loss) / profit before tax		(105,326)	174,193
Adjustment for non-cash items:			
Depreciation and impairment of property, plant and equipment		2,668	2,873
Amortisation and impairment of intangible assets		26,937	26,286
Depreciation of right of use asset		4,448	4,905
Net loss on disposal of property, plant and equipment and intangible assets		292	-
(Profit) on investment in subsidiary		(9,092)	(11,022)
Other (gains) / losses		(617,943)	36,324
Changes in operating assets and liabilities:			
Net decrease / (increase) in trading portfolio financial assets and liabilities		6,532,248	(2,644,702)
Net decrease / (increase) in derivative financial instruments		2,164,354	(1,189,419)
Net decrease / (increase) in reverse repurchase agreements		95,454	5,062,224
Net (decrease) / increase in repurchase agreements		(3,459,807)	747,402
Net (increase) / decrease in cash collateral for securities and derivatives		(5,159,225)	351,170
Net decrease in other assets		(100,127)	302,394
Net (decrease) in other liabilities		(40,611)	(160,924)
Corporation tax paid		-	(52,968)
Net cash used in operating activities		(665,730)	2,648,736
(Purchase) of property, plant and equipment		(3,448)	(1,664)
(Purchase) of intangible assets		(40,677)	(35,882)
(Purchase) of right of use asset		(1,258)	-
(Purchase) of securities at FVTOCI		(1,672,184)	(1,755,174)
Proceeds from disposal or transfer of property, plant and equipment		-	6
Proceeds from disposal or transfer of intangible assets		-	1,121
Proceeds from sale or redemption of securities at FVTOCI		2,163,794	1,582,364
Net cash from investing activities		446,227	(209,229)
Proceeds from issue of equity instruments		100,000	-
Proceeds / (repayments) of financial liabilities at amortised cost		544,835	807,931
Proceeds from financial liabilities designated at fair value		8,263,928	11,180,862
Repayments of financial liabilities designated at fair value		(6,550,413)	(11,918,101)
Distributions paid to holders of AT1 capital		(11,010)	(12,364)
Lease payments		(5,149)	(5,874)
Net cash from financing activities	10	2,342,191	52,454
Net increase in cash and cash equivalents		2,122,688	2,491,961
Opening cash and cash equivalents		2,628,422	136,461
Net cash increase		2,085,791	2,512,996
Foreign exchange		36,897	(21,035)
Closing cash and cash equivalents	10	4,751,110	2,628,422
Cash and balances at central banks		4,751,111	2,634,106
Deposits by banks		(1)	(5,684)
Total cash and cash equivalents	10	4,751,110	2,628,422

*2020 includes presentational changes. These changes have not impacted the 'Net increase in cash and cash equivalents' balance. The 2020 representation is a better reflection of the effect of foreign exchange and fair value changes which were previously included within 'Net cash from investing activities' (previously -£216,847k) and 'Net cash from financing activities' (previously £96,396k). 'Other (gains) / losses' has been added in order to reflect the effect of foreign exchange and fair value changes as an adjustment for non-cash items.

MUFG Securities EMEA plc

Notes on Financial Statements

1 Accounting policies

Basis of preparation of company accounts

The financial information includes the financial statements of the Company for the year ended 31 December 2021. The financial information has been prepared in accordance with United Kingdom adopted international accounting standards and International Financial Reporting Standards (IFRSs) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB).

The financial statements have been prepared on a going concern basis due to expected future profitability, strong capital and liquidity position. The Company's business activities, together with the factors likely to affect its future development, performance and position are set out in the Strategic Report on pages 2 to 13. The financial position of the Company, its liquidity position and borrowing facilities are described through the financial statements beginning on page 42. In addition, the Business and Risk Management Policies on pages 28 to 38 include the Company's objectives, policies and processes for managing its capital; its financial risk management objectives; and various forms of risk.

The Company has considerable financial resources in place. Additionally, the Company has contracts with both a broad range of customers and financial institutions across different geographic areas. As a consequence, the Directors believe that the Company is well placed to manage its business risks successfully despite the current uncertain global economic outlook. The Directors have a reasonable expectation that the Company has adequate resources to continue in operational existence for the foreseeable future. Thus they continue to adopt the going concern basis in preparing the annual financial statements, refer to the strategic report on pages 2 to 13.

The Company has elected to make use of the parent company exemption within IFRS 10, exempting it from the requirement to prepare consolidated financial statements. The Company's parent, MUSHD, has been consulted and does not object to this approach. The consolidated financial statements of MUSHD include the results of the Company and its subsidiary. As such, the investment in subsidiary is included within these separate financial statements using the equity method of accounting as defined in IAS 28.

Use of estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. The use of available information and the application of assumptions are inherent in the formation of estimates; actual results in the future may differ from estimates upon which financial information is prepared.

Critical accounting policies where management estimates are applied are:

- the valuation of Level 3 financial instruments, where there is no active market for a financial instrument and valuation techniques are used that depend on unobservable parameters (refer to Note 27),
- discretionary compensation accruals following the change of the performance review cycle as well as related vesting and payment dates (refer to Note 5),
- metrics which support the actuarial valuation of the defined benefit pension scheme (refer to Note 8).

The critical accounting policies where management judgement is applied is timing of recognition of day 1 PL (refer to Note 27)

The recognition of a deferred tax asset relies on an assessment of the probability and sufficiency of future taxable profits, future reversals of existing taxable temporary differences and ongoing tax planning strategies. The most significant judgements relate to expected future profitability. See below for further comments on fair value measurement of financial assets and liabilities.

Financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognised when the Company becomes a party to the contract, and are initially measured at fair value. Trade date or settlement date accounting is applied depending on the classification of the financial asset.

Financial assets

Financial assets are classified as financial assets at amortised cost, financial assets at fair value through Other Comprehensive Income ('FVTOCI') or financial assets mandatory at fair value through profit and loss ('FVTPL'). The classification of financial assets is determined by a 2 step process: analysis of the business model under which the asset is held; and, where required, analysis of the contractual terms of the financial asset.

MUFG Securities EMEA plc

1 Accounting policies (continued)

Financial assets held at amortised cost

Financial assets may be measured at amortised cost where they are:

- Held in a business model under which the Company intends to hold the asset in order to collect payments of principal and interest, and
- The contractual terms of the asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Where assets are held at amortised cost, the carrying value is calculated using the effective interest rate method, less any impairment.

Financial assets at amortised cost include: cash and balances at central banks; cash collateral paid to derivative counterparties and brokers; and other assets.

Financial assets held at FVTOCI

Financial assets are measured at fair value through other comprehensive income ('FVTOCI') where they are:

- Held in a business model under which the Company may either sell the asset or hold it in order to collect contractual cash flows, and
- The contractual terms of the asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Interest income is recognised in the income statement using the effective interest method. Foreign exchange gains or losses on assets held at FVTOCI are recognised in net trading income. Fair value changes attributable to hedged risks on instruments designated in fair value hedge accounting relationships are recognised in net trading income. Other fair value changes are recognised directly in shareholder's equity within the Securities held at FVTOCI reserve until the investment is sold or impaired, at which time the balance in equity is recycled to the income statement within net investment income.

This category is used for certain high credit quality debt securities purchased by the Company to satisfy regulatory liquidity obligations, and as such, are available to be sold at short notice to meet the cash demands of the business.

Financial assets held mandatory at FVTPL

Financial assets are mandatory measured at fair value through profit or loss ('FVTPL') where they do not meet the criteria to be carried under a different classification.

Such financial assets are recognised initially at fair value, with transaction costs taken to the income statement, and are subsequently remeasured at fair value. All subsequent gains and losses from changes in the fair value of these assets and liabilities together with related interest income, interest expense and dividends, are recognised in the income statement within trading income as they arise.

The majority of the Company's financial assets are held within this category, including trading portfolio financial assets, derivatives, reverse repurchase agreements and other financing at fair value.

Option to designate a financial asset at FVTPL

The Company may irrevocably designate a financial asset as held at FVTPL upon initial recognition where doing so eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from carrying financial assets or financial liabilities on different bases.

Option to carry certain equity investments at FVTOCI

The Company may make an irrevocable designation for certain investments in equity securities, that would otherwise be measured at FVTPL, to present changes in fair value through other comprehensive income. Where the Company chooses this election, dividends on those securities will be recorded through the PL as the Company becomes contractually entitled to receive them. Any other gains or losses on these securities, included those related to currency translation, are recorded in other comprehensive income and may not subsequently be reclassified to PL, but may be transferred between elements of shareholder's equity.

Identification and measurement of impairment

The recognition and measurement of impairment under IFRS 9 is based on an internal expected credit loss ('ECL') model. The Company recognises expected credit losses for financial assets carried at amortised cost and FVTOCI. Expected credit losses are estimated on a forward-looking basis as a function of the probability of default, loss given default, and the Company's exposure at default; and represent the difference between all contractual cash flows that are due under the contract and all the cash flows that the Company expects to receive, discounted at the original effective interest rate of the instrument.

MUFG Securities EMEA plc

1 Accounting policies (continued)

The ECL model applied classifies these financial assets in the following stages:

- Stage 1: Performing assets – 12-month ECL
 Financial instruments that have not experienced significant increase in credit risk since initial recognition. Provision is determined based on probability of default event occurring within the next 12 months ("12-month ECL"). The Company calculates 12 month expected losses for the majority of assets held due to the high credit quality of instruments within the amortised cost and FVTOCI categories
- Stage 2: Under-performing assets – Lifetime ECL
 Financial instruments where a significant increase in credit risk has been identified but are not in default. Provision is determined based on probability of default event over the expected life of the financial instrument ("Lifetime ECL"). A financial asset moves from Stage 1 to Stage 2 when there is a significant increase in credit risk (SICR) since initial recognition, which is assessed by analysis of published credit ratings and other factors where appropriate. The Company assumes that there has been no significant increase in credit risk where the asset is determined to be of low credit risk at the reporting date. An asset has low credit risk where it has been assigned an external rating within the investment grade range
- Stage 3: Non-performing assets – Lifetime ECL
 Financial instruments are classified as Stage 3 where a default has been identified. The definition of default is aligned with the EBA definition within the context of risk management. Stage 3 provisions are determined based on a Lifetime ECL using a Discounted Cash Flow (DCF) method. The company does not currently calculate lifetime ECL for any assets.

The Company calculates 12 month expected losses for the majority of assets held due to the high credit quality of instruments within the amortised cost and FVTOCI categories. 12 month expected credit losses represent that portion of lifetime expected credit losses which result from default events on the asset that are possible within 12 months of the reporting date. The ECL for the current and prior year is not material.

The ECL for the current year is primarily attributable to the specific US client event discussed in the 'Business review and future development' section on page 2 which has been separately disclosed on the income statement within trading income. The ECL for prior year is not material.

Financial liabilities

Financial liabilities are held at amortised cost except where they meet the conditions listed below to be carried at FVTPL. Where liabilities are held at amortised cost, the carrying value is calculated using the effective interest rate method.

Trading liabilities

Repurchase agreements, derivatives, short positions in debt (bonds, pass through notes and asset backed securities) and equity securities, or positions which are part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit taking, are classified as held for trading. Such financial liabilities are recognised initially at fair value, with transaction costs taken to the income statement, and are subsequently remeasured at fair value. All subsequent gains and losses from changes in the fair value of these liabilities together with related interest income, interest expense and dividends, are recognised in the income statement within trading income as they arise.

Financial liabilities designated at FVTPL

Financial liabilities, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below, and are so designated by management upon initial recognition. The Company may designate financial liabilities at fair value when doing so results in more relevant information due to the following:

- It eliminates or significantly reduces valuation or recognition inconsistencies that would otherwise arise from measuring financial assets or financial liabilities, or recognising gains and losses on them, on different bases. Under this criterion, the main class of financial instruments designated by the Company includes medium term note issues and money market loans and deposits. The return on certain instruments has been matched with derivatives. An accounting mismatch would arise if the debt securities and money market transactions were accounted for at amortised cost, because the related derivatives are measured at fair value with movements in the fair value taken through the income statement. By designating these assets and liabilities at fair value, the movement in their fair value will also be recorded in the income statement.
- Groups of financial assets, financial liabilities or combinations thereof are managed and their performance evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about groups of financial instruments is reported to management on that basis.
- Certain financial instruments contain one or more embedded derivatives that significantly modify the cash flows resulting from those financial instruments.

Where financial liabilities have been designated at FVTPL, movements in their value due to changes in the Company's own credit risk are required to be recorded through other comprehensive income. As the Company does not have significant debt issuances to external investors, it measures changes in the value of issued debt due to movements in own credit by assessing movements in the credit spread charged by investors when they purchase newly issued debt from the treasury function of the immediate parent. The Company sources funds through this treasury function, and carries a credit rating consistent with its immediate parent. Due to the stability of funding costs achieved by the immediate parent, these changes in value were not material during the period. The Company trades structured notes, reported within financial liabilities designated at fair value, which include embedded derivatives and has elected to designate these at FVTPL.

All other subsequent gains and losses from changes in the fair value of these liabilities, together with related interest expense are recognised within trading, in the income statement.

MUFG Securities EMEA plc**1 Accounting policies (continued)****Issued debt – financial liability vs equity classification**

Issued financial instruments or their components are classified as equity when there is no contractual obligation to transfer cash, other financial assets or issue a variable number of the Company's own equity instruments to the holder of the instrument. The proceeds of the issue are recorded directly in equity, and held at historical cost. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are shown in equity as a deduction from the proceeds, net of tax. Dividends and other returns to equity holders are recognised as a deduction from distributable reserves within equity when paid or declared by the Company.

Issued financial instruments or their components are classified as liabilities if the underlying contract results in a present obligation for the Company to either deliver cash, another financial asset, or a variable number of the Company's own equity shares to the holder of the instrument. Financial liabilities are measured at amortised cost, except for trading liabilities and liabilities designated at fair value, which are held at FVTPL.

Where issued financial instruments contain both liability and equity components, these are accounted for separately. The fair value of the debt is estimated first and the remainder of the proceeds are included within equity. No such compound instruments existed at year-end or throughout the year.

Embedded derivatives

Derivatives may be embedded in other contractual arrangements. Embedded derivatives are treated as separate derivatives when their economic characteristics and risks are not clearly and closely related to those of the host; the terms of the embedded derivatives would meet the definition of a stand-alone derivative if they were contained in a separate contract; and the combined contract is a financial liability not held for trading or designated at fair value. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

The Company has embedded derivatives within its issued structured notes portfolio. Those notes are carried at FVTPL under the fair value option.

Repurchase and resale agreements

Securities which have been sold subject to an agreement to repurchase remain on the balance sheet and a liability based on the net present value of the associated future cash out flows is recorded within liabilities. Securities acquired in purchase and resale transactions are not recognised on the balance sheet and an asset based on the net present value of the associated future cash receipts is recorded within assets.

Sale and repurchase and reverse repurchase agreements are managed together as a portfolio on a fair value basis and are accounted for at FVTPL. As such, the balances recorded in assets and liabilities are subsequently remeasured at fair value. Gains and losses from changes in the fair value of the associated cash flows are recognised in the income statement as they arise. Assets and liabilities are offset and the net amount reported on the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis.

Derivatives

Where contracts meet the definition of a derivative within IFRS 9, they are recognised initially, and are subsequently remeasured, at fair value. All changes in fair value, except for certain gains and losses related to cash flow hedges and net investment hedges, are recognised in the income statement within trading income as they arise. Fair values are obtained from quoted market prices in active markets, or using valuation techniques where an active market does not exist. Valuation techniques include discounted cash flow models, recent market transactions and option pricing models as appropriate. All derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. Derivatives are recognised by applying trade date accounting.

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported on the balance sheet if, and only if, the entity currently has a legally enforceable right of offset and there is an intention to settle on a net basis, or to realise an asset and settle the liability simultaneously. In many cases, even though master netting agreements are in place, the related assets and liabilities are presented gross on the balance sheet as these requirements are not met.

The value of derivative contracts has been adjusted to include the impact of counterparty credit risk ('CVA') and the cost and benefit of future funding ('FVA'). The impact of changes in the Company's own credit risk ('DVA') is materially included within the application of FVA. The Company is the beneficiary of an intercompany guarantee from MUFG Bank which provides the Company with protection against default over a portfolio of corporate derivatives. This guarantee does not meet the definition in IFRS 9 of a financial guarantee, and as such is accounted for as a credit derivative.

MUFG Securities EMEA plc

1 Accounting policies (continued)

Collateral

Cash collateral pledged by the Company, which is included within cash collateral paid to derivative counterparties and brokers and other assets balances, is classified within financial assets at amortised cost. Cash collateral pledged by counterparties, which is included within the cash collateral received from derivative counterparties and brokers balance, is classified as a financial liability measured at amortised cost. These balances are initially measured at fair value and subsequently measured at amortised cost.

Where securities are posted to counterparties as collateral against liabilities of the Company the security will be retained on the Company's balance sheet and will not impact the recorded liability. Collateral received in the form of securities is not recorded on the balance sheet.

Derecognition of financial assets and liabilities

Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the assets have expired; or when the Company has transferred both its contractual right to receive the cash flows of the financial assets, and substantially all the risks and rewards of ownership; or where control is not retained. Financial liabilities are derecognised when they are extinguished, that is when the obligation is discharged, cancelled or expired.

Financial instruments affected by interest benchmark reform

The Company adopted IASB's Phase 2 Amendments on 1 January 2021. For financial instruments measured using effective interest method, the Company accounts for a change in the basis for determining the contractual cash flows that is required by IBOR reform by updating its effective interest rate.

Hedge accounting

At the inception of a hedging relationship, the Company documents the relationship between the hedging instruments and the hedged items, its risk management objective, its strategy for undertaking the hedge, and how it will assess hedge effectiveness.

The Company also requires a documented assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether or not the hedging relationships continue to meet hedge effectiveness requirements. Following the adoption of IFRS 9 hedge accounting, the Company assesses the following hedge effectiveness requirements using a combination of qualitative and, where applicable, quantitative methods:

- An economic relationship exists between the hedged item and the hedging instrument;
- Credit risk does not dominate the changes in value of either the hedged item or the hedging instrument; and
- The hedge ratio is consistent with the Company's risk management policy

Hedges are designated by the Company as one of: hedges of the change in fair value of recognised assets or liabilities ('fair value hedges'); hedges of the variability of cash flows attributable to a recognised asset or liability or a forecast transaction ('cash flow hedges'); or hedges of a net investment in a foreign operation.

Hedges directly affected by the interest rate benchmark reform

The Company adopted the IASB's Phase 1 Amendments on 1 January 2020 and Phase 2 Amendments on 1 January 2021.

As a result of the Phase 1 Amendments:

- In assessing whether a hedge relationship is expected to be highly effective on a forward-looking basis, the Company has assumed that the USD LIBOR, GBP LIBOR or EONIA interest rates on which the cash flows of the interest rate swaps that hedge fixed rate securities and fixed rate debt are based are not altered by IBOR reform.
- The Company continues hedge accounting where the interest rate component may not be separately identifiable, until the uncertainty arising from IBOR reform with respect to the timing and the amount of the underlying cash flows that the Company is exposed to ends.
- Required disclosures are included in Note 13.

As a result of the Phase 2 Amendments,

- The Company amends designation of a hedging relationship to reflect changes that are required by the reform without discontinuing the hedge relationship.
- If the Company reasonably expects that an alternative benchmark rate will be separately identifiable within a period of 24 months, the Company may designate the rate as a non-contractually specified risk component even if it is not separately identifiable at the designation date. The 24-month period applies on a rate-by-rate basis.

Fair value hedges

Changes in the fair value of derivatives that are designated, and qualify, as fair value hedging instruments are recorded in the income statement, along with changes in the fair value of the hedged assets, liabilities or groups thereof that are attributable to the hedged risk. If a hedging relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, taking into account any reliefs from usual criteria for changes to hedging relationships required by IBOR reform, the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement based on a recalculated effective interest rate over the residual period to maturity, unless the hedged item has been derecognised, in which case, it is released to the income statement immediately.

MUFG Securities EMEA plc**1 Accounting policies (continued)****Cash flow hedges**

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in shareholder's equity within the cash flow hedging reserve. Any gain or loss in fair value relating to an ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Amounts accumulated in equity are recycled to the income statement in the periods in which the hedged item will affect profit or loss. When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity until the hedged transaction is recognised in the income statement. When a hedged forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to the income statement.

Net investment hedges

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as net investment hedges is recognised in shareholder's equity within the net investment hedge reserve. Any gain or loss in fair value relating to an ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Amounts accumulated in equity are recycled to the income statement only when the subsidiary is de-recognised. When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity until the subsidiary is de-recognised.

Fair value measurement of financial assets and liabilities

Fair value is the amount for which an asset could be sold, or a liability transferred, between knowledgeable, willing parties in an arm's length transaction on the measurement date.

When available, the Company measures the fair value of an instrument using quoted prices in an active market for that instrument. A market is regarded as active if quoted prices are readily and regularly available and represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis.

If the market for a financial instrument is not active, the Company establishes fair value using valuation techniques. Valuation techniques include using recent arm's length transactions between knowledgeable, willing parties (if available), reference to the current fair value of other instruments that are substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The chosen valuation technique makes maximum use of market inputs, relies as little as possible on estimates specific to the Company, incorporates all factors that market participants would consider in setting a price, and is consistent with accepted economic methodologies for pricing financial instruments. Inputs to valuation techniques reasonably represent market expectations and measures of the risk-return factors inherent in the financial instrument. The Company calibrates valuation techniques and tests them for validity using prices from observable current market transactions in the same instrument or based on other available observable market data.

When unobservable market data has a significant impact on the valuation of financial instruments and the model valuations indicate initial profits or losses on the transaction, the entire initial gain or loss is not recognised immediately in the income statement. The initial gain or loss is measured as the difference in fair value indicated by the valuation model price and the transaction price. These gains or losses are deferred and recognised over the life of the transaction on a systematic basis, or when the inputs become observable, or the transaction matures or is closed out, or when the Company enters into an eligible offsetting or economic hedging transaction which provides a market data point to demonstrate observability of the unobservable input(s). Refer to Note 27 for further detail on the fair value of financial instruments.

Transactions in which the Company acts as an agent

Where the Company acts as an intermediary on behalf of another entity and does not have exposure to the significant risks and rewards associated with the activities performed, it is determined to be acting in an agency capacity. When examining relationships, MUS(EMEA) reviews which entity has primary responsibility for providing services to customers, has inventory risk, has latitude to establish prices, or bears credit risk of the transaction. In the absence of evidence or analysis to the contrary, MUS(EMEA) will follow the legal form of transactions and arrangements will be reported as principal relationships.

When the Company acts as an agent on behalf of another entity, neither the amounts collected from clients on behalf of the principal entity nor the amounts paid away to the principal entity are recorded as revenue. Rather, MUS(EMEA) records the net commissions received from the principal as revenue and such revenue is accrued as the service is provided. Similarly, unsettled amounts relating to agency trading will not be shown on the balance sheet.

Fees and commissions

Fees and commissions income include fees received when the Company acts as an underwriter or agent and from the provision of advisory services. Fees and commissions income typically arise on contracts where there is a single performance obligation. Revenues are recognised when the performance obligations are satisfied in accordance with the contract. This may be at a particular point in time or over a period of time.

Fees and commissions expenses include transaction and service fees. Amounts are recognised as the related services are received.

Client money segregation

The Company holds money on behalf of some clients in accordance with the Client Money Rules of the Financial Conduct Authority. Such monies and the corresponding amounts due to clients are not held on the balance sheet as the clients retain beneficial ownership.

MUFG Securities EMEA plc**1 Accounting policies (continued)****Net interest income**

The interest balances presented within the income statement represent the returns and costs to the firm of holding regulatory buffer assets and long term investment positions. These positions are held and managed within the Treasury function. Interest income represents coupon income and amortisation of any premium or discount arising upon purchase of securities held at FVTOCI and certain reverse repurchase agreements held at Amortised Cost. Interest expense represents the cost of funding these positions and includes the cost of repurchase agreements held as liabilities at amortised cost, interest payable on subordinated debt, interest payable on senior unsecured debt which is carried at amortised cost and interest costs on other sources of funds that support these investments.

Any coupon receivable or payable on items which are part of the trading activities of the Company are included directly within Trading Income.

Other income

Other income includes revenues for providing administrative support services to other Group companies, which are recognised when the performance obligations are satisfied.

Foreign currencies

The financial statements are presented in pounds sterling which is the presentation and functional currency of the Company.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies and open forward foreign exchange contracts are translated into the functional currency using the exchange rate of exchange prevailing at the balance sheet date. Non-monetary assets and liabilities measured at fair value in a foreign currency are translated into the functional currency at the exchange rate when the fair value was determined. Non-monetary items measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated at the exchange rate at the date of the transaction.

Gains or losses on translation are generally included in the income statement. Gains or losses on translation are included in OCI for the following items:

- a financial liability designated as a hedge of the net investment in a foreign operation to the extent that the hedge is effective; and
- qualifying cash flow hedges to the extent that the hedges are effective.

The assets and liabilities of the Company recognised in foreign currencies are translated to the Company's functional currency at the exchange rates of the reporting date. The income and expenses of the Company are translated to the Company's functional currency at the exchange rates at the dates of the transactions.

Property, plant and equipment and intangible assets

Property, plant and equipment and intangible assets are measured at cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses.

Expenditure to bring purchased software into operational use and internally developed software are recognised as intangible assets when the Company considers that the software will be used in a manner that will generate future economic benefits and can reliably measure the costs of development.

All fixed assets are reviewed for impairment on an annual basis. Assets are impaired where it is considered that the future economic benefit of the asset is lower than its carrying amount. Such impairment losses are included directly in the income statement.

Depreciation is provided to write off the cost less estimated residual value of tangible fixed assets and intangible software assets by equal instalments over their estimated useful lives as follows:

Office furniture and fittings	5 years
Office machinery and equipment	3 – 5 years
Intangible software	4 – 7 years

MUFG Securities EMEA plc**1 Accounting policies (continued)****Leases**

The Company classifies a contract as containing a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for the period of time in exchange for consideration.

As a lessee, the Company recognises a lease liability and a corresponding right-of-use asset for all arrangements containing a lease, with the exception of short term leases (with the term of 12 months or less) and leases of assets of low value.

Lease liability is initially measured at the present value of the remaining lease payments at the commencement date, discounted applying lessee's incremental borrowing rate when there is no interest rate implicit in the lease, and presented within Other Liabilities (refer to Note 17). The lease liability is subsequently measured by increasing the carrying amount to reflect interest on the lease liability (using the effective interest method) and by reducing the carrying amount to reflect the lease payments made.

The associated right-of-use asset is initially recognised at the amount equal to the lease liability, adjusted by any accrued or prepaid lease payments, an initial estimate of restoration costs and any initial direct costs incurred by the Company as a lessee and presented as a separate line in the statement of financial position. Right-of-use asset is depreciated from the commencement date to the earlier of the useful life of the underlying asset or the end of the lease term. The Company applies the requirements of IAS 36 to determine whether the right-of-use asset has been impaired and to account for any identified impairment losses.

Investments in subsidiaries

The Company has elected to make use of the parent company exemption within IFRS 10, exempting it from the requirement to prepare consolidated financial statements. The Company's parent, MUSHD, has been consulted and does not object to this approach. The consolidated financial statements of MUSHD include the results of the Company and its subsidiary. As such, the investment in the subsidiary is included within these separate financial statements using the equity method of accounting as defined in IAS 28.

Under the equity method of accounting, the initial investment in the subsidiary is recorded at cost in the functional currency of the Company. The value of the investment will not be re-measured after the initial recording date, except for the following:

- The Company's share of the net profit / loss of the subsidiary at each reporting date – recording any net income / (expense) as a gain / (loss) in the PL and an increase / (decrease) in the value of the equity investment
- Any dividends or distributions received from the subsidiary will reduce the value of the investment on the balance sheet
- Movements in the value of the equity method investment due to changes in foreign currency exchange rates across periods will be recorded in Other Comprehensive Income.

Taxation

Taxation comprises current and deferred tax. Current tax and deferred tax are recognised in the income statement except to the extent that they relate to items recognised directly in equity.

Current tax is the expected tax payable or receivable on the taxable income or loss for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is recognised in respect of all temporary differences and tax losses that have originated but not reversed by the balance sheet date. Temporary differences are divergences between the Company's results for tax purposes and its results as stated in the financial statements that arise from the inclusion of income and expenses in tax assessments in periods different from those in which they are recognised in the financial statements. Temporary differences and tax losses are taken into account if they have originated prior to the balance sheet date and are expected to reverse in one or more future periods.

Deferred tax is calculated at the tax rates that are expected to be applied to temporary differences or tax losses when they reverse, based on the laws that have been enacted or substantively enacted by the reporting date. Deferred tax assets and liabilities are offset if there is a legally enforceable right to offset current tax liabilities against current tax assets, and they relate to taxes levied by the same tax authority on the same taxable entity, or on different taxable entities which intend to settle current tax liabilities and assets on a net basis.

A deferred tax asset is recognised for unused tax losses and other deductible temporary differences to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which they can be utilised. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Deferred tax balances are not discounted.

MUFG Securities EMEA plc**1 Accounting policies (continued)****Employee benefits**

Staff are remunerated through both salary and annual performance based discretionary compensation awards. Performance based awards are calculated annually, and reflect the performance of both the individual and the Company during that annual period. Portions of performance based awards are paid by the Company on deferred terms. From 2011 onwards, a portion of these deferred awards for certain employees subject to the PRA's Remuneration Code is linked to the performance of the share price of MUFG. These awards are termed Notional Stock Units ('NSU's').

Where payments are made on a deferred basis and the cash value is fixed at the award date, the Company recognises the costs of the deferred awards during the period that the award is made, even though cash payments will not be made until future periods. The Company considers that this treatment most effectively represents the costs of employee compensation for the period.

Where payments are made on a deferred basis and the cash value is linked to the MUFG share price, the Company amortises the expected cost of the award across the entire deferral period, and records as an expense only that portion which is deemed to have accrued during the current period. The Company records post grant date changes in the value of the total award due to changes in the MUFG share price directly through expenses.

Pensions

The Company maintains both a defined contribution pension scheme and a defined benefit pension scheme (the defined benefit scheme is closed to new entrants and to future accruals).

For the defined contribution scheme, pension costs which represent the contributions payable to the scheme in respect of the accounting period are charged to the income statement.

For the defined benefit scheme, pension scheme assets are measured using market value or, in the case of the annuity asset, with reference to the scheme liabilities. Pension scheme liabilities are measured using a projected unit method and discounted at the current rate of return on high quality corporate bonds of equivalent term and currency to the liability. Any increase in the present value of the liabilities of the Company's defined benefit pension scheme expected to arise from employee service in the period is charged to Profit on ordinary activities before taxation. The expected return on the scheme's assets and the increase during the period in the present value of the scheme's liabilities arising from the passage of time are included in administrative expenses.

Actuarial gains and losses are recognised in the statement of total comprehensive income. Deficits in the scheme are recognised in the Company's balance sheet. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future or through refunds from the scheme.

The Company recognises the effect of material changes to the terms of its defined benefit pension scheme which reduce future benefits as curtailments; gains and losses are recognised in the income statement when the curtailments occur.

The Company revalues its defined benefit scheme at 30 June and 31 December each year, in consultation with the scheme's actuary. The assumptions underlying the calculations are used to determine the expected income statement charge for the year going forward.

Future Accounting Developments

There are no significant future accounting developments that are expected to have a material impact on the Company's financial reporting.

First time adoption of accounting standards

Only those standards which have been adopted and which have a potential impact on the Company's reporting are included below. Other changes to accounting standards in the current year have been adopted but had no material impact.

Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16 – Interest Rate Benchmark Reform Phase 2

On the 27 August 2020, IASB completed its two-phase project on interest rate benchmark reform (IBOR reform) and issued amendments to address financial reporting issues when an existing interest rate benchmark is replaced with an alternative benchmark rate. The amendments introduce additional disclosure requirements and provide practical relief from certain requirements in IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16 with respect to contract modifications, hedge accounting and leases.

The amendments require the Company to account for a change in the basis for determining the contractual cash flows of a financial instrument measured using effective interest method that is required by IBOR reform by updating its effective interest rate.

The amendments provide exceptions to hedge accounting requirements in the following areas:

- Allow amendment of the designation of a hedging relationship to reflect changes that are required by the reform;
- When a hedged item in a cash flow hedge is amended to reflect the changes that are required by the reform, the amount accumulated in the cash flow hedge reserve will be deemed to be based on the alternative benchmark rate on which the hedged future cash flows are determined;
- When a group of items is designated as a hedged item and an item in the group is amended to reflect the changes that are required by the reform, the hedged items are allocated to subgroups based on the benchmark rates being hedged;
- If an entity reasonably expects that an alternative benchmark rate will be separately identifiable within a period of 24 months, it is not prohibited from designating the rate as a non-contractually specified risk component if it is not separately identifiable at the designation date.

MUFG Securities EMEA plc

1 Accounting policies (continued)

The amendments will require the Company to disclose additional information about its exposure to risks arising from IBOR reform and related risk management activities.

Below are details of the financial instruments that are yet to transition to an alternative benchmark rate as at the balance sheet date, disaggregated by significant interest rate benchmark subject to reform. Financial instruments maturing before the expected cessation or loss of representativeness of the referenced interest rate benchmark (31 December 2021 for most LIBOR settings and 30 June 2023 for remaining USD LIBOR tenors) or referencing interest rate benchmarks that are not expected to be discontinued (including EURIBOR) are excluded as it is assumed these will not require transition. Balances reported at amortised cost are disclosed at their carrying value and do not include any expected credit losses that may be held against them. Balances reported at fair value are disclosed at their fair value on the balance sheet date. Loan commitments are disclosed based on the undrawn amount of the contractual commitment.

As at 31 December 2021	USD Libor £'000	GBP Libor £'000	JPY Libor £'000	Other £'000	Total £'000
Non-derivative financial assets	179,943	89,056	-	-	268,999
Non-derivative financial liabilities	(220)	-	-	-	(220)
Derivatives assets	3,680,659	975,960	925,554	12,471	5,594,644
Derivatives liabilities	(3,631,814)	(841,551)	(891,438)	(432)	(5,365,235)
Exchange traded derivatives	12,280	-	-	-	12,280
Loan commitments	247,833	-	-	-	247,833

As at 31 December 2021 the GBP LIBOR and JPY LIBOR balances in the above table relate to trades that had not yet converted to a risk-free rate. The vast majority of these trades were included in the ISDA protocol LIBOR Fallback event immediately after 31 December 2021. It is acknowledged that any remaining contracts that have not transitioned to RFR before their next fixing date in 2022 may be valued on 'Synthetic LIBOR' until they are transitioned to an alternative benchmark rate.

Refer to Business and financial review "Challenges and uncertainties" section for discussion on IBOR reform.

The amendments also provide a practical expedient to account for a lease modification that is required by IBOR reform in a similar fashion to any other change in estimate, rather than as a lease modification.

The Company applied the amendments from 1 January 2021. The adoption did not have a material impact on the Company's financial results for the year to 31 December 2021 or the comparative period.

MUFG Securities EMEA plc

2 Trading results

The operating results of the Company include trading income of £132.7m million (2020: £398.3 million income). The reduced revenues, following a record year in 2020, are driven by the default of a specific US derivative client which has also impacted a number of our peer institutions. A net PL loss of circa £189 million was incurred related to this client event and follows a nil recovery rate applied to monies owed to the Company. The total net loss amount incorporates the write-off of amortised cost cash receivables of circa £133 million with the remainder circa £56 million losses incurred on the write-off of fair valued derivative assets. Refer to "Business review and future development" on pages 2 and 3.

3 Interest income and similar income

	2021 £'000	2020 £'000
Interest on non-trading assets	18,554	26,874
	18,554	26,874

Interest income includes coupon earned on Securities at FVTOCI and cash deposits.

4 Interest expense

	2021 £'000	2020 £'000
Interest on non-trading liabilities	(2)	(424)
Interest on MUSD USD loan	17,657	15,340
Interest on senior unsecured loan	6,587	10,715
Interest on subordinated liabilities	2,121	2,527
	26,363	28,158

Interest on loans and liabilities refers to the intercompany debt issued to the Company's immediate parent, MUSD (refer to Note 22).

5 Administrative expenses

	2021 £'000	2020 £'000
Personnel expenses		
Wages and salaries	118,013	115,882
Retirement benefits	5,941	5,729
Social security costs	15,814	16,147
	139,768	137,758
General and administrative expenses		
Auditor's remuneration (Note 6)	1,166	1,058
Other administrative expense	126,276	112,809
	127,442	113,867
Total administrative expenses	267,210	251,625

The average number of employees of the Company was 664 (2020: 672), split 166:498 (2020: 161:511) between front office and support staff respectively.

Included within 'Wages and salaries' is a discretionary compensation accrual representing management's best estimate of the charge.

6 Auditor's remuneration

The analysis of the auditor's remuneration is as follows:

	2021 £'000	2020 £'000
Fees payable to the Company's auditor for audit and other services		
Statutory audit fees	939	795
Audit related assurance services	169	178
Other non-audit services relating to corporate finance	39	35
Other non-audit services	-	32
	1,147	1,040
Fees payable to the Company's auditor in respect of associated pension schemes	19	18
Total auditor's remuneration	1,166	1,058
Statutory audit fees of the Company's subsidiary	176	134

Fees for audit of the Company's subsidiary or not incurred, nor expensed by the Company.

MUFG Securities EMEA plc

7 Share based payment plans

Notional Stock Units

The Company awarded NSUs to a number of employees during the year. The NSUs are deferred over a period of 3, 5 or 7 years, depending on award date and the individuals role, and track the performance of MUFG shares (see accounting policies).

	2021		2020	
	No. Units '000	Value	No. Units '000	Value
No. of NSUs outstanding as at 1 January	5,027		2,544	
Granted during the year:				
No. of NSUs granted	2,523		3,058	
Value in £'000 equivalent at grant date		10,238		10,043
Less:				
No. of NSUs vested during the year	(2,065)		(566)	
No. of NSUs forfeited / cancelled (unvested)			(9)	
No. of NSUs as at 31 December	5,485		5,027	
Fair value of outstanding NSUs at 31 December £'000		11,020		16,356
Average share price at vesting / payment (JPY)		622		497

8 Retirement benefits

The Company provides a defined contribution pension scheme, the Group Personal Pension Plan ('GPPP'), for employees of the Company. The assets of the scheme are held separately from those of the Company in an independently administered fund. The cost for the period recognised in the income statement was £6.7m (2020: £6.2m).

The Company also provides a funded, final salary, defined benefit pension scheme which was closed to new entrants and future accrual in 2011. The assets of the scheme are held separately from those of the Company in a segregated fund administered by trustees. The scheme is deemed to be a registered pension scheme under the terms of Schedule 36 of the Finance Act 2004 with scheme funding target objectives set by this act. Pension valuations are undertaken by independent qualified actuaries with reporting guidelines set by the Technical Actuarial Standard with calculations consistent with the International Accounting Standard ('IAS19').

An update to the latest actuarial valuation was performed as at 31 December 2021 and the principal actuarial assumptions at the balance sheet date were as follows:

	2021 %	2020 %
Discount rate	2.00	1.30
RPI inflation assumption	3.50	3.10
CPI inflation assumption	2.80	2.30
LPI pension increase assumption	3.35	3.05

The discount rate assumption is based upon published corporate bond indices. The inflation assumptions reference Bank of England published yield curve data.

The underlying mortality assumption is based upon the standard table known as S3PXA_L on a year of birth usage with CMI_2020 future improvement factors with a long term annual rate of future improvement of 1.25% p.a. (2020: S3PXA_L on a year of birth usage with CMI_2019 future improvement factors with a long term annual rate of future improvement of 1.25% p.a.). This results in the following life expectancies:

- Male age 65 has a life expectancy of 23 years (previously also 23 years)
- Female age 65 has a life expectancy of 25 years (previously also 25 years)

The amounts recognised in the balance sheet as at the year end are as follows:

	2021 £'000	2020 £'000
Present value of funded obligations	(190,027)	(216,917)
Fair value of plan assets	210,654	254,649
Recognisable surplus in the scheme	20,627	37,732
Related deferred tax (liability)	(6,574)	(10,185)
Net pension asset	14,053	27,547

The net of interest costs and return on plan assets recognised in the income statement within administrative expenses total £490k credit (2020: £469k credit). The projected income for the calendar year 2022 is £413k credit within administrative expenses.

MUFG Securities EMEA plc

8 Retirement benefits (continued)

All scheme costs are met directly by the Company and are therefore excluded from these disclosures.

Changes to the present value of the scheme liabilities for the year end are as follows:

	2021 £'000	2020 £'000
Present value of unfunded obligation at opening	216,917	192,877
Interest cost	2,775	3,617
Past service cost	-	21
Actuarial remeasurement	(22,713)	25,457
Benefits paid	(6,952)	(5,055)
Curtailments / settlements	-	-
Present value of obligation at closing	190,027	216,917

Changes in the fair value of the scheme assets for the year end are as follows:

	2021 £'000	2020 £'000
Fair value of plan assets at opening	254,649	209,050
Expected return on plan assets	3,265	4,107
Actuarial remeasurement	(40,308)	27,324
Benefits paid by fund	(6,952)	(5,055)
Contributions paid by the Company	-	19,223
Fair value of scheme assets at closing	210,654	254,649

The expected contribution to be paid by the Company for the forthcoming year (year ending 31 December 2022) is Nil.

The market value of total scheme assets for the year end are as follows:

	2021 £'000	2020 £'000
Insurance Policy	188,838	-
UK equities	-	47,490
Overseas equities	-	148,515
Government and corporate bonds	-	24,931
Cash and other	21,816	33,713
Total	210,654	254,649

All scheme assets have a quoted market price in an active market. The assets of the scheme are held separately from those of the Company in funds under the control of the Trustees of the scheme.

The amounts recognised in Other Comprehensive Income for the year end are as follows:

	2021 £'000	2020 £'000
Actual return less expected return on scheme assets	(40,308)	27,324
Experienced gains and losses arising on scheme liabilities	(520)	3,682
Changes in assumptions underlying the present value of scheme liabilities	23,233	(29,139)
Actuarial (loss) / gain recognised in OCI	(17,595)	1,867

Movement in recognisable surplus during the year are as follows:

	2021 £'000	2020 £'000
Surplus at start of year	37,732	16,173
Income recognised in income statement	490	469
Contributions paid by the company	-	19,223
Recognised actuarial gain	(17,595)	1,867
Surplus at end of year	20,627	37,732

MUFG Securities EMEA plc

8 Retirement benefits (continued)

Analysis of present value of scheme liabilities:

	2021 %	2020 %
Deferred members	66	69
Current pensioners	34	31
Total	100	100

The below table shows the impact on the present value placed on the scheme's liabilities of the stated changes to the actuarial assumptions (refer page 57). These sensitivities have been determined by a full recalculation of the present value using the different assumptions and are therefore fully accurate (2020: same approach).

	2021 %	2020 %
Discount rate +/- 0.5%	-10 / +11	-11 / +12
RPI and CPI +/- 0.5%	+2 / -2	+2 / -2
Life expectancy +/- 1 year	+5 / -5	+5 / -4
Pension increase (in payment and deferment) +/- 0.5%	+2 / -2	+2 / -2

The weighted average duration of the scheme liabilities is approximately 22.0 years (2020: 22.5 years).

9 Applicable taxes

	2021 £'000	2020 £'000
UK corporation tax		
Current year	33,064	(32,524)
Adjustments in respect of prior years	(801)	(104)
	32,263	(32,628)
Foreign tax		
Current year	(10,310)	(1,818)
Total current tax	21,953	(34,446)
Deferred tax		
Origination and reversal of timing differences	4,150	(6,587)
Effect of increase in rate used to recognise deferred tax assets	2,211	1,194
Adjustments in respect of prior years	(1,443)	222
Total deferred tax	4,918	(5,171)
Total tax expense	26,871	(39,617)

Corporation tax is calculated at 27% (2020: 27%) of the estimated taxable profit for the year. The Company continues to be subject to the 8% corporation tax surcharge applicable to banks and banking groups.

The charge for the year can be reconciled to the profit in the income statement as follows:

	2021 £'000	2020 £'000
Profit on ordinary activities before taxation	(105,326)	174,193
Tax at the UK corporation tax rate of 27% (2020: 27%)	28,438	(47,032)
Tax effect of expenses that are not deductible in determining taxable profits	(169)	(60)
Foreign tax suffered	(7,526)	(1,327)
Deferred tax prior year adjustment	(1,443)	222
Effect of reduction in rate used to recognise deferred tax assets	2,211	1,194
Relief of current year tax loss not at current year statutory rate	474	-
Revaluation of deferred tax assets	259	-
Current tax prior year adjustment	(801)	(104)
Share of group bank surcharge allowance	-	1,219
Tax impact of profit / (loss) in subsidiary	2,455	2,933
AT1 coupon	2,973	3,338
Tax expense for the year	26,871	(39,617)

MUFG Securities EMEA plc

9 Applicable taxes (continued)

In addition to the amount charged to the income statement, the following amounts related to tax have been recognised in Equity:

	2021 £'000	2020 £'000
Deferred tax		
Items that will not be reclassified subsequently to profit and loss		
Remeasurement of net defined benefit liability	3,542	(585)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss		
Securities held at FVTOCI (gains) / losses in period	936	(695)
Cash flow hedges (gains) / losses in period	21	(36)
Total income tax recognised in other comprehensive income	4,499	(1,316)

Deferred tax assets

The following are the deferred tax assets and liabilities recognised by the Company and movements thereon during the current reporting period.

	Charge to profit or loss £'000	Charge to OCI £'000	Balance as at 31 December 2021 £'000
Accelerated tax depreciation	69	-	3,188
Research & development expenditure	(2,869)	-	(6,678)
Deferred compensation	5,592	-	18,981
Spreading of IFRS16 transitional adjustment	8	-	741
Spreading of IFRS9 transitional adjustment	-	-	(157)
Spreading of IFRS13 transitional adjustment	(208)	-	1,141
Cash flow hedge reserve	-	21	(65)
Securities at FVTOCI	-	936	(115)
Retirement benefit obligations	(162)	3,542	(6,805)
Tax losses	2,488	-	2,488
Total	4,918	4,499	12,719

Deferred tax assets are valued at the applicable tax rate based on the period in which the underlying temporary difference is expected to reverse, including the increase to the UK corporation tax rate from 19% to 25% effective April 2023 announced in the March 2021 Budget as this increase has now been substantively enacted. The UK Government has published legislation to reduce the corporation tax surcharge from 8% to 3% however as this was not substantively enacted at the balance sheet date it has not been taken into account in valuing deferred tax assets. The deferred tax assets above have been recognised based on supporting profit forecasts demonstrating sufficient future profits against which the assets can be utilised.

10 Notes to the cash flow statement

Cash and cash equivalents comprise cash and short-term bank deposits with an original maturity of three months or less, net of outstanding bank overdrafts. The carrying amount of these assets is approximately equal to their face value. Cash and cash equivalents as shown in the statement of cash flows can be reconciled to the related items in the balance sheet position as shown below.

	2021 £'000	2020 £'000
Cash and balances at central banks	4,751,111	2,634,106
Deposits by banks repayable on demand	(1)	(5,684)
Total cash and cash equivalents	4,751,110	2,628,422

MUFG Securities EMEA plc

10 Notes to the cash flow statement (continued)

The table below details changes to the Company's liabilities arising from financing activities, including both cash and non-cash changes.

	Balance as at 1 January 2021 £'000	Financing cash and interest flows £'000	Changes in fair values £'000	Effect of changes in foreign exchange rates £'000	* Other non-cash movements £'000	Balance as at 31 December 2021 £'000
Own issued notes	1,571,752	589,412	(82,836)	(130,121)	-	1,948,207
Commercial paper	758,268	(237,351)	110	(11,379)	-	509,648
Other financial liabilities	1,939,903	(419,177)	38,161	(134,693)	-	1,424,194
MUSD loan facility	1,947,009	1,780,630	(195)	(227,112)	-	3,500,332
MUSD USD loan	770,930	-	-	(22,396)	-	748,534
Long-term intercompany money market deposits	-	544,835	-	(31,590)	-	513,245
Senior unsecured loan	550,049	-	-	5,182	-	555,231
Subordinated liabilities	312,050	-	-	(29,667)	-	282,383
Lease liabilities	37,100	(5,149)	-	-	2,132	34,083
Total liabilities from financing activities	7,887,061	2,253,200	(44,760)	(581,776)	2,132	9,515,857

*Other non-cash movements includes interest and new leases.

11 Securities at fair value through other comprehensive income

The following table gives the carrying value of securities at fair value through other comprehensive income by major classifications.

	2021 £'000	2020 £'000
Government bonds	275,858	614,465
Other public sector securities	702,657	889,500
Corporate bonds	36,059	-
Total debt securities	1,014,574	1,503,965
Equity instruments	444	132
Total securities at FVTOCI	1,015,018	1,504,097

Expected credit losses have been calculated for securities within this category and reported as an adjustment to both profit or loss and OCI. Expected credit losses as at 31 December 2021 were £164k (2020: £240k).

12 Trading portfolio financial assets

	2021 £'000	2020 £'000
Government bonds	1,919,239	2,750,976
Corporation bonds	1,064,835	1,411,589
Other public sector securities	73,491	120,889
Total debt securities	3,057,565	4,283,454
Equity instruments	4,924,684	10,758,963
Total trading portfolio financial assets	7,982,249	15,042,417
Of which listed:		
Debt securities	2,506,281	3,519,801
Equity instruments	1,332,756	7,186,351
Of which unlisted:		
Debt securities	551,284	763,653
Equity instruments	3,591,928	3,572,612
	7,982,249	15,042,417

MUFG Securities EMEA plc

13 Derivative financial instruments

	2021		
	Notional amount £'000	Fair value assets £'000	Fair value liabilities £'000
Derivatives held for trading			
Foreign exchange contracts	259,568,558	4,265,709	4,502,039
Interest rate contracts	4,003,030,428	8,685,971	8,377,944
Credit derivative contracts	45,655,500	572,646	453,540
Equity contracts	12,440,916	151,258	346,070
Commodity contracts	802,429	141,611	141,906
Other	3,465,772	84,867	-
Total trading contracts	4,324,963,603	13,902,062	13,821,499
Derivatives designated as fair value hedges			
Interest rate swaps contracts	945,550	832	322
Derivatives designated as cash flow hedges			
Currency swaps contracts	1,832	12	-
Derivatives designated as net investment hedges			
Currency swaps contracts	170,259	2,314	-
Total hedging contracts	1,117,641	3,158	322
Total derivative financial instruments	4,326,081,244	13,905,220	13,821,821
	2020		
	Notional amount £'000	Fair value assets £'000	Fair value liabilities £'000
Derivatives held for trading			
Foreign exchange contracts	287,862,261	6,827,941	5,599,107
Interest rate contracts	3,938,541,505	10,673,134	9,722,022
Credit derivative contracts	48,259,607	659,872	550,215
Equity contracts	15,978,200	271,583	355,131
Commodity contracts	795,013	192,324	192,774
Other	3,096,114	39,897	150
Total trading contracts	4,294,532,700	18,664,751	16,419,399
Derivatives designated as fair value hedges			
Interest rate swaps contracts	1,333,110	411	354
Derivatives designated as cash flow hedges			
Currency swaps contracts	1,832	-	127
Derivatives designated as net investment hedges			
Currency swaps contracts	181,528	2,412	-
Total hedging contracts	1,516,470	2,823	481
Total derivative financial instruments	4,296,049,170	18,667,574	16,419,880

The Derivative trades reported within "Other" represent a series of litigation swaps entered in to with bilateral counterparties. These derivatives were previously reported within "Equity" contracts however have now been represented and shown separately as "Other" derivatives in line with peer disclosures of equivalent trades thereby aiding comparability. The valuation methodology for these trades includes an estimation of the remaining term of a specific litigation process, an estimation of the resolution amount and related funding costs. The market risk exposures related to the outcome of the litigation are considered adequately mitigated and the related funding is managed under standard terms employed by the Treasury desk. Material changes in any of these inputs would result in significantly higher or lower derivative fair values. The effect of changing these inputs to reasonably possible alternative assumptions is included within estimates provided on page 69.

OTC credit derivatives include a credit derivative asset, which relates to a financial guarantee provided by a group company, MUFG Bank, for the uncollateralised derivatives exposures within a portfolio of corporate counterparties. At year end the present value of this derivative totalled £97m (2020: £153m), this amount is offset by a CVA adjustment in respect of the exposure to the underlying corporate counterparties. This largely pertains to interest rate and foreign exchange contracts. CVA is measured on a portfolio basis by counterparty, and later allocated at a transaction level for financial reporting; allocations are based on absolute derivative notional values.

MUFG Securities EMEA plc

13 Derivative financial instruments (continued)

	2021 £'000	2020 £'000
Gains and losses arising from fair value hedges - interest rate risk:		
Securities at FVTOCI		
On hedging instruments	12,496	(45,645)
On the hedged items attributable to the hedged risk	(12,333)	44,837
Net (losses) / gains	163	(808)
Financial liabilities at amortised cost		
On hedging instruments	3,171	33,846
On the hedged items attributable to the hedged risk	(3,252)	(32,828)
Net (losses) / gains	(81)	1,018
Gains and losses arising from net investment hedges:		
On hedging instruments	11,185	(9,564)
On the hedged items attributable to the hedged risk	(11,185)	9,700
Net gains / (losses)	-	136

The gains and losses on ineffective portions of hedges are recognised immediately in Trading Income. The impact during 2021 was not significant (2020 : not significant).

Fair value hedges of interest rate risk comprise swaps that are used to protect against changes in the fair value of bonds and loans due to movements in market interest rates. The fair value of the bonds at year end are £215m (2020: £599m). Fair value hedges related to the MUSHD USD amortised loan and subordinated liabilities, entered into during the year, consist of currency swaps, the carrying value of the loan and liabilities at year end is £1,031m (2020: £771m). Potential sources of ineffectiveness in the Company's fair value hedges include bid-offer spreads and intraday market movements between instigation of the trade and end of day pricing.

Net investment hedges consist of foreign currency exchange contracts to hedge the exposure to foreign currency which arises from translation of the equity method investment. Potential sources of ineffectiveness include a decline in the local currency carrying amount of the net investment to below the value of the designated hedge item.

IBOR reform for hedge relationships

Below are details of hedging instruments and related hedged items that are subject to transition to alternative benchmark interest rates, by hedge type.

Hedge type	Hedged item	Instrument type	Underlying interest rate benchmark	Anticipated interest rate benchmark end date	GBP Notional	Notional of instruments maturing after anticipated end date
Fair value hedge	US dollar fixed rate issued debt of the same maturity and nominal of the swaps	Pay 3 month USD LIBOR, received USD fixed interest rate swap	USD LIBOR	30 Jun 2023	738,711,277	738,711,277

14 Other financing at fair value

As at period ended	2021 £'000	2020 £'000
Equity finance assets	29,680	189,802
Other secured financing	900,807	520,255
Loans	175,728	323,415
	1,106,215	1,033,472

'Equity finance assets' relate to financing transactions secured by equity pledges.

'Other secured financing' relates to structured financing arrangements facing special purpose vehicles where financing is secured by underlying wider debt portfolios.

'Loans' relate to the partial drawdown on facilities granted to clients, refer to note 30 for undrawn facilities.

All these are carried mandatory at fair value through P&L.

MUFG Securities EMEA plc

15 Intangible assets

	Software £'000
Cost	
As at 1 January 2020	150,384
Additions	35,882
Disposals	-
Reclassification to other assets	(1,121)
As at 31 December 2020	185,145
Additions	40,385
Disposals	-
Reclassification to other assets	-
As at 31 December 2021	225,530
Amortisation	
As at 1 January 2020	81,090
Charge for the Year	26,287
Disposals	-
As at 31 December 2020	107,377
Charge for the Year	26,938
Disposals	-
As at 31 December 2021	134,315
Carrying amount:	
As at 31 December 2020	77,768
As at 31 December 2021	91,215

The reclassification from work-in-progress to other assets relates to the infrastructure set up of MUS(EU).

16 Property, plant and equipment

	Leasehold improve- ments £'000	Office furniture & fittings £'000	Office machinery & equipment £'000	Total £'000
Cost				
As at 1 January 2020	13,975	148	11,030	25,153
Additions	-	-	1,664	1,664
Disposals	(6)	-	-	(6)
As at 31 December 2020	13,969	148	12,694	26,811
Additions	209	-	3,238	3,447
Disposals	-	-	-	-
As at 31 December 2021	14,178	148	15,932	30,258
Depreciation				
As at 1 January 2020	6,760	105	6,762	13,627
Charge for the year	878	16	1,978	2,872
As at 31 December 2020	7,638	121	8,740	16,499
Charge for the year	857	16	1,794	2,667
As at 31 December 2021	8,495	137	10,534	19,166
Carrying amount				
As at 31 December 2020	6,331	27	3,954	10,312
As at 31 December 2021	5,683	11	5,398	11,092

MUFG Securities EMEA plc

17 Leases

The Company's leases include office space and data centre in addition to previously recognised finance leases for certain fixtures, equipment and software. Lease terms vary between periods of 5 to 20 years.

Lease contracts include lease and non-lease components. For the office lease, the Company has chosen to apply the practical expedient and account for lease and non-lease components as a single contract. For the data centre lease, the Company has elected to separate the components based on their respective stand-alone prices.

Right-of-use assets ('ROU assets') are measured at cost, which comprises the amount of the initial measurement of lease liability with no other payments, initial direct costs or restoration costs applicable.

Lease liability is measured on the net present value basis and includes fixed payments only as all leases are on a fixed repayment basis. No arrangements have been entered into for contingent rental payments, residual value guarantees, purchase options or penalties for terminating the lease.

Payments relating to short term leases, which are signed for the period of 12 months or less, are recognised on the straight line basis. The Company does not have any leases classified as low value.

Right-of-use assets

	Property £'000	Office machinery & equipment £'000	Software £'000	Total £'000
2020				
Balance as at 1 January 2020	29,054	2,028	143	31,225
Additions to right-of-use assets	-	3,320	-	3,320
Depreciation charge for the year	(2,955)	(1,807)	(143)	(4,905)
Balance as at 31 December 2020	26,099	3,541	-	29,640
2021				
Balance as at 1 January 2021	26,099	3,541	-	29,640
Additions to right-of-use assets	-	1,258	-	1,258
Depreciation charge for the year	(2,955)	(1,493)	-	(4,448)
Balance as at 31 December 2021	23,144	3,306	-	26,450

	2021 £'000	2020 £'000
Other amounts recognised in the income statement		
Interest on lease liability	487	573
Expense relating to short-term leases	700	817
Amounts recognised in the cash flow statement		
Total cash outflow for leases	5,149	5,874

Refer to Note 31 for maturity analysis of lease liabilities.

18 Investment in subsidiary

	2021 £'000	2020 £'000
As at 1 January	192,609	172,023
Purchase of equity	-	-
Share of net profit / (loss)	9,092	10,886
Impact of foreign currency revaluation	(12,069)	9,700
As at 31 December	189,632	192,609

The above balances relate to the wholly owned subsidiary: MUS(EU). Further corporate structure references are included within the Strategic report on pages 2 to 13 and in Note 34.

MUFG Securities EMEA plc

19 Other assets

	2021 £'000	2020 £'000
Prepayments and accrued income	20,488	16,907
Current taxation	34,462	10,674
Pension asset (Note 8)	20,627	37,732
Trade and other receivables	185,407	165,325
	260,984	230,638

'Trade and other receivables' is driven by intercompany balances and default fund deposits.

20 Trading portfolio financial liabilities

	2021 £'000	2020 £'000
Government bonds	2,693,938	2,429,559
Corporation bonds	298,874	174,383
Other public sector securities	12,511	19,111
Total debt securities	3,005,323	2,623,053
Equity instruments	5,324,527	6,234,718
Total trading portfolio financial liabilities	8,329,850	8,857,771
Of which listed:		
Debt securities	3,004,776	2,622,901
Equity instruments	5,324,527	6,188,136
Of which unlisted:		
Debt securities	547	46,734
	8,329,850	8,857,771

21 Financial liabilities designated at fair value

	2021 £'000	2020 £'000
Own issued notes	1,948,207	1,571,752
Commercial paper	509,648	758,268
Other financial liabilities	1,424,194	1,939,903
MUSHD loan facility	3,500,332	1,947,009
	7,382,381	6,216,932

'Own issued notes' includes issuances with structured payment profiles. The Company issues these notes to raise term funding and satisfy investor demand, and carries them at fair value through profit and loss. The structured return profiles include securities which pay coupon only where certain conditions relating to equity performance, foreign currency movements, or other factors are met. Issuances are typically denominated in JPY and USD.

'Commercial paper' represents short term issuances where the funding typically carries a 3 month term. Issuances are typically denominated in GBP and USD.

'Other financial liabilities' represents funded swap transactions denominated in JPY and USD.

'MUSHD loan facility' represents senior unsecured intercompany borrowings lent under an uncommitted loan facility which allows the Company to borrow JPY funds from MUSHD.

The Company has assessed the change in value of these liabilities due to changes in own credit with reference to published credit assessments and a proxy cost of funds curve. In light of the observed stability of the proxy spread for own credit, the Company has assessed this change in value to be immaterial.

MUFG Securities EMEA plc

22 Financial liabilities at amortised cost

As at period ended	2021 £'000	2020 £'000
MUSHD USD loan	748,534	770,930
Senior unsecured loan	555,231	550,049
Subordinated liabilities	282,383	312,050
Long-term intercompany money market deposits	513,245	-
	<u>2,099,393</u>	<u>1,633,029</u>

'MUSHD USD loan' relates to two long-term, amortised cost loans from MUSHD with maturity dates in 2025 and 2030 across the two instruments. These loans are designated in a fair value hedge relationship.

'Senior unsecured loan' relates to contingent, subordinated senior securities issued by MUSHD. The loans include an embedded minimum requirement for own funds and eligible liabilities ('MREL') amendment option which may be exercised by the Company to convert them to MREL compliant instruments. The conversion to MREL compliant debt does not affect the interest rate paid, though the debt may be written off if required by the UK resolution authority.

'Subordinated liabilities' are loans agreed between the Company and MUSHD and are due to mature in 2031. These liabilities are designated in a fair value hedge relationship.

'Long-term intercompany money market deposits' relates to three long-term, amortised cost deposits from MUFG Bank with maturity dates in 2025 and 2026. These deposits are denominated in JPY.

23 Other liabilities

	2021 £'000	2020 £'000
Payables to structured entities	26,290	71,977
Tax and social security	4,026	4,903
Lease liabilities	34,083	37,100
Trade and other payables	204,995	199,908
	<u>269,394</u>	<u>313,888</u>

'Trade and other payables' is driven by compensation related accruals, intercompany balances and brokerage fees.

24 Equity instruments

	2021 £'000	2020 £'000
Ordinary shares of £1 each		
Share capital as at 1 January	1,283,241	1,283,241
Issued during the year	100,000	-
Allotted, called up and fully paid as at 31 December	1,383,241	1,283,241
Additional Tier 1 capital		
Total Additional Tier 1 capital as at 31 December	463,853	463,853
Total equity instruments	<u>1,847,094</u>	<u>1,747,094</u>

At 31 December 2021, the Company has in issue £1,383m (2020: £1,283m) £1 ordinary shares which carry no right to fixed income. The company has authorised share capital of £2,000m (2020: £2,000m) with a nominal value of £1 per share.

During 2021, the Company issued an additional £100m ordinary share capital to MUSHD for cash.

Additional Tier 1 capital instruments are issued to MUSHD. These instruments include a contingent conversion feature which has the effect of converting the instruments to ordinary share capital of the Company if a trigger event, being a breach of minimum Common Equity Tier 1 capital ratio, occurs at any time. The instruments are perpetual and are subordinated to senior creditors and subordinated loan creditors of the Company. The instruments bear a floating rate of interest. All interest payments are cancellable in certain circumstances, where certain distribution tests are breached, and are non-cumulative.

25 Distributions on equity instruments

In 2021, the Directors approved total coupon payments on Additional Tier 1 capital instruments of £11.0m (2020: £12.4m). Refer to Note 24 for terms of issuance.

On 12 January 2022, the Directors approved a coupon payment on the AT1 capital instruments of £5.6m. The amount has not been accrued in the results for the period ended 31 December 2021 as it was not due at that date.

No ordinary dividends were approved or paid during the year (2020: Nil).

MUFG Securities EMEA plc

26 Report on Directors' remuneration and interests

	2021 £'000	2020 £'000
Remuneration of key management personnel		
Short term employment benefits	3,361	3,393
Other long term benefits	1,158	1,348
Notional share based payments	695	809
	5,214	5,550
Realised MTM / interest on NSUs & other long term benefits	90	(11)
Total remuneration of key management personnel	5,304	5,539

The number of Directors who were members of the Group defined contribution personal pension plan during the period was 1 (2020: 1).

NSUs are cash settled awards linked to the share price of the ultimate holding company, MUFG. Deferred NSU compensation expense is pro-rated across the entire deferral period. Deferred cash compensation expense is recognised during the period the award is made.

Non-executive Directors provided by other Group companies receive no fees or other remuneration for their services to the Company. The key management are the same personnel as the Directors of the Company.

The emoluments of the highest paid Director were as follows:

	2021 £'000	2020 £'000
Remuneration award		
Short term employment benefits	2,044	2,037
Other long term benefits	758	918
Notional share based payments	455	551
	3,257	3,506
Realised MTM / interest on NSUs & other long term benefits	81	-
Total remuneration	3,338	3,506

27 Fair value of financial instruments

The majority of the Company's assets and liabilities are carried on the balance sheet at fair value, in which case fair value is equal to the carrying value. The following table presents a comparison by category of book amounts and fair value of the Company's financial assets and liabilities for those items which are not carried at fair value on the balance sheet.

	2021		2020	
	Carrying value £'000	Fair value £'000	Carrying value £'000	Fair value £'000
Assets				
<i>at amortised cost</i>				
Cash and balances at central banks	4,751,111	4,751,111	2,634,106	2,634,106
Cash collateral paid to derivative counterparties and brokers	3,870,554	3,870,554	2,757,322	2,757,322
Other assets	260,984	260,984	230,638	230,638
Liabilities				
<i>at amortised cost</i>				
Deposits by banks	1	1	5,684	5,684
Cash collateral received from derivative counterparties and brokers	5,822,862	5,822,862	8,650,101	8,650,101
Financial liabilities at amortised cost	2,099,393	2,101,783	1,633,029	1,632,942
Other liabilities	269,394	269,394	313,888	313,888

FX gain of £396m (2020: loss of £643m) was recognised on financial assets and liabilities not carried at fair value, driven by revaluation of cash collateral received from derivative counterparties. The currency exposure is economically hedged with instruments held at fair value, with FX gains and losses and associated fair value gains and losses being recognised net in the income statement as trading income.

MUFG Securities EMEA plc

27 Fair value of financial instruments (continued)

Valuation of financial assets and liabilities

Valuation techniques incorporate assumptions about factors that other market participants would use in their valuations, including interest rate yield curves, exchange rates, volatilities and prepayment and default rates. The Company measures fair value using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making measurements:

- Level 1: Quoted market price (unadjusted) in an active market for an identical instrument.
- Level 2: Valuation techniques based on observable inputs, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices). This category includes instruments valued using quoted market prices in active markets for similar instruments; quoted prices for identical or similar instruments in markets that are considered less than active; or other valuation techniques where all significant inputs are directly or indirectly observable from market data.
- Level 3: Valuation techniques using significant unobservable inputs. This category includes all instruments where the valuation technique includes inputs not based on observable data and the unobservable inputs have a significant effect on the instrument's valuation. This category includes instruments that are valued based on quoted prices for similar instruments where significant unobservable adjustments or assumptions are required to reflect differences between the instruments.

Issued structured notes and certain other hybrid instrument liabilities are designated at fair value. The spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the Company issues structured notes. The change in fair value due to credit risk on these instruments is not significant (2020: not significant).

The fair value of certain financial instruments is measured using valuation techniques that are determined in full or partly on assumptions that are not supported by observable market prices. The effect of changing these assumptions to a range of reasonably possible alternative assumptions would provide a range from £82.3m (2020: £24.0m) lower to £119.4m (2020: £31.5m) higher than the fair value recognised in the financial statements for these assets and liabilities, with the current year range driven by the litigation swaps referred to in Note 13.

The movements in balances of level 3 items are detailed on page 71.

The Company has prepared a Value-at-Risk analysis which reflects interdependencies between market risk factors, refer to page 31.

MUFG Securities EMEA plc

27 Fair value of financial instruments (continued)

	2021			
	Level 1 £'000	Level 2 £'000	Level 3 £'000	Total £'000
Assets				
<i>Financial assets at FVTPL</i>				
Trading portfolio financial assets	3,287,425	4,694,824	-	7,982,249
Reverse repurchase agreements - fair value	-	27,783,468	-	27,783,468
Cash collateral on securities borrowed	-	5,334,712	-	5,334,712
Derivative financial instruments	172,152	13,410,251	322,817	13,905,220
Other financing held at fair value	-	1,106,215	-	1,106,215
<i>Financial assets at FVTOCI</i>				
Securities at FVTOCI	477,314	537,260	444	1,015,018
	3,936,891	52,866,730	323,261	57,126,882
Liabilities				
<i>Financial liabilities at FVTPL</i>				
Trading portfolio financial liabilities	8,018,587	311,263	-	8,329,850
Repurchase agreements - fair value	-	26,341,281	-	26,341,281
Cash collateral on securities lent	-	91,701	-	91,701
Derivative financial instruments	276,355	13,192,756	352,710	13,821,821
<i>Financial liabilities designated at FVTPL</i>				
Financial liabilities designated at fair value	-	7,076,657	305,724	7,382,381
	8,294,942	47,013,658	658,434	55,967,034
	2020			
	Level 1 £'000	Level 2 £'000	Level 3 £'000	Total £'000
Assets				
<i>Financial assets at FVTPL</i>				
Trading portfolio financial assets	10,037,652	5,004,765	-	15,042,417
Reverse repurchase agreements - fair value	-	27,878,922	-	27,878,922
Cash collateral on securities borrowed	-	4,585,005	-	4,585,005
Derivative financial instruments	88,776	18,158,036	420,762	18,667,574
Other financing held at fair value	-	1,033,472	-	1,033,472
<i>Financial assets at FVTOCI</i>				
Securities at FVTOCI	813,032	690,933	132	1,504,097
	10,939,460	57,351,133	420,894	68,711,487
Liabilities				
<i>Financial liabilities at FVTPL</i>				
Trading portfolio financial liabilities	8,624,589	233,182	-	8,857,771
Repurchase agreements - fair value	-	29,801,088	-	29,801,088
Cash collateral on securities lent	-	560,748	-	560,748
Derivative financial instruments	127,519	16,014,363	277,998	16,419,880
<i>Financial liabilities designated at FVTPL</i>				
Financial liabilities designated at fair value	-	6,041,271	175,661	6,216,932
	8,752,108	52,650,652	453,659	61,856,419

MUFG Securities EMEA plc

27 Fair value of financial instruments (continued)

The table below shows a reconciliation from the beginning balances to the end balances for the fair value of instruments in level 3 of the fair value hierarchy. This does not include movements in level 1 or level 2 derivatives that are also used to hedge the level 3 assets and liabilities.

	Trading portfolio financial assets £'000	Derivative assets £'000	Securities at FVTOCI £'000	Derivative liabilities £'000	Financial liabilities designated at fair value £'000
2020					
As at 31 December 2019	-	337,016	125	(475,429)	(218,736)
Total gains/(losses) in profit or loss	-	319,312	-	(236,930)	(24,207)
Total gains in reserves	-	-	7	-	-
Purchases	-	-	-	-	-
Issues	-	-	-	-	(35,548)
Settlements	-	(235,566)	-	434,361	51,084
Transfers into level 3	-	-	-	-	(38,874)
Transfers from level 3	-	-	-	-	90,620
Closing balance 31 December	-	420,762	132	(277,998)	(175,661)
Net unrealised gains/(losses) in PL	-	146,203	-	(91,060)	(12,422)
2021					
As at 31 December 2020	-	420,762	132	(277,998)	(175,661)
Total gains/(losses) in profit or loss	-	407,334	-	(370,707)	66,094
Total gains in reserves	-	-	(8)	-	-
Purchases	-	-	320	-	-
Issues	-	-	-	-	(243,651)
Settlements	-	(505,279)	-	295,995	35,825
Transfers into level 3	-	-	-	-	(39,734)
Transfers from level 3	-	-	-	-	51,403
Closing balance 31 December	-	322,817	444	(352,710)	(305,724)
Net unrealised gains/(losses) in PL	-	27,159	-	(142,715)	71,164

2020 and 2021 'Transfers from level 3' are driven by structured notes which have been reclassified to level 2 of the hierarchy. The notes contain exotic embedded derivatives, primarily linked to either foreign exchange rates or equity prices which drive the returns and valuation of the notes. During that period, there had been a increase in the observability of the key inputs to the valuation models and a corresponding decrease in the significance of the unobservable valuation inputs.

Financial instruments valued using models with unobservable inputs

The amount that has yet to be recognised in the Company income statement relating to the difference between the fair value at initial recognition (the transaction price) and the amount that would have arisen had valuation techniques used for subsequent measurement been applied at initial recognition, less subsequent releases, is as follows:

	2021 £'000	2020 £'000
Unamortised balance at 1 January	15,281	-
Deferral on new transactions	133,346	39,466
Amortised to the profit and loss account during the financial year	(63,908)	(24,185)
Unamortised balance at 31 December	84,719	15,281

During the year, the Company restructured the litigation swaps referred to in Note 13. The Day 1 profit on these transactions was reserved and will be amortised to the profit and loss account on a straight line basis over the remaining life of the trade or immediately released in the event of an early termination of the trade. This treatment is in line with related accounting policies and is driven by the lack of observable market data for the correlation between stocks.

Financial assets designated at fair value

The Company did not have any financial assets designated at fair value at 31 December 2021 (2020: nil).

MUFG Securities EMEA plc

27 Fair value of financial instruments (continued)

Significant unobservable inputs

The disclosures below describe the valuation techniques and significant unobservable inputs for assets and liabilities classified as Level 3 along with the range of values used for those significant unobservable inputs. Level 3 financial liabilities designated at fair value totalling £306m (2020: £176m) contain embedded derivatives with inputs represented by the interest rate, foreign exchange and equity derivatives described in the table below.

2021	Total assets £'000	Total liabilities £'000	Valuation technique(s)	Significant unobservable inputs	Range Min	Max	Units
Derivatives							
Interest rate derivatives	46,371	(176,217)	Option model	IR - IR Correlation FX - IR Correlation Option volatility	30.00 35.00 0.00	98.00 60.00 100.00	% % %
Foreign exchange derivatives	37,768	(17,568)	Option model	IR - IR Correlation FX - IR Correlation Correlation - underlying assets Option volatility	30.00 0.00 50.00 8.96	70.00 60.00 70.56 21.68	% % % %
Equity derivatives	12,200	(17,019)	Option model Basket correlations	Equity - FX Correlation Correlation - underlying assets Equity - FX Correlation	-15.00 24.50 -58.36	30.00 95.00 54.96	% % %
Commodities	141,611	(141,906)	Option model	Commodity - IR Correlation Commodity - gas swap rate	25.00 3.27	75.00 9.40	% %
Other	84,867	-	Discounted cash flow	Term of Litigation swap	21	21 months	
	322,817	(352,710)					
2020							
Derivatives							
Interest rate derivatives	130,810	(44,519)	Option model	IR - IR Correlation FX - IR Correlation Option volatility	30.00 35.00 0.00	98.00 60.00 100.00	% % %
Foreign exchange derivatives	52,638	(23,594)	Option model	IR - IR Correlation FX - IR Correlation Correlation - underlying assets Option volatility	10.00 0.00 50.00 9.48	70.00 60.00 70.56 22.11	% % % %
Equity derivatives	5,093	(16,961)	Option model Basket correlations	Equity - FX Correlation Correlation - underlying assets Equity - FX Correlation	-58.36 17.00 -58.36	30.00 95.00 54.96	% % %
Commodities	192,324	(192,774)	Option model	Commodity - IR Correlation Commodity - gas swap rate	25.00 2.25	75.00 5.12	% %
Other	39,897	(150)	Discounted cash flow	Term of Litigation swap	2 days	14 months	
	420,762	(277,998)					

MUFG Securities EMEA plc

27 Fair value of financial instruments (continued)

The following provides a summary description of significant unobservable inputs included in the table on the preceding page:

- Correlation is a measure of the relationship between the movements of two variables (i.e. how much the change in one variable may be linked to the change in the other variable). Correlation is often an input into valuation of derivative contracts with more than one underlying risk. A significant increase in correlation in isolation can result in a movement in fair value that is favourable or unfavourable depending on the specific terms of the instrument.
- A barrier shift is the mechanism by which reference levels are amended within a trade representation to be more appropriate. These are commonly used within trades which contain barrier reference levels or digital optionality to allow better risk management and to align trade valuations to fair value. The actual payoff would be based on the contractual terms of reference rather than the shifted version.
- Prepayment probability is the probability of voluntary, unscheduled repayments by a borrower. Unscheduled prepayment affects the average life of transactions by altering the timing of principal repayment and the amount of interest earned. A significant increase in a prepayment probability can result in a movement in fair value that is favourable or unfavourable depending on the specific terms of the financial contract.
- Option volatility is a measure of the degree of variation in price movements for a given derivative underlying, and therefore represents an estimate of how much a particular underlying instrument, parameter or index could change on average over time. In general, a significant increase in volatility in isolation will result in an increase in fair value for the holder of a simple option.
- Term of litigation swap relates to a series of swaps linked to an asset which is affected by a legal case, where the payments under the swap terminate at the earlier of exercise of call options in the favour of the counterparty, some of which are immediately exercisable, where applicable, or soon after the litigation ends. The term of the swap is therefore difficult to quantify and needs to be estimated from available information, legal commentary and judgement to determine if and when the call options may be exercised. A decrease in the expectation of the term of the swap would generally result in an unfavourable movement in the fair value.

28 Post-balance sheet events

The Directors' approved an AT1 coupon payment of £5.6m on 12 January 2022, refer to Note 25 for details.

The Company CEO, John Winter, has recently announced his decision to retire from the Company. The Board of Directors has appointed Christopher Kyle to succeed John Winter as CEO with effect from 1 April 2022.

29 Collateral

Assets are pledged as collateral to secure liabilities under repurchase agreements, securities lending agreements, borrowing transactions, to note holders as part of structuring transactions and agreements for derivative transactions. The following table summarises the nature and carrying amount of the assets pledged as security against these liabilities:

	2021 £'000	2020 £'000
Trading securities	2,078,808	4,826,490
Investment securities	704,580	930,689
Total assets pledged as collateral	<u>2,783,388</u>	<u>5,757,179</u>

Under certain transactions, including reverse repurchase agreements and stock borrowing transactions, the Company is allowed to resell or repledge the collateral held. The fair value of collateral accepted with the right to repledge to others was as follows:

	2021		2020	
	Fair Value £'000	Sold or repledged £'000	Fair Value £'000	Sold or repledged £'000
Accepted collateral	55,709,434	51,619,039	59,675,440	56,602,303

These balances represent substantially all of the collateral received by the Company in relation to assets. The Company has the obligation to return the collateral on the maturity date of the secured transaction. The process by which assets are pledged as collateral and accepted as collateral is generally conducted under standard documentation used by financial market participants.

Transferred Assets

The Company enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to special purpose entities, but the transfer does not qualify for de-recognition as stated in the accounting policies. The Company will continue to recognise financial assets transferred when it retains control of the security, retains rights to receive cash flows from the assets, and substantially all the risks and rewards of ownership. The carrying amount of debt securities that have been transferred to special purpose entities but do not meet the criteria for de-recognition in as at 31 December 2021 was nil (2020: nil).

MUFG Securities EMEA plc

29 Collateral (continued)

Collateral Management of Repurchase Agreements

Securities purchased under agreements to resell ('reverse repurchase agreements') and securities sold under agreements to repurchase ('repurchase agreements') are mainly collateralised by highly rated credit bonds (predominantly government and corporate bonds). The repurchase agreements are treated as collateralised financing transactions and are carried at the contract amounts at which the securities will subsequently be reacquired or resold as specified in the respective agreements. It is the Company's policy to generally take possession of securities purchased under agreements to resell at the time such agreements are made. The Company's agreements with counterparties contain provisions allowing for additional collateral to be obtained, or excess collateral returned, based on market valuations of such collateral. The Company re-values the collateral underlying its repurchase and reverse repurchase agreements on a daily basis. In the event the market value of such securities falls below the related agreement to resell at contract amount plus accrued interest, the Company will generally request additional collateral.

Unconsolidated structured entities in which the Company has an interest

The Company is involved with various special purpose entities in the normal course of business. These have been established as structured entities such that voting or similar rights are not the deciding factor in determining control of the entity.

The structured entities are typically asset repackaging transactions established to source funding, purchase credit protection or provide returns to investors that are not otherwise readily available in the market. The principle risk to the structure is the credit risk of the securities acting as collateral to the investors who retain the risk and rewards.

The following tables represent the total assets, maximum exposure to loss and assets and liabilities which relate to the Company's interest in non-consolidated special purpose vehicles ('SPVs'). Maximum exposure is determined by the carrying amount of any on-balance sheet assets net of any recourse liabilities, where applicable.

	SPVs for structured financing £'000	Repackaged instruments £'000	Other £'000	Total £'000
As at 31 December 2021				
Derivative financial instruments	1,386,334	81,794	230,546	1,698,674
Reverse repurchase agreements	75,271	166,299	112,324	353,894
Derivative cash collateral pledged	-	-	-	-
Other financing held at fair value	17	728,249	120,846	849,112
Total Assets	1,461,622	976,342	463,716	2,901,680
Derivative financial liabilities	32,107	3,527	4,069	39,703
Financial liabilities designated at fair value	-	1,064,978	-	1,064,978
Repurchase agreements	14,200	555	-	14,755
Derivative cash collateral received	15,968	-	161,492	177,460
Total Liabilities	62,275	1,069,060	165,561	1,296,896
Maximum Exposure	1,447,421	975,787	498,575	2,921,783
As at 31 December 2020				
Derivative financial instruments	2,098,523	85,758	245,211	2,429,492
Reverse repurchase agreements	37,613	393,926	148,632	580,171
Derivative cash collateral pledged	24,896	-	-	24,896
Other financing held at fair value	63	189,484	503,662	693,209
Total Assets	2,161,095	669,168	897,505	3,727,768
Derivative financial liabilities	29,125	2,166	449	31,740
Financial liabilities designated at fair value	-	1,088,272	-	1,088,272
Repurchase agreements	3,563	-	-	3,563
Derivative cash collateral received	11,467	-	147,405	158,872
Total Liabilities	44,155	1,090,438	147,854	1,282,447
Maximum Exposure	2,125,556	669,168	772,053	3,566,777

MUFG Securities EMEA plc

30 Guarantees, commitments and contingent liabilities

At the year end, the Company was committed to provide facilities in favour of external counterparties. The facilities are provided in major currencies and total £247.8m (2020: £277.2m) equivalent; where facilities are partially drawn down the undrawn portion is reported as a commitment and the drawn portion reflected as a loan on the Balance Sheet within Other financing at fair value amounting to £175.7m as at 31 December 2021 (2020: £343.1m), refer to Note 14. Once drawn, balances are measured at FVTPL.

31 Contractual maturity analysis

The breakdown of financial liabilities by contractual maturity is shown in the table below. These are based on the contractual terms, expect for derivatives which are deemed to be on demand. The balances do not agree directly to the balances in the balance sheet as the table incorporates contractual cash flows on an undiscounted basis. The repurchase agreement balances are presented on a gross basis, not taking account of any balances which have been offset in the balance sheet. Derivative contracts are reflected as on demand at their fair value. The subordinated liabilities bear interest at variable rates which are not known until specified fixing dates have occurred.

	On demand £'000	Due within 3 months £'000	Due between 3 and 12 months £'000	Due between 1 and 5 years £'000	Over 5 years £'000	Total £'000
2021						
Deposits by banks	1	-	-	-	-	1
Trading portfolio financial liabilities	8,329,850	-	-	-	-	8,329,850
Repurchase agreements	825,560	31,119,923	523,418	-	869,851	33,338,752
Cash collateral on securities lent	15,185	550,505	-	-	-	565,690
Cash collateral received from derivatives counterparties and brokers	5,822,862	-	-	-	-	5,822,862
Derivatives	13,821,821	-	-	-	-	13,821,821
Financial liabilities designated at fair value	-	1,188,985	456,084	5,870,657	294,924	7,810,650
Financial liabilities at amortised cost	-	10,507	15,832	1,707,931	471,883	2,206,153
Other liabilities (excl. lease liability)	195,482	-	12,000	24,501	1,498	233,481
Lease liability	-	1,263	3,672	19,059	11,918	35,913
	29,010,761	32,871,183	1,011,006	7,622,148	1,650,074	72,165,173
2020						
Deposits by banks	5,684	-	-	-	-	5,684
Trading portfolio financial liabilities	8,857,771	-	-	-	-	8,857,771
Repurchase agreements	1,661,500	35,292,091	565,821	389,948	-	37,909,360
Cash collateral on securities lent	357,691	221,038	-	-	-	578,729
Cash collateral received from derivatives counterparties and brokers	8,650,101	-	-	-	-	8,650,101
Derivatives	16,419,880	-	-	-	-	16,419,880
Financial liabilities designated at fair value	-	1,386,044	2,483,030	2,003,620	443,682	6,316,376
Financial liabilities at amortised cost	-	10,461	16,013	1,204,622	494,770	1,725,866
Other liabilities (excl. lease liability)	243,406	260	7,803	20,806	2,698	274,973
Lease liability	-	1,332	3,997	17,335	16,251	38,915
	36,196,033	36,911,226	3,076,664	3,636,331	957,401	80,777,655

The Company holds liquid assets comprising cash and cash equivalents and investment securities for which there is an active and liquid market. These assets can be readily sold to meet liquidity requirements.

Financial liabilities designated at fair value include certain note issuances with structured payment profiles. The notes are issued across a range of currencies and interest rate profiles, with the most prevalent being JPY floating rate notes. The Company issues these notes to raise term funding and satisfy investor demand, and carries them at fair value through profit and loss. Some of the notes may be redeemed prior to maturity subject to certain knock-out events, at the option of the issuer or holder of the debt. These factors are contractually specified at the point of issuance.

MUFG Securities EMEA plc

32 Offsetting financial assets and financial liabilities

In accordance with IAS 32 Financial Instruments: Presentation, the Company reports financial assets and financial liabilities on a net basis on the balance sheet only if there is a legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The following table shows the impact of netting arrangements on:

- All financial assets and liabilities that are reported net on the balance sheet; and
- All derivative financial instruments, reverse repurchase and repurchase agreements and other similar secured lending and borrowing agreements that are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements, but do not qualify for balance sheet netting.

The table identifies the amounts that have been offset in the balance sheet and also those amounts that are covered by enforceable netting arrangements (offsetting arrangements and financial collateral) but do not qualify for netting under the requirements of IAS 32 described above.

The net amounts presented in the following table are not intended to represent the Company's actual exposure to credit risk, as a variety of credit mitigation strategies are employed in addition to netting and collateral arrangements.

	Amounts subject to enforceable netting arrangements								
	Effects of offsetting on			Related amounts not offset			Exposure		
	Net amounts on balance sheet			Financial instruments collateral			Not subject to enforceable netting		
	Gross amounts £'000	Amounts offset £'000	Net amount £'000	Financial instruments £'000	Cash collateral £'000	Financial collateral £'000	Net amount £'000	Not subject to enforceable netting £'000	Balance sheet total £'000
As at 31 December 2021									
Derivative financial assets	12,372,099	-	12,372,099	9,080,465	904,983	6,756	2,379,895	1,533,121	13,905,220
Reverse repurchase agreements	33,630,536	6,996,344	26,634,192	2,369,737	22,742	24,67,014	84,700	1,149,276	27,783,468
Cash collateral on securities borrowed	5,818,787	484,075	5,334,712	30,747	-	5,249,744	54,221	-	5,334,712
Other Secured Financing	1,083,359	214,618	868,741	-	-	868,741	-	32,066	900,807
Total Assets	52,904,781	7,695,037	45,209,744	11,480,949	927,725	30,282,255	2,518,816	2,714,463	47,924,207
Derivative financial liabilities	13,011,682	-	13,011,682	9,080,465	3,041,080	127,137	763,000	810,139	13,821,821
Repurchase agreements	33,337,624	6,996,343	26,341,281	2,369,737	7,208	23,530,645	433,691	-	26,341,281
Cash collateral on securities lent	575,776	484,075	91,701	30,747	-	60,954	-	-	91,701
Total Liabilities	46,925,082	7,480,418	39,444,664	11,480,949	3,048,288	23,718,736	1,196,691	810,139	40,254,803
As at 31 December 2020									
Derivative financial assets	16,389,031	-	16,389,031	10,535,387	2,766,240	45,021	3,042,383	2,278,543	18,667,574
Reverse repurchase agreements	34,695,260	8,109,455	26,585,805	2,464,965	71,977	24,002,403	46,460	1,293,117	27,878,922
Cash collateral on securities borrowed	4,585,005	-	4,585,005	121,035	-	4,411,214	52,756	-	4,585,005
Other Secured Financing	634,058	296,043	338,015	-	-	338,015	-	-	338,015
Total Assets	56,303,354	8,405,498	47,897,856	13,121,387	2,838,217	28,796,653	3,141,599	3,571,660	51,469,516
Derivative financial liabilities	16,043,606	-	16,043,606	10,535,387	2,060,046	917,144	1,531,029	1,376,274	17,419,880
Repurchase agreements	37,793,951	8,109,456	29,684,495	2,464,965	7,308	27,207,588	4,634	116,593	29,801,088
Cash collateral on securities lent	560,748	-	560,748	121,035	-	429,462	10,251	-	560,748
Total Liabilities	53,398,305	8,109,456	45,288,849	13,121,387	2,067,354	28,554,194	1,545,914	1,492,867	46,781,716

MUFG Securities EMEA plc

33 Related party transactions

Balances and transactions between the Company and related parties are disclosed below.

	Parent Company £'000	Subsidiary £'000	MUFG £'000	Other related parties £'000	Total £'000
2021					
Income	11	8,164	78,877	3,575	90,627
Expenses	41,154	12,994	32,610	533	87,291
Total assets	6,997	857,128	14,430,972	405,653	15,700,750
Total liabilities	5,290,718	1,048,010	6,484,726	432,280	13,255,734
2020					
Income	71	4,068	89,641	3,423	97,203
Expenses	49,132	20,374	24,939	886	95,331
Total assets	7,586	1,097,190	10,176,897	827,541	12,109,214
Total liabilities	3,809,753	662,863	7,770,431	578,145	12,821,192

All related parties are wholly owned subsidiaries of MUFG, with the exception of Morgan Stanley Group companies, which are presented as 'Other Related Parties' due to their affiliate status with MUFG.

Transactions executed with related parties are entered into at market price on an arm's length basis considered to be materially in line with Japanese funding rates for similar institutions. No provisions have been made for doubtful debts in respect of the amounts owed by related parties.

Income includes fee allocations from the Equity and Structuring businesses which relate to the sourcing of Group orders and income for inter-regional note issuances, respectively. Expenses includes interest for subordinated loans and management fees paid to the parent company as well as fees paid for a keepwell and guarantees in place between MUS(EMEA), MUFG Bank and MUFG. The keepwell guarantee provided by MUFG Bank and MUFG covers unsecured liabilities external to the MUFG Group up to an \$8 billion limit. Total assets include the credit derivative, which is a MUFG Bank guarantee, referred to in Note 13.

There are no material related party transactions with key management, and persons connected with them, other than remuneration disclosed in Note 26.

34 Group information

MUFG Securities EMEA plc is a private company incorporated in the England and Wales under the Companies Act 2006. The principal activities of the Company and the nature of the Company's operations are set out in the Strategic Report on pages 2 to 13. The address of the registered office is:

MUFG Securities EMEA plc
25 Ropemaker Street
London EC2Y 9AJ
United Kingdom

The address of the wholly owned subsidiary is:

MUFG Securities (Europe) N.V.
World Trade Center, Tower H, 11th floor
Zuidplein 98
1077 XV Amsterdam
The Netherlands

The Company's immediate parent undertaking is Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co. Ltd., a company registered in Japan. The Company's ultimate parent company and ultimate controlling party is Mitsubishi UFJ Financial Group, incorporated in Japan. The audited consolidated financial statements of Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co., Ltd. are made available to the public annually and may be obtained from its registered office at:

Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co., Ltd.
5-2, Marunouchi 2-chome
Chiyoda-ku
Tokyo 100-0005, Japan

MUFG Securities EMEA plc**35 Country by country reporting**

Article 89 of CRD IV requires regulated entities to report on certain tax, financial and statistical data for each country in which they operate. The Company is a qualifying institution under the terms of CRD IV.

As the Company has elected to make use of the parent company exemption within IFRS 10, the preceding notes have been prepared on a company only basis, whereas the following disclosure is on a consolidated basis to comply with this directive.

Details of the subsidiaries and branches are as follows:

Country	Entity	Nature of activities
United Kingdom	MUFG Securities (EMEA) plc	Financial services
United Arab Emirates	MUFG Securities (EMEA) plc (Dubai Branch)	Financial services
Netherlands	MUFG Securities (Europe) N.V.	Financial services
France	MUFG Securities (Europe) N.V.(Paris Branch)	Financial services

	United Kingdom	United Arab Emirates	Netherlands	France
Average number of employees	661	3	15	24
Turnover (£'000)	183,788	3,057	14,705	26,061
Profit / (loss) before tax (£'000)	(105,326)	-	3,656	9,021
Corporation tax paid (£'000)	-	-	154	4,468

2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は、添付の財務諸表注記に記載されている。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 法的手続

第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - (4) 法規制に関するリスク、(7) 訴訟リスク及び(8) 評判の低下に関するリスクを参照されたい。

4【連合王国が採択した I F R S と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違】

添付の財務諸表は、連合王国が採択した I F R S に準拠して作成されている。連合王国が採択した I F R S は日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計原則」という。)と以下の重要な点で相違している。

(1) 連結の例外

I F R S

連結財務諸表の作成を免除する、親会社の免除を選択することができる。(I F R S 第10号)

日本の会計原則

日本の会計原則では、金融商品取引法に基づき有価証券報告書を提出する大会社は、連結財務諸表の作成が義務付けられている。

(2) 金融商品の分類と測定

I F R S

I F R S において、金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有又は企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債(公正価値オプション及び負債であるデリバティブ等を除く。)については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

また、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる(公正価値オプション)。(I F R S 第9号)

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」により、売買目的の有価証券は公正価値による時価で計上され、評価差額は当期の損益となる。満期保有目的の有価証券は償却原価で計上される。その他有価証券は公正価値により時価評価されるが、未実現損益は税効果考慮後、資本の部に直接計上される。金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

デリバティブ金融商品は、一般的に時価で貸借対照表に計上され、評価差額は当期の損益となる。但し、一部の取引についてはヘッジ会計を適用できる。

債権については取得原価から貸倒見積高に基づいて算定された貸倒引当金を控除した額で測定される。金融負債については、債務額又は償却原価で測定される。

(3) 金融資産の認識の中止

IFRS

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は所有に伴うほぼ全てのリスク及び経済価値が移転した場合、金融資産の認識は中止される。(IFRS第9号)

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した金融資産の所有にかかるリスク及び経済価値がどの程度留保されているかを評価する。ほぼ全てのリスク及び経済価値が留保されている場合は、その資産は引き続き貸借対照表で認識される。ほぼ全てのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。(IFRS第9号)

ほぼ全てのリスク及び経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引き続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続的関与を有している範囲において、引き続きその資産を認識する。(IFRS第9号)

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を実質的に有していない場合である。

(4) ヘッジ会計

IFRS

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、公正価値ヘッジのヘッジ手段として指定された適格デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定された適格デリバティブの公正価値の変動の有効部分は資本に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得又は損失のうち有効なヘッジと判断される部分は資本に計上され、純投資の認識が中止される場合に限り純損益に認識される。非有効部分は損益計算書に直接認識されている。(IAS第39号)

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」及び関連する実務指針において、I F R S と概ね同様の会計処理が認められている。

(5) 金融資産の減損

I F R S

償却原価で事後測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメント及び金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在の当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在の当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失(又は戻入れ)の金額は、減損利得又は減損損失として、純損益に認識することが要求される。(I F R S 第9号)

日本の会計原則

日本の会計原則では、経営陣により回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の時価が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、時価が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(6) 非金融資産の減損

I F R S

IFRSでは、報告企業は各事業年度末において減損の兆候について評価を行う。資産の帳簿価額がその回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値と使用価値(資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い金額)を超過していると判断された場合、当該資産は直ちに評価減される。のれんにかかる減損損失の戻入は行われない。(IAS第36号)

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額(正味売却価額と使用価値(資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(7) 退職後給付

IFRS

数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替(リサイクル)は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。(IAS第19号)

日本の会計原則

日本の会計原則では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識過去勤務費用)についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

(8) リース取引

IFRS

IFRSでは、リースを「資産(原資産)を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約又は契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

(IFRS第16号)

期間が12か月超のすべてのリースについては、資産及び負債を認識することを借手に要求している(原資産が少額の場合を除く)。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産及びリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産及び負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料(インフレに連動する料金を含む)が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。(IFRS第16号)

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引(オペレーティング・リース取引)に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解

約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産及びリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。尚、オペレーティング・リース取引、及び少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)又は短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(9) 法人所得税の不確実性

I F R S

I F R Sでは、企業は、税務当局が不確実な税務処理(関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理)を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。(I F R I C第23号)

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得(税務上の欠損金)、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を、法人所得税申告において使用したか又は使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が低いと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得(税務上の欠損金)、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、最も可能性の高い金額または期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。(I F R I C第23号)

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等の更正等による追徴及び還付の場合の当該追徴税額及び還付税額、又は、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額又は当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合及び還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額及び還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

第7【外国為替相場の推移】

英ポンド貨から円貨への為替相場は、国内において時事に関する事項を記載する2種類以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び最近6ヶ月間において記載されているので記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者ではないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

2021年1月1日から本報告書提出日までの期間において金融商品取引法第25条第1項各号に基づき提出された書類は以下の通りである。

- (1) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年1月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和2年12月25日 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年1月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和2年12月25日 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(1)の訂正届出書) 令和3年1月4日 関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(2)の訂正届出書) 令和3年1月4日 関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(2)の訂正届出書) 令和3年1月19日 関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(1)の訂正届出書) 令和3年1月20日 関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年3月3日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年1月27日 関東財務局長に提出

- (8) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年2月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和3年1月29日 関東財務局長に提出
- (9) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年1月29日 関東財務局長に提出
- (10) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年2月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和3年1月29日 関東財務局長に提出
- (11) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年2月18日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建社債(観察期間限定型)に関するもの) 令和3年1月29日 関東財務局長に提出
- (12) 有価証券報告書(事業年度 自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)の訂正報告書 令和3年2月12日 関東財務局長に提出
- (13) 半期報告書(中間会計期間 自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)の訂正報告書 令和3年2月12日 関東財務局長に提出
- (14) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(7)の訂正届出書) 令和3年2月12日 関東財務局長に提出
- (15) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(8)の訂正届出書) 令和3年2月12日 関東財務局長に提出
- (16) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(9)の訂正届出書) 令和3年2月12日 関東財務局長に提出
- (17) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(10)の訂正届出書) 令和3年2月12日 関東財務局長に提出
- (18) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(11)の訂正届出書) 令和3年2月12日 関東財務局長に提出
- (19) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(7)の訂正届出書) 令和3年2月17日 関東財務局長に提出
- (20) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(8)の訂正届出書) 令和3年2月17日 関東財務局長に提出
- (21) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(9)の訂正届出書) 令和3年2月17日 関東財務局長に提出
- (22) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(10)の訂正届出書) 令和3年2月17日 関東財務局長に提出
- (23) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(11)の訂正届出書) 令和3年2月17日 関東財務局長に提出

- (24) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年3月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和3年2月25日 関東財務局長に提出
- (25) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年3月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債(観察期間限定型)に関するもの) 令和3年2月26日 関東財務局長に提出
- (26) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年3月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和3年3月1日 関東財務局長に提出
- (27) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年3月10日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年3月1日 関東財務局長に提出
- (28) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年3月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年3月3日 関東財務局長に提出
- (29) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(24)の訂正届出書) 令和3年3月11日 関東財務局長に提出
- (30) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(25)の訂正届出書) 令和3年3月17日 関東財務局長に提出
- (31) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(28)の訂正届出書) 令和3年3月17日 関東財務局長に提出
- (32) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(26)の訂正届出書) 令和3年3月18日 関東財務局長に提出
- (33) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(27)の訂正届出書) 令和3年3月18日 関東財務局長に提出
- (34) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年4月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年3月30日 関東財務局長に提出
- (35) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年4月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和3年3月30日 関東財務局長に提出
- (36) 臨時報告書(金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づくもの) 令和3年3月31日に関東財務局長に提出
- (37) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(34)の訂正届出書) 令和3年3月31日 関東財務局長に提出

- (38) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(35)の訂正届出書) 令和3年3月31日 関東財務局長に提出
- (39) 臨時報告書の訂正報告書(上記(36)の訂正届出書) 令和3年4月1日 関東財務局長に提出
- (40) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(34)の訂正届出書) 令和3年4月1日 関東財務局長に提出
- (41) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(35)の訂正届出書) 令和3年4月1日 関東財務局長に提出
- (42) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(35)の訂正届出書) 令和3年4月13日 関東財務局長に提出
- (43) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(34)の訂正届出書) 令和3年4月14日 関東財務局長に提出
- (44) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2026年6月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年5月28日 関東財務局長に提出
- (45) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2024年6月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和3年5月28日 関東財務局長に提出
- (46) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(44)の訂正届出書) 令和3年6月15日 関東財務局長に提出
- (47) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(45)の訂正届出書) 令和3年6月15日 関東財務局長に提出
- (48) 有価証券報告書及びその添付書類(事業年度 自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日) 令和3年6月30日 関東財務局長に提出
- (49) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2025年7月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和3年7月1日 関東財務局長に提出
- (50) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2026年7月7日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年7月1日 関東財務局長に提出
- (51) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2024年7月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和3年7月2日 関東財務局長に提出

- (52) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年7月21日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年7月2日 関東財務局長に提出
- (53) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(49)の訂正届出書) 令和3年7月5日 関東財務局長に提出
- (54) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(50)の訂正届出書) 令和3年7月5日 関東財務局長に提出
- (55) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(51)の訂正届出書) 令和3年7月5日 関東財務局長に提出
- (56) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(52)の訂正届出書) 令和3年7月5日 関東財務局長に提出
- (57) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(49)の訂正届出書) 令和3年7月15日 関東財務局長に提出
- (58) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(50)の訂正届出書) 令和3年7月15日 関東財務局長に提出
- (59) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(52)の訂正届出書) 令和3年7月16日 関東財務局長に提出
- (60) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(51)の訂正届出書) 令和3年7月19日 関東財務局長に提出
- (61) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年8月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年8月2日 関東財務局長に提出
- (62) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(61)の訂正届出書) 令和3年8月13日 関東財務局長に提出
- (63) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(61)の訂正届出書) 令和3年8月18日 関東財務局長に提出
- (64) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年9月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年8月26日 関東財務局長に提出
- (65) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(64)の訂正届出書) 令和3年9月14日 関東財務局長に提出
- (66) 臨時報告書(金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づくもの) 令和3年9月29日に関東財務局長に提出
- (67) 半期報告書及びその添付書類(中間会計期間 自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日) 令和3年9月30日 関東財務局長に提出

- (68) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年10月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和3年10月4日 関東財務局長に提出
- (69) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年10月7日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年10月4日 関東財務局長に提出
- (70) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(68)の訂正届出書) 令和3年10月19日 関東財務局長に提出
- (71) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(69)の訂正届出書) 令和3年10月19日 関東財務局長に提出
- (72) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年1月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和3年12月23日 関東財務局長に提出
- (73) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年1月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年12月23日 関東財務局長に提出
- (74) 臨時報告書の訂正報告書(上記(66)の訂正届出書) 令和4年1月11日 関東財務局長に提出
- (75) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(72)の訂正届出書) 令和4年1月11日 関東財務局長に提出
- (76) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(73)の訂正届出書) 令和4年1月11日 関東財務局長に提出
- (77) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(72)の訂正届出書) 令和4年1月19日 関東財務局長に提出
- (78) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(73)の訂正届出書) 令和4年1月19日 関東財務局長に提出
- (79) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和4年1月31日 関東財務局長に提出
- (80) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年2月12日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建社債に関するもの) 令和4年1月31日 関東財務局長に提出
- (81) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年2月12日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和4年1月31日 関東財務局長に提出

- (82) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(79)の訂正届出書) 令和4年2月14日 関東財務局長に提出
- (83) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(80)の訂正届出書) 令和4年2月14日 関東財務局長に提出
- (84) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(81)の訂正届出書) 令和4年2月14日 関東財務局長に提出
- (85) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(79)の訂正届出書) 令和4年2月17日 関東財務局長に提出
- (86) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(80)の訂正届出書) 令和4年2月17日 関東財務局長に提出
- (87) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(81)の訂正届出書) 令和4年2月17日 関東財務局長に提出
- (88) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2025年3月7日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和4年3月1日 関東財務局長に提出
- (89) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2026年3月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和4年3月1日 関東財務局長に提出
- (90) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2027年3月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和4年3月1日 関東財務局長に提出
- (91) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2025年3月14日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建社債に関するもの) 令和4年3月1日 関東財務局長に提出
- (92) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2027年3月9日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和4年3月1日 関東財務局長に提出
- (93) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(88)の訂正届出書) 令和4年3月10日 関東財務局長に提出
- (94) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(89)の訂正届出書) 令和4年3月10日 関東財務局長に提出
- (95) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(90)の訂正届出書) 令和4年3月10日 関東財務局長に提出
- (96) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(91)の訂正届出書) 令和4年3月10日 関東財務局長に提出
- (97) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(92)の訂正届出書) 令和4年3月10日 関東財務局長に提出

- (98) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(88)の訂正届出書) 令和4年3月17日 関東財務局長に提出
- (99) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(89)の訂正届出書) 令和4年3月17日 関東財務局長に提出
- (100) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(90)の訂正届出書) 令和4年3月17日 関東財務局長に提出
- (101) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(91)の訂正届出書) 令和4年3月17日 関東財務局長に提出
- (102) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(92)の訂正届出書) 令和4年3月17日 関東財務局長に提出
- (103) 有価証券届出書及びその添付書類(M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和4年3月29日 関東財務局長に提出
- (104) 有価証券届出書及びその添付書類(M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年4月19日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和4年3月29日 関東財務局長に提出
- (105) 臨時報告書(金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくもの) 令和4年4月5日に関東財務局長に提出
- (106) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(103)の訂正届出書) 令和4年4月5日 関東財務局長に提出
- (107) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(104)の訂正届出書) 令和4年4月5日 関東財務局長に提出
- (108) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(103)の訂正届出書) 令和4年4月13日 関東財務局長に提出
- (109) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(104)の訂正届出書) 令和4年4月13日 関東財務局長に提出
- (110) 有価証券届出書及びその添付書類(M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年6月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和4年5月27日 関東財務局長に提出
- (111) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(110)の訂正届出書) 令和4年 6月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

(2) 理由

本社債には一切保証は付されない。しかしながら、本社債はキープウェル契約上の利益を受けるものである。キープウェル契約第3条に基づき、当社が本社債の支払債務を履行できる現金その他の流動資産が不足し、かつ三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱UFJ銀行以外の貸し手から供与されている未使用与信枠が不足するか、或いは三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱UFJ銀行が第三者を通じて手配した資金も不足していると自ら判断した場合には、当社は速やかに三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱UFJ銀行に対して資金不足を通知し、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱UFJ銀行は本社債の支払債務の期日前までに、当社に対して本社債の支払債務の履行に十分な資金を提供することを約している。

株式会社三菱UFJ銀行

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社三菱UFJ銀行 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

(2) 理由

上記「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ - (2) 理由」を参照されたい。

キープウェル契約

キープウェル契約の和文訳及び原文は以下のとおりである。

(和文訳)

キープウェル契約

本変更・改訂キープウェル契約(以下「本契約」という。)は、2006年8月3日に、(1) 本契約書日付現在〒100-8330 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号に登録住所を置く株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(旧株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ)(以下「三菱UFJフィナンシャル・グループ」という。)、(2) 本契約書日付現在 〒100-8388 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号に登録住所を置く株式会社三菱東京UFJ銀行(注)1(旧株式会社東京三菱銀行)(以下「三菱東京UFJ銀行」という。)、(3) 本契約書日付現在英国ロンドン市ブロードゲート6 EC2M 2AA に登録住所を置く三菱UFJセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー(注)2(旧三菱セキュリティーズインターナショナル・ピーエ

ルシー)(以下「発行会社」という。)及び(4) 本契約書日付現在英国ロンドン市ウッドストリート100 5階 EC2V 7EX に登録住所を置くザ・ローディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシーとの間で平型捺印証書(deed poll)の方式で締結された。

- (A) 発行会社は三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社である。
- (B) 三菱東京UFJ銀行は、三菱UFJフィナンシャル・グループの全額出資子会社である。
- (C) 発行会社は、負債証券又は他の金融証書(ワラントを含む。)を発行しており、またこれらが発行すること及び金融機関であるカウンターパーティとのスワップその他のデリバティブ取引を締結することを企図している。(本契約中、これらすべての証券、証書及び取引に関する発行会社の支払債務を、以下「支払債務」という。)
- (D) 三菱東京UFJ銀行及び発行会社は、とりわけ、(i) 発行会社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム(以下「プログラム」という。)に基づく社債(以下「社債」という。)、(ii) 発行会社のワラント・プログラム(以下「ワラント・プログラム」という。)に基づくワラント(以下「ワラント」という。)及び(iii) 金融機関に対するカウンターパーティとしての支払債務(以下「カウンターパーティ支払債務」という。)それぞれに関連するキープウェル契約(以下「前キープウェル契約」という。)を以前に締結した。
- (E) 2005年7月1日、本契約当事者は、前キープウェル契約に取って代わるキープウェル契約(以下「原キープウェル契約」という。)を締結し、同日より、原キープウェル契約日前に発行会社が発行した社債及びワラント並びに引受けたカウンターパーティ支払債務であって前キープウェル契約上の利益を受けていたものは、原キープウェル契約上の利益を受けるものである。
- (F) プログラムの額面総額(以下「プログラム発行枠」という。)は、当初40億米ドルであった。2006年8月3日、プログラム発行枠は80億米ドルに引き上げられた。プログラム発行枠はプログラムの規定に従い本契約日以後にさらに引き上げられる可能性がある。
- (G) 上記(F)に定めるプログラム発行枠の引き上げにより、本契約当事者は、原キープウェル契約に一定の変更を加えることに合意した。
- (H) 本契約各当事者は、原キープウェル契約第8条の趣旨において、上記(G)に定める変更が原キープウェル契約上の利益を受けるいずれの受益者(以下に定義する。)に対しても重大な悪影響を及ぼさないことを確認する。
- (I) 本契約は、原キープウェル契約を変更及び改定する。(i) 本契約日以後に発行会社が発行するすべての社債及びワラント並びに引受けるカウンターパーティ支払債務、及び(ii) 本契約日前に発行会社が発行した社債及びワラント並びに引受けたカウンターパーティ支払債務であって原キープウェル契約上の利益を受けていたものは、本契約上の利益を受けるものである。

よって、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行、発行会社及び受託会社は、ここに以下のとおり合意する。

第1条 三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行は、いずれかの支払債務が未払いである限り、直接又は間接に発行会社の過半数の株式を所有し、発行会社の取締役構成を支配する。三菱UFJフィナンシャル・グループ又は三菱東京UFJ銀行のいずれも、かかる株式資本について、質権設定、担保権設定を行わない。

第2条 三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行は、発行会社の、英国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて規定され、かつ直近に公表された監査済み貸借対照表上にその時々に記載されている有形純資産を常に1,000千英ポンド以上に維持せしめる。

本第2条における「有形純資産」とは、払込済資本金、引当金、資本準備金及び剰余金(累積損失がある場合はこれを控除した後)の総和から、無形資産を控除した金額を意味する。

第3条 (A) 発行会社は、支払期日が到来する支払債務を履行できる現金及びその他の流動資産が不足し、かつ三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行以外の貸し手から供与されている未使用与信枠が不足するか、或いは三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行が第三者を通じて手配した資金も不足していると自ら判断した場合にはいつでも、速やかに三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行に対して資金不足を通知し、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行は当該支払債務の期日前までに、発行会社に対して支払債務の履行に十分な資金を提供する。

発行会社は、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行から提供された資金を支払期日到来時点における支払債務に対する返済にのみ使用する。

- (B) 上記第3条(A)の規定に従い三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行が発行会社に対してその時々提供する全ての資金は、(i) 株式(償還可能株式を除く)の引受によるか、或いは(ii) 劣後ローンにより提供される。劣後ローンとは、その元利返済時及びその直後において発行会社があらゆる意味で支払能力を維持している場合でなければ返済を受けることが出来ない貸付をいい、その結果発行会社が清算される場合には発行会社のその他全ての無担保債権者(優先債権、劣後債権の区別なく)に対して劣後する借入をいう。

第4条 三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行は、本契約に基づいて生じる支払義務が無担保かつ非劣後の債務であり、その他の無担保かつ非劣後の債務と同順位であることをそれぞれ表明し、合意する。

第5条 本契約は、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行の支払債務に対する直接若しくは間接の保証ではなく、また、本契約の内容及び本契約の規定に基づき三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行が行う一切の行為にかかる保証を構成するものと解釈することはできない。

第6条 発行会社について清算、会社管理、破産又はこれに類する手続が開始され、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行が本契約に基づく債務を履行していない場合には、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行は発行会社に対し、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行が本契約に基づきその債務を完全に履行したならば支払うべきであった金額と等しい金額を、かかる三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行の不履行による損害賠償の予約金として支払う義務を負い、発行会社(及びその清算人又は破産管財人その他これらに類似する者)はそれらに従って権利を主張することができるものとする。

第7条 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び発行会社は、本契約に基づく義務を完全かつ速やかに履行し、また本契約上の権利を行使すること、特に発行会社においては、前記のほか、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行による本契約の履行を強制する権利を行使することをそれぞれ誓約する。

第8条 本契約の修正、変更及び解除は三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行、発行会社及び受託会社(以下に定義される。)が書面(捺印証書(deed)の方式による)によって合意した場合のみ行うことができる。但し、かかる修正、変更及び解除は、本契約による利益を受ける受益者(以下に定義される。)のいずれにも重大な悪影響を与えるものでないものとする。特に、かかる解除にかかわらず、本契約は残存するすべての支払債務(本契約の解除前に生じたもの)に関して完全な効力を継続する。

第9条 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び発行会社は本契約を修正、変更若しくは解除する場合は30日以上前にムーディーズ・インベスターズ・サービス・リミテッド及び株式会社日本格付研究所に書面による通知をする。

第10条 (A) 本契約は受益者の利益のために平型捺印証書(deed poll)の方式で締結され、効力を有する。その他の個人、事業所、会社や組織(法人であるか否かを問わない)は、本契約による利益を受ける権利を何ら有しない。

- (B) 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び発行会社は、本契約に基づいて当該者を拘束する義務は受益者に対して負うものであり、また受益者の利益のためのものであること並びに各受益者が、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び／又は発行会社に対して本契約に基づく債務の強制執行が可能であることをそれぞれ確認し、その旨誓約する。但し、かかる強制執行は、強制執行手続が開始された時点で、関連する支払債務の一部又は全額について支払遅延が継続している場合に限る。

(C) 本契約上、

「受益者」とは、あらゆる支払債務に関して、かかる支払債務を発行会社が負う者(信託証券(以下に定義される。))の場合には受託会社を含む。)を意味する。

「受託会社」とは、(i) 社債については、1994年11月24日付で発行会社(旧商号である三菱ファイナンス・インターナショナル・ピーエルシーの名で締結した)、ザ・ローディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシー及びその他の者との間で締結された信託証書(そ

の後の補足及び改定を含む。)に基づく社債の所持人のための受託会社(社債の所持人のための受託会社であるすべての承継人を含む。)であるザ・ローディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシー、(ii) その他の信託証券については、その時々に応じて当該信託証券の所持人のための受託会社を意味する。

「信託証券」とは、信託証書によって構成される発行会社の社債及びその他の債務証券を意味する。

(D) 信託証券(社債を含む。)のいかなる所持人も、関連する受託会社が本契約の条項の執行を義務づけられ、合理的な期間内にかかる執行義務を履行せず、かつかかる不履行が継続している場合を除き、本契約の条項の執行を行うことができないものとする。

第11条 本契約の写しは、発行会社、受託会社(信託証券が残存する限り)及びワラント・プログラムに基づきその時々指名される主ワラント代理人(ワラントが残存する限り)のそれぞれに預託され、また保有される。

第12条 本契約は英国法に準拠する。三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び発行会社は、本契約に関連して生じるいかなる紛争について英国の裁判所を管轄裁判所とすること、及びその結果、本契約に関連して生じるいかなる訴訟、法的措置又は訴訟手続(あわせて「訴訟手続」という。)についてかかる裁判所に提起されることに、取消不可能な形でそれぞれ合意し、訴訟が不便な裁判所に提起されたという理由か否かを問わず訴訟手続がかかる裁判所に提起されることに対して異議を唱えない。英国における訴訟手続については、三菱東京UFJ銀行ロンドン支店(本契約時点において英国ロンドン市フィンズブリー・サーカス 12-15 EC2M 7BT に所在する)のその時々副支店長が、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行を代理して英国において送達された訴状を受領することを合意している。本条の規定は法律上認められる他の方法による訴訟の送達を妨げるものではない。

第13条 本契約及び本契約を補足する一切の捺印証書は、複数の副本の作成及び交付により締結することができるものとし、それらの副本は、一体として1つのかつ同一の証書を構成する。また、本契約及び本契約を補足する一切の捺印証書の当事者は、かかる副本の作成及び交付によりそれらを締結することができる。

上記の証として、本契約書が第1頁記載の日に、平型捺印証書的方式で調印された。

(調印欄省略)

(注) 1. 本有価証券報告書提出日現在は株式会社三菱UFJ銀行。

2. 本有価証券報告書提出日現在はMUF G セキュリティーズ EMEA・ピーエルシー。

(原文英文)

KEEP WELL AGREEMENT

This amended and restated Keep Well Agreement (the **Agreement**) is made by way of deed poll on 3 August, 2006 by and among (1) Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc. (formerly Mitsubishi Tokyo Financial Group, Inc.), whose registered office at the date hereof is at 7-1, Marunouchi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8330, Japan, (**MUFG**), (2) The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.(注) 1 (formerly The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.), whose registered office at the date hereof is at 7-1, Marunouchi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8388, Japan, (**BTMU**), (3) Mitsubishi UFJ Securities International plc(注) 2 (formerly Mitsubishi Securities International plc), whose registered office as the date hereof is at 6 Broadgate, London EC2M 2AA, England, (**MUSI**) and (4) The Law Debenture Trust Corporation p.l.c., whose registered office at the date hereof is Fifth Floor, 100 Wood Street, London EC2V 7EX, England.

WHEREAS:

- (A) MUSI is a subsidiary of MUFG.
- (B) BTMU is a 100 per cent. owned subsidiary of MUFG.
- (C) MUSI has issued and intends to issue debt securities or other financial instruments (including warrants) and to enter into swap and other derivative transactions with financial counterparties (MUSI's payment obligations in respect of all such securities, instruments and transactions being referred to collectively in this Agreement as **Payment Obligations**).
- (D) BTMU and MUSI, inter alios, previously entered into keep well agreements (**Former Keep Well Agreements**) in connection with (i) notes (**Notes**) issued under MUSI's Euro Medium Term Note Programme (the **EMTN Programme**), (ii) warrants (**Warrants**) issued under MUSI's Warrant Programme (the **Warrant Programme**) and (iii) counterparty payment obligations (**Counterparty Payment Obligations**) to financial counterparties, respectively.
- (E) On 1 July, 2005 the parties hereto entered into a keep well agreement (the **Original Keep Well Agreement**) which replaced the Former Keep Well Agreements and as from such date all Notes and Warrants issued, and Counterparty Payment Obligations assumed by MUSI prior to the date of the Original Keep Well Agreement which had the benefit of a Former Keep Well Agreement, were thereby granted the benefit of the Original Keep Well Agreement.
- (F) The aggregate nominal amount of the EMTN Programme (the **Programme Limit**) was initially U.S.\$4,000,000,000. On 3 August, 2006 the Programme Limit was increased to U.S.\$8,000,000,000; the Programme Limit may be further increased after the date hereof in accordance with the provisions of the EMTN Programme.
- (G) As a consequence of the increase to the Programme Limit referred to in recital (F) above, the parties hereto have agreed to make certain modifications to the Original Keep Well Agreement.
- (H) Each of the parties hereto confirms for the purposes of Clause 8 of the Original Keep Well Agreement that the modifications referred to in recital (G) above shall not have any

material adverse effect upon any of the Beneficiaries (as defined below) having the benefit of the Original Keep Well Agreement.

- (I) This Agreement amends and restates the Original Keep Well Agreement. All Notes and Warrants issued, and Counterparty Payment Obligations assumed, by MUSI (i) on or after the date of this Agreement and (ii) prior to the date of this Agreement which had the benefit of the Original Keep Well Agreement, will have the benefit of this Agreement.

NOW, THEREFORE, MUFG, BTMU, MUSI and the Trustee hereby agree as follows:

1. MUFG and/or BTMU will own, directly or indirectly, a majority of the issued share capital of MUSI and will control the composition of the board of directors of MUSI, in each case so long as any Payment Obligations are outstanding. Neither MUFG nor BTMU will pledge, grant a security interest in or encumber any such share capital.
2. MUFG and/or BTMU shall be obliged to cause MUSI to have Tangible Net Worth, as determined in accordance with generally accepted accounting principles in the United Kingdom and as shown in MUSI's most recent published audited balance sheets from time to time, at all times of at least GB 1,000,000.

For the purpose of this Clause 2, **Tangible Net Worth** means the aggregate amount of issued and fully paid equity capital, reserves, capital surplus and retained earnings (or less losses carried forward), less any intangible assets.

3. (A) If MUSI at any time determines that it shall have insufficient cash or other liquid assets to meet its Payment Obligations as they fall due and that it shall have insufficient unused commitments available under its credit facilities with lenders other than MUFG and/or BTMU or insufficient funds otherwise made available by MUFG and/or BTMU through one or more third parties, then it will promptly notify MUFG and BTMU of the shortfall and MUFG and/or BTMU shall be obliged to make available to it, before the due date of any relevant Payment Obligations, funds sufficient to enable it to satisfy such Payment Obligations in full as they fall due. It will use the funds made available to it by MUFG and/or BTMU solely for the satisfaction when due of such Payment Obligations.
- (B) Any and all funds from time to time provided by MUFG and/or BTMU to MUSI pursuant to Clause 3(A) above shall be either (i) by way of the subscription for and payment of its share capital (other than redeemable share capital) or (ii) by way of subordinated loan, that is to say a loan which, and interest on which, is not permitted to be, and is not capable of being, repaid or paid unless, and then only to the extent that, MUSI is, and immediately thereafter would continue to be, solvent in all respects and is thus subordinated on a winding up of MUSI to all of the other unsecured creditors (whether subordinated or unsubordinated) of MUSI.
4. Each of MUFG and BTMU warrants and agrees that its payment obligations which may arise under this Agreement constitute its unsecured and unsubordinated obligations and rank pari passu with all its other unsecured and unsubordinated obligations.

5. This Agreement is not, and nothing herein contained and nothing done by MUFG and/or BTMU pursuant hereto shall be deemed to constitute, a guarantee, direct or indirect, by MUFG and/or BTMU of any Payment Obligations.
6. If MUSI shall be in liquidation, administration or receivership or other analogous proceedings, and MUFG and/or BTMU shall be in default of its or their obligations hereunder, MUFG and/or BTMU shall be liable by way of liquidated damages to MUSI for such breach in an amount equal to the sum that MUFG and/or BTMU would have paid had it performed in full its obligations under this Agreement, and MUSI (and any liquidator, administration or receiver of MUSI or other analogous officer or official) shall be entitled to claim accordingly.
7. Each of MUFG, BTMU and MUSI hereby covenants that it will fully and promptly perform its respective obligations and exercise its respective rights under this Agreement and, in the case of MUSI (without limitation to the foregoing), exercise its right to enforce performance of the terms of this Agreement by MUFG and BTMU.
8. This Agreement may be modified, amended or terminated only by the written agreement (executed as a deed) of MUFG, BTMU, MUSI and the Trustee(s) (as defined below); provided, however, that no such modification, amendment or termination shall have any material adverse effect upon any of the Beneficiaries (as defined below) having the benefit of this Agreement. In particular, notwithstanding any such termination, this Agreement will continue in full force and effect with respect to all outstanding Payment Obligations which have been incurred prior to such termination of this Agreement.
9. MUFG, BTMU and MUSI will give written notice to Moody's Investor Services, Limited and Japan Credit Rating Agency, Ltd. at least 30 days prior to any proposed modification, amendment or termination of this Agreement.
10. (A) This Agreement shall take effect as a deed poll for the benefit of the Beneficiaries. No other person, firm, company or association (unincorporated or incorporated) shall be entitled to any benefit under this Agreement whatsoever.

(B) Each of MUFG, BTMU and MUSI hereby acknowledges and covenants that the respective obligations binding upon it contained herein are owed to, and shall be for the benefit of, the Beneficiaries and that each of the Beneficiaries shall be entitled to enforce the said obligations against MUFG, BTMU and/or MUSI if, and only insofar as at the time the proceedings for such enforcement are instituted, the relevant Payment Obligations which have become due and payable remain unpaid in whole or in part.

(C) For the purposes of this Agreement

Beneficiaries means, in relation to any Payment Obligations, the person(s) to whom such Payment Obligations are owed by MUSI (including, in the case of Trust Securities (as defined below), the Trustee(s));

Trustee(s) means (i) in relation to the Notes, The Law Debenture Trust Corporation p.l.c. as trustee for the holders of the Notes (which expression shall include any successor as trustee for the holders of the Notes) under a Trust Deed dated 24th

November, 1994 and made between, inter alia, MUSI (under its former name of Mitsubishi Finance International plc) and The Law Debenture Trust Corporation p.l.c. as supplemented or amended from time to time and (ii) in relation to any other Trust Securities, the trustee for the holders thereof from time to time; and

Trust Securities means the Notes and other debt securities of MUSI constituted by a trust deed.

(D) No holder of any Trust Securities (including the Notes) shall be entitled to enforce the provisions of this Agreement unless the relevant Trustee, having become bound to do so, fails to do so within a reasonable period and such failure is continuing.

11. A copy of this Agreement shall be deposited with, and held by, each of MUSI, the Trustee(s) (for so long as Trust Securities are outstanding) and the Principal Warrant Agent appointed from time to time under the Warrant Programme (for so long as any Warrants are outstanding).

12. This Agreement shall be governed by and construed in accordance with English law. Each of MUFG, BTMU and MUSI hereby irrevocably agrees that the courts of England are to have jurisdiction to settle any disputes which may arise out of or in connection with this Agreement and that accordingly any suit, action or proceedings (together **Proceedings**) arising out of or in connection with this Agreement may be brought in such courts and each waives any objection to Proceedings in such courts whether on the grounds that the Proceedings have been brought in an inconvenient forum or otherwise. In relation to Proceedings in England, any Deputy General Manager for the time being of the London Branch of BTMU (being at the date hereof at 12-15 Finsbury Circus, London EC2M 7BT) has agreed to accept service of process on behalf of MUFG and BTMU in England. Nothing in this clause shall affect the right to serve process in any other manner permitted by applicable law.

13. This Agreement and any deed supplemental hereto may be executed and delivered in any number of counterparts, all of which, taken together, shall constitute one and the same deed and any party to this Agreement or any deed supplemental hereto may enter into the same by executing and delivering, a counterpart.

IN WITNESS WHEREOF this Agreement has been executed and delivered as a deed poll on the date which appears first on page 1.

(調印欄省略)

(注) 1. 本有価証券報告書提出日現在はMUFG Bank, Ltd.(株式会社三菱UFJ銀行)。

2. 本有価証券報告書提出日現在はMUFG Securities EMEA plc(MUFG セキュリティーズ EMEA・ピーエルシー)。

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類 事業年度(第17期)(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
令和4年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

株式会社三菱UFJ銀行

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類 事業年度(第17期)(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
令和4年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

該当事項なし

3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(A) 日経平均株価

(1) 理由

下記(2)に記載する社債の満期償還金額、利息額及び期限前償還の有無は、当該社債の社債の要項記載の条件に従い、日経平均株価指数の変動によって差異が生じることがある。したがって、日経平均株価指数の情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 発行会社の発行している指数に係る有価証券

MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2026年3月3日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2024年2月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2026年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 2 月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 3 月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債（観察期間限定型）

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 3 月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 3 月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 4 月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年 4 月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 6 月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年 6 月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 7 月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 7 月 7 日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 8 月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 9 月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年10月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年10月 7 日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 1 月 8 日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年 1 月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 2 月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 3 月 7 日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 3 月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年 3 月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年 4月19日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 6月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価連動 円建社債

(3) 内容

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算、公表
および発信する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所プライム市場に上場する225の株
式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。

(B) ユーロ・ストックス50 インデックス

(1) 理由

下記(2)に記載する社債の満期償還金額、利息額及び期限前償還の有無は、当該社債の社債の要項記載の
条件に従い、ユーロ・ストックス50 インデックスの変動によって差異が生じることがある。したがって、
ユーロ・ストックス50 インデックスの情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 発行会社の発行している指数に係る有価証券

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年 2月12日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ス
トックス50 連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2027年 3月 9日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ス
トックス50 連動デジタルクーポン 円建社債

(3) 内容

ユーロ・ストックス50 インデックスは、ユーロ・ストックス 指数に基づき、浮動株時価総額において
ユーロ圏で秀でた部門を有し傑出した存在である優良銘柄の指標を提供している。

(C) S&P500インデックス

(1) 理由

下記(2)に記載する社債の満期償還金額、利息額及び期限前償還の有無は、当該社債の社債の要項記載の
条件に従い、S&P500インデックスの変動によって差異が生じることがある。したがって、S&P500インデッ
クの情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 発行会社の発行している指数に係る有価証券

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 3月 3日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2024年 2 月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2026年 2 月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2025年 2 月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2026年 3 月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債 (観察期間限定型)

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2025年 3 月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2026年 3 月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2026年 4 月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2026年 6 月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2025年 7 月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2026年 7 月 7 日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2026年 8 月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2026年 9 月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2025年10月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2026年10月 7 日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2026年 1 月 8 日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2027年 1 月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2025年 2 月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2025年 2 月12日満期 期限前償還条項付 S&P500連動
円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2025年 3 月 7 日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2026年 3 月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2027年 3月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株
 価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2025年 3月14日満期 期限前償還条項付 S&P500連動
 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2026年 4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株
 価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2027年 4月19日満期 期限前償還条項付 日経平均株
 価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

(3) 内容

S&P 500は米国大型株の動向を表す最良の単一尺度として広く認められている株価指数である。当該指数は米国の主要産業を代表する500社により構成されており、米国株式市場の時価総額の約80%をカバーしている。

2 【当該指数等の推移】

(A) 日経平均株価

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近 5 年間の年別 最高・ 最低値	年	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年			
	最高	22,939.18		24,270.62		24,066.12		27,568.15		30,670.10			
	最低	18,335.63		19,155.74		19,561.96		16,552.83		27,013.25			
最近 6 ヶ月の月別 最高・ 最低値	月	2021年 7 月		2021年 8 月		2021年 9 月		2021年10月		2021年11月		2021年12月	
	最高	28,783.28		28,089.54		30,670.10		29,255.55		29,808.12		29,069.16	
	最低	27,283.59		27,013.25		28,451.02		27,528.87		27,821.76		27,753.37	

出典：ブルームバーグ・エルピー

(B) ユーロ・ストックス50 インデックス

ユーロ・ストックス50 インデックスの過去の推移（終値ベース）

（単位：ユーロ）

最近 5 年間の年別 最高・ 最低値	年	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年			
	最高	3,697.40		3,672.29		3,782.27		3,865.18		4,401.49			
	最低	3,230.68		2,937.36		2,954.66		2,385.82		3,481.44			
最近 6 ヶ月の月別 最高・ 最低値	月	2021年 7 月		2021年 8 月		2021年 9 月		2021年10月		2021年11月		2021年12月	
	最高	4,116.77		4,229.70		4,246.13		4,250.56		4,401.49		4,311.93	
	最低	3,928.53		4,116.62		4,043.63		3,996.41		4,063.06		4,080.15	

出典：ブルームバーグ・エルピー

(C) S&P 500インデックス

S&P500インデックスの過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の年別 最高・ 最低値	年	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年			
	最高	2,690.16		2,930.75		3,240.02		3,756.07		4,793.06			
	最低	2,257.83		2,351.10		2,447.89		2,237.40		3,700.65			
最近 6 ヶ月の月別 最高・ 最低値	月	2021年 7 月		2021年 8 月		2021年 9 月		2021年10月		2021年11月		2021年12月	
	最高	4,422.30		4,528.79		4,536.95		4,605.38		4,704.54		4,793.06	
	最低	4,258.49		4,387.16		4,307.54		4,300.46		4,567.00		4,513.04	

出典：ブルームバーグ・エルピー

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシーの株主宛て独立監査人の監査報告書

財務諸表の監査に関する報告

監査意見

私たちの意見では、M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー(以下「会社」という。)の財務諸表は、

- ・ 2021年12月31日現在の会社の財政状態及び同日をもって終了した年度の会社の損失について、真実かつ適正な概観を提供している。
- ・ 国際会計基準審議会(以下「I A S B」という。)が公表し連合王国が採択した、国際会計基準及び国際財務報告基準(以下「I F R S」という。)に準拠して適正に作成されている。
- ・ 2006年会社法の要件に準拠して作成されている。

私たちは、以下から構成される会社の財務諸表を監査した。

- ・ 損益計算書
- ・ 包括利益計算書
- ・ 財政状態計算書
- ・ 持分変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書
- ・ 関連する注記 1 から35

財務諸表の作成にあたり適用された財務報告の枠組みは、適用される法令及び2006年会社法の要件に準じた国際会計基準である。

監査意見の基礎

私たちは、国際監査基準(連合王国)(以下「I S A (連合王国)」という。)及び適用される法令に準拠して監査を実施した。当該基準に基づく私たちの責任は、私たちの報告書の財務諸表の監査に関する監査人の責任の項に記載されている。

私たちは、連合王国財務報告評議会(以下「F R C」という。)の倫理基準を含む、連合王国における財務諸表の監査に関連する倫理上の要件に従って、会社から独立しており、これらの要件に基づく他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する結論

財務諸表の監査にあたり、私たちは、財務諸表の作成において取締役が継続企業の前提に基づく会計処理を適用することが適切であると結論付けている。

継続企業の前提に基づく会計処理を引き続き適用する会社の能力についての取締役の評価に対する私たちの評価には、会社の以下の点に対する私たちの評価が含まれている。

- ・ 収益性及び見通し期間にわたる収益性予測
- ・ 融資枠(融資枠の性質、返済条件及び財務制限条項を含む)
- ・ 事業モデル及び中期的リスク
- ・ 予測に使用された仮定、及び経営者が作成した予測の過去における正確性
- ・ 自己資本の余裕額及び流動性予測
- ・ 自己資本及び流動性のストレス・テスト

実施した作業に基づいて、私たちは、個別に又は集計すると、財務諸表の発行が承認された日から最低12ヶ月間において継続企業の前提に基づく会計処理を適用する会社の能力について重要な疑義を生じさせる事象及び状況に関する重要な不確実性を識別していない。

継続企業の前提に関する私たちの責任及び取締役の責任は、本報告書の関連する項に記載されている。

その他の情報

その他の情報は、年次報告書に含まれる、財務諸表及びこれに関する監査人の監査報告書以外の情報である。取締役は、年次報告書内に含まれるその他の情報に責任を負っている。財務諸表に対する私たちの監査意見は、その他の情報を対象としておらず、監査報告書において別途明示する場合を除き、いかなる形式での保証の結論も表明しない。

私たちの責任は、その他の情報を通読し、その過程で、その他の情報と財務諸表若しくは監査の過程で得た私たちの知識との間に重要な相違がある、又はその他の点で重要な虚偽表示があると思われるかどうかを検討することにある。重要な相違又は明らかな重要な虚偽表示を識別した場合、私たちは、それが財務諸表自体に重要な虚偽表示を生じさせるかどうかを判断することを要求される。実施した作業に基づいてその他の情報に重要な虚偽表示があると結論付ける場合、私たちはその事実を報告することを要求される。

この件に関して、報告すべきことはない。

取締役の責任

取締役の責任に関する報告書に詳述されているように、取締役は財務諸表を作成し、当該財務諸表が真実かつ適正な概観を提供していると確認すること、そして、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成に取締役が必要であると考える内部統制について責任を負う。

財務諸表の作成にあたり、取締役は、継続企業として存続する会社の能力について評価すること、継続企業に関連する事項を開示すること(該当する場合)、及び取締役に会社を清算するか、事業活動を休止する意図がある、又はそれ以外に現実的な代替法がない場合を除き継続企業の前提に基づく会計処理を適用することに責任を負う。

財務諸表の監査に関する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査意見を含む監査人の監査報告書を発行することである。合理的な保証は高水準の保証であるが、I S A (連合王国)に準拠して実施した監査が存在する重要な虚偽表示を常に発見するという保証ではない。虚偽表示は不正又は誤謬により生じることがあり、個別にまたは集計すると、これらの財務諸表に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に重要であるとみなされる。

財務諸表監査に関する私たちの責任についての詳細な記述は、F R Cのウェブサイト(www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities)に掲載されている。この記述は私たちの監査人の監査報告書の一部を形成している。

監査が不正を含む違法行為を発見できると考えられる範囲

不正を含む違法行為は、法令違反の事実である。私たちは、不正を含む違法行為に関する重要な虚偽表示を発見するために、上述の私たちの責任に従って手続を立案する。私たちの手続が不正を含む違法行為を発見できる範囲は、以下の通りである。

私たちは、会社の業界の性質及び会社の統制環境を検討し、不正及び法令遵守に関する方針及び手続についての会社の文書を査閲した。私たちはまた、コンプライアンス部の部長、法務部の共同部長、C R O、内部監査部の部長を含む経営陣及びオーディット・コミッティー委員に対し、違法行為リスクの自身の識別及び評価について質問を実施した。

私たちは、会社が事業活動を行う法・規制の枠組みに関する理解を得るとともに、以下に該当する主要な法令を識別した。

- ・財務諸表の重要な金額及び開示の決定に直接影響を及ぼしたものの。これには、連合王国会社法及び税法が含まれる。
- ・財務諸表には直接影響を及ぼさないが、事業運営のために又は重大な罰則を科されないために遵守することが必要なもの。これには、会社の営業許可証及び規制上のソルベンシー要件が含まれる。

私たちは、関連する内部専門家(税務、評価、年金、I T及び業界の専門家等)を含む監査チーム内で、組織内に存在する可能性のある不正の機会及び動機、並びに不正が財務諸表のどこでどのように発生する可能性があるかについて討議した。

I S A (連合王国)に基づくあらゆる監査と同様に、私たちは、経営者による内部統制を無効化するリスクに対応する特定の手続を実施することも要求される。経営者による内部統制の無効化による不正リスクへの対応にあたり、私たちは、仕訳入力や修正についての適切性を検証し、会計上の見積りの際に行われた判断が潜在的な偏向を示唆していないかを評価するとともに、通例でない又は通常の取引過程から外れた重要な取引の事業上の合理性を評価した。

上記に加え、識別したリスクに対応する私たちの手続には以下が含まれていた。

- ・財務諸表に直接影響するものとして記載している関連する法令条項の遵守を評価するために根拠資料を検証することで、財務諸表の開示を査閲する
- ・不正による重要な虚偽表示リスクを示唆する通例でない又は予期せぬ関係を識別するための分析的手続を実施する
- ・経営者、内部監査人及び会社の法務担当者に対し、実際の又は潜在的な訴訟及び請求並びに法令違反の事実について質問する
- ・監査役等の議事録を閲覧し、内部監査報告書を査閲し、連合王国歳入関税庁(H M R C)、健全性規制機構(P R A)及び金融行為監督機構(F C A)とのやりとりを査閲する

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

2006年会社法で規定されているその他の事項に関する意見

監査の過程で実施した手続に基づく私たちの意見では

- ・財務諸表が作成された事業年度の戦略報告書及び取締役報告書に記載された情報は、財務諸表と整合している。
- ・戦略報告書及び取締役報告書は適用される法的要件に従って作成されている。

監査の過程で入手した会社及びその環境に対する知識及び理解に基づき、私たちは戦略報告書及び取締役報告書に重要な虚偽表示を識別していない。

例外的に報告を要求されている事項

2006年会社法に基づき、私たちの意見が以下である場合に、私たちは当該事項に関する報告を要求される。

- ・十分な会計記録が残されていない、又は監査上十分な回答を私たちが訪問していない支店から受け取っていない。
- ・財務諸表が会計記録及び回答と一致していない。
- ・法律で規定されている取締役の報酬に関する特定の開示が行われていない。

- ・ 私たちが監査に必要なすべての情報及び説明を受けとっているわけではない。

これらの事項に関して、報告すべきことはない。

2013年資本要求(国別の報告)規則で規定されているその他の事項に関する意見

私たちの意見では、2021年12月31日に終了した事業年度の財務諸表に対する注記35に記載されている情報は、2013年資本要求(国別の報告)規則に準拠して、すべての重要な点において適正に作成されている。

監査報告書の使用

この報告書は、2006年会社法の第16編第3章に準拠し、一団としての会社の株主のためにのみ作成されている。私たちの監査業務は、私たちが監査報告書に記載すべき事項を株主に提示することを目的として実施されており、それ以外の目的はない。私たちは、法律により認められている限りにおいて、会社及び一団としての会社の株主以外の者に対し、当監査業務、当報告書、及び私たちの監査意見に関して責任を負うことはない。

マーク・リス(FCA)(上級法定監査人)

法定監査人であるデロイト・エルエルピーを代表して

ロンドン、連合王国

2022年3月11日

[次へ](#)

Independent auditor's report to the members of MUFG Securities EMEA plc

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion the financial statements of MUFG Securities EMEA plc (the 'company'):

- give a true and fair view of the state of the company's affairs as at 31 December 2021 and of its loss for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with United Kingdom adopted international accounting standards and International Financial Reporting Standards (IFRSs) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB); and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

We have audited the financial statements which comprise:

- the company income statement;
- the company statement of comprehensive income;
- the company balance sheet;
- the company statement of changes in equity;
- the company cash flow statement;
- the related notes 1 to 35.

The financial reporting framework that has been applied in their preparation is applicable law and international accounting standards in conformity with the requirements of the Companies Act 2006.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) (ISAs (UK)) and applicable law.

Our responsibilities under those standards are further described in the auditor's responsibilities for the audit of the financial statements section of our report.

We are independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, including the Financial Reporting Council's (the 'FRC's') Ethical Standard, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Conclusions relating to going concern

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

Our evaluation of the directors' assessment of the company's ability to continue to adopt the going concern basis of accounting included our assessment of the company's:

- profitability and forecast profitability over the lookout period
- financing facilities including nature of facilities, repayment terms and covenants
- business model and medium-term risks
- assumptions used in the forecasts and historical accuracy of forecasts prepared by management
- amount of headroom in the capital and liquidity forecasts
- capital and liquidity stress testing.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Other information

The other information comprises the information included in the annual report, other than the financial statements and our auditor's report thereon. The directors are responsible for the other information contained within the annual report. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, except to the extent otherwise explicitly stated in our report, we do not express any form of assurance conclusion thereon.

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the course of the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify such material inconsistencies or apparent material misstatements, we are required to determine whether this gives rise to a material misstatement in the financial statements themselves. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact.

We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of directors

As explained more fully in the directors' responsibilities statement, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditor's report.

Extent to which the audit was considered capable of detecting irregularities, including fraud

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud is detailed below.

We considered the nature of the company's industry and its control environment, and reviewed the company's documentation of their policies and procedures relating to fraud and compliance with laws and regulations. We also enquired of management, including the Head of Compliance, Co-heads of Legal, CRO, Head of Internal Audit and members of the Audit Committee about their own identification and assessment of the risks of irregularities

We obtained an understanding of the legal and regulatory frameworks that the company operates in, and identified the key laws and regulations that:

- had a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements. These include the UK Companies Act and tax legislation; and
- do not have a direct effect on the financial statements but compliance with which may be fundamental to the company's ability to operate or to avoid a material penalty. These included the company's operating licence and regulatory solvency requirements.

We discussed among the audit engagement team including relevant internal specialists such as tax, valuations, pensions, IT and industry specialists regarding the opportunities and incentives that may exist within the organisation for fraud and how and where fraud might occur in the financial statements.

In common with all audits under ISAs (UK), we are also required to perform specific procedures to respond to the risk of management override. In addressing the risk of fraud through management override of controls, we tested the appropriateness of journal entries and other adjustments; assessed whether the judgements made in making accounting estimates are indicative of a potential bias; and evaluated the business rationale of any significant transactions that are unusual or outside the normal course of business.

In addition to the above, our procedures to respond to the risks identified included the following:

- reviewing financial statement disclosures by testing to supporting documentation to assess compliance with provisions of relevant laws and regulations described as having a direct effect on the financial statements;
- performing analytical procedures to identify any unusual or unexpected relationships that may indicate risks of material misstatement due to fraud;
- enquiring of management, internal audit and in-house legal counsel concerning actual and potential litigation and claims, and instances of non-compliance with laws and regulations; and
- reading minutes of meetings of those charged with governance, reviewing internal audit reports and reviewing correspondence with HMRC, the PRA and the FCA.

Report on other legal and regulatory requirements

Opinions on other matters prescribed by the Companies Act 2006

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit:

- the information given in the strategic report and the directors' report for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements; and
- the strategic report and the directors' report have been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In the light of the knowledge and understanding of the company and its environment obtained in the course of the audit, we have not identified any material misstatements in the strategic report or the directors' report.

Matters on which we are required to report by exception

Under the Companies Act 2006 we are required to report in respect of the following matters if, in our opinion:

- adequate accounting records have not been kept, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- the financial statements are not in agreement with the accounting records and returns; or

- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- we have not received all the information and explanations we require for our audit.

We have nothing to report in respect of these matters.

Opinion on other matter prescribed by the Capital Requirements (Country-by-Country Reporting) Regulations 2013

In our opinion the information given in Note 35 for the financial year ended 31 December 2021 has been properly prepared, in all material respects, in accordance with the Capital Requirements (Country-by-Country Reporting) Regulations 2013

Use of our report

This report is made solely to the company's members, as a body, in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006. Our audit work has been undertaken so that we might state to the company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the company and the company's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Mark Rhys FCA (Senior statutory auditor)

For and on behalf of Deloitte LLP

Statutory Auditor

London, United Kingdom

11 March 2022